

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書の訂正報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の2第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年10月19日

【事業年度】 自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日

【会社名】 現代キャピタル・サービス・インク  
(Hyundai Capital Services, Inc.)

【代表者の役職氏名】 社長兼最高経営責任者 丁太暎  
(Chung, Tae Young, President and CEO)

【本店の所在の場所】 大韓民国ソウル特別市永登浦区議事堂大路3  
現代キャピタル・サービス・ビル  
(Hyundai Capital Services B/D, 3 Uisadang-Daero,  
Yeongdeungpo-Gu, Seoul, Republic of Korea)

【代理人の氏名又は名称】 弁護士 島崎文彰

【代理人の住所又は所在地】 東京都文京区後楽二丁目3番27号 テラル後楽ビル2階  
島崎法律事務所

【電話番号】 (03) 5802-5860

【事務連絡者氏名】 弁護士 島崎文彰

【連絡場所】 東京都文京区後楽二丁目3番27号 テラル後楽ビル2階  
島崎法律事務所

【電話番号】 (03) 5802-5860

【縦覧に供する場所】 該当事項なし

## 1【有価証券報告書の訂正報告書の提出理由】

平成27年6月10日に提出された有価証券報告書の記載事項の一部に訂正すべき事項がありましたので、有価証券報告書の訂正報告書を提出するものであります。

## 2【訂正の内容】

訂正を要する個所および訂正した個所には下線を付しております。

表紙

第一部 企業情報

第1 本国における法制等の概要

第2 企業の概況

第3 事業の状況

第6 経理の状況

監査報告書（韓国語で発行された原本の翻訳文）

【表紙】

< 訂正前 >

( 前略 )

(注) 1 . 本書において別段の記載がある場合を除き、下記の語の意味はそれぞれ対置された内容を指すものとする。

( 中略 )

「KMC」

キア・モータース・コーポレーション

( 後略 )

< 訂正後 >

( 前略 )

(注) 1 . 本書において別段の記載がある場合を除き、下記の語の意味はそれぞれ対置された内容を指すものとする。

( 中略 )

「KMC」

キア・モータース・コーポレーション( 起亜自動車 )

( 後略 )

## 第一部【企業情報】

### 第1【本国における法制等の概要】

#### 1【会社制度等の概要】

< 訂正前 >

( 前略 )

#### (3)【与信専門金融会社】

( 中略 )

( c ) CSF会社の監督

CSF会社は、FSCの監督下におかれ、FSCの特別な規制や指導に従わなければならない、かかる規制や指導は、CSF会社の業務範囲の制限、資金調達手段の規制、CSF会社の運営に関する他の規制、財務健全性に関する規制（CSF会社の調整済自己資本比率（調整済自己資本/調整済総資産）は、(i)非クレジットカードCSF会社の場合7%以上、(ii)クレジットカードCSF会社の場合8%以上でなければならない。）等を定める。

( 後略 )

< 訂正後 >

( 前略 )

#### (3)【与信専門金融会社】

( 中略 )

( c ) CSF会社の監督

CSF会社は、FSCの監督下におかれ、FSCの特別な規制や指導に従わなければならない、かかる規制や指導は、CSF会社の業務範囲の制限、資金調達手段の規制、CSF会社の運営に関する他の規制、財務健全性に関する規制（CSF会社の調整済自己資本比率（調整済自己資本/調整済総資産）は、(i)非クレジットカードCSF会社の場合7%以上、(ii)クレジットカードCSF会社の場合8%以上でなければならない。）等を定める。

( 後略 )

#### 3【課税上の取扱い】

< 訂正前 >

( 前略 )

将来の法律の変更により、租税特例制限法に定める免税が廃止された場合は、上記の利息の支払いおよび譲渡所得には、韓国の源泉徴収税が課せられる可能性がある。韓国と日本の間の所得税の二重課税回避および脱税防止に関する条約（以下「日韓租税条約」という。）では、日本の居住者に対する当社による利払いおよび前述の追加的な支払い（利息収入とみなされる場合。）には、10%（地方所得税を含む。）を上限とする税率で源泉徴収税が課せられる。有価証券の譲渡所得に関する免税条件が満たされなかった場合には、韓国の個人所得税法または法人税法により、実現手取金総額の11%（地方所得税を含む。）または譲渡所得の22%（地方所得税を含む。）（取得費用および取引に係る一定の直接費用の満足のいく証拠の提出を要する。）のいずれか低い方に相当する金額に対して、所得税が課せられる。また、日韓租税条約によれば、債券の譲渡所得に係る租税は、譲渡人が居住する国においてのみ課せられる。

( 後略 )

< 訂正後 >

( 前略 )

将来の法律の変更により、租税特例制限法に定める免税が廃止された場合は、上記の利息の支払いおよび譲渡所得には、韓国の源泉徴収税が課せられる可能性がある。韓国と日本の間の所得税の二重課税回避および脱税防止に関する条約（以下「日韓租税条約」という。）では、日本の居住者に対する当社による利払いおよび前述の追加的な支払い（利息収入とみなされる場合。）には、10%（地方所得税を含む。）を上限とする税率で源泉徴収税が課せられる。有価証券の譲渡所得に関する免税条件が満たされなかった場合には、韓国の個人所得税法または法人税法により、実現手取金総額の11%（地方所得税を含む。）または譲渡所得の22%（地方所得税を含む。）（取得費用および取引に係る一定の直接費用の満足のいく証拠の提出を要する。）のいずれか低い方に相当する金額に対して、所得税が課せられる。また、日韓租税条約によれば、債券の譲渡所得に係る租税は、譲渡人が居住する国においてのみ課せられる。

（後略）

## 第2【企業の概況】

### 1【主要な経営指標等の推移】

< 訂正前 >

以下の連結財務情報および別途財務情報（注：当社の単体の財務情報を意味する。）ならびに指標は、従前に韓国において一般に公正妥当と認められていた会計原則（以下「韓国GAAP」という。）および韓国版国際財務報告基準（以下「K-IFRS」という。）に準拠して作成された財務書類に基づいている。

（中略）

かかる要件のもとで、当社は、2014年12月31日終了年度、2013年12月31日終了年度、2012年12月31日終了年度および2011年12月31日終了年度にかかる財務諸表（連結財務諸表および別途財務諸表の双方）をK-IFRSに準拠して作成した（K-IFRSへの移行日は2011年1月1日であった。）。韓国GAAPのもとでは、当社は、別途財務諸表のみを作成していた。

比較のため、2010年12月31日現在および同日終了年度の当社の財務情報（当初は韓国GAAPに準拠して作成されていた。）は、K-IFRSに準拠して再表示されている。

（中略）

#### 連結財務情報

（単位：十億ウォン）

|  | 年度 / 12月31日現在 |                |                |                |                |
|--|---------------|----------------|----------------|----------------|----------------|
|  | 2014年         | 2013年<br>（再表示） | 2012年<br>（再表示） | 2011年<br>（再表示） | 2010年<br>（再表示） |

（中略）

|         |     |     |     |     |     |
|---------|-----|-----|-----|-----|-----|
| 税差引前純利益 | 331 | 524 | 590 | 663 | 639 |
|---------|-----|-----|-----|-----|-----|

（中略）

#### 別途財務情報

（単位：十億ウォン）

|  | 年度 / 12月31日現在 |                |                |                |                |
|--|---------------|----------------|----------------|----------------|----------------|
|  | 2014年         | 2013年<br>（再表示） | 2012年<br>（再表示） | 2011年<br>（再表示） | 2010年<br>（再表示） |

（中略）

|      |       |       |       |       |       |
|------|-------|-------|-------|-------|-------|
| 営業費用 | 2,623 | 2,742 | 2,820 | 2,607 | 2,595 |
|------|-------|-------|-------|-------|-------|

（中略）

|         |     |     |     |     |     |
|---------|-----|-----|-----|-----|-----|
| 税差引前純利益 | 326 | 516 | 599 | 653 | 625 |
|---------|-----|-----|-----|-----|-----|

（中略）

(3) 自己資本比率は、調整済資本合計を調整済資産合計で除して計算する。調整済資本合計は、資本合計と正常債権および要注意債権の貸倒引当金との合計から不良債権引当金を差し引いたものである。調整済資産合計は、資産合計から現金および現金同等物ならびに不良債権引当金を差し引いたものである。

（中略）

- (5) 当社が2011年1月1日以降に開始する会計年度についてK-IFRSを採用したため、2010年12月31日現在および2010年12月31日終了年度にかかる一部の財務情報は、K-IFRSに基づき比較目的で再表示されている。
- (6) K-IFRS第1001号「財務諸表表示」の改正に伴い、2011年12月31日終了年度の一部の財務情報は再表示されている。
- (7) 当社は2013年に、2013年1月1日付で発効したK-IFRS第1019号の改正を採用し、これを2012年12月31日現在および2012年12月31日終了年度にかかる財務書類に対して遡及適用し、また、2012年1月1日現在の財政状態計算書の開示を含めた。2012年12月31日終了年度の包括利益計算書および2012年12月31日現在の財政状態計算書はこれに従って再表示されている。また、当社は、「第6-1 財務書類」に掲げる連結財務諸表および別途財務諸表に対する注記2(6)に記載のとおり、2014年の表示に一致させるため、2012年および2013年にかかる受取賃料を、その他の営業収益からその他の営業外収益に遡及的に再分類した。

<訂正後>

以下の連結財務情報および別途財務情報（注：当社の単体の財務情報を意味し、関連会社または共同支配企業（ジョイント・ベンチャー）に対する投資は、被投資会社の報告損益および純資産ではなく直接資本持分に基づき会計処理される。）ならびに指標は、従前に韓国において一般に公正妥当と認められていた会計原則（以下「韓国GAAP」という。）および韓国版国際財務報告基準（以下「K-IFRS」という。）に準拠して作成された財務書類に基づいている。

（中略）

かかる要件のもとで、当社は、2014年12月31日終了年度、2013年12月31日終了年度、2012年12月31日終了年度および2011年12月31日終了年度にかかる財務諸表（連結財務諸表および別途財務諸表の双方）をK-IFRS（2011年1月1日がK-IFRSの適用日。）に準拠して作成した。韓国GAAPのもとでは、当社は、非連結財務諸表のみを作成していた。

2010年12月31日現在および同日終了年度の当社の財務情報は、当初は韓国GAAPに準拠して作成されていたが、その後、IFRS第1号「国際財務報告基準の初度適用」に基づきIFRSへの移行のために要求される開示の一環としてK-IFRSに準拠して作成された。

（中略）

## 連結財務情報

（単位：十億ウォン）

|  | 年度 / 12月31日現在 |       |       |       |       |
|--|---------------|-------|-------|-------|-------|
|  | 2014年         | 2013年 | 2012年 | 2011年 | 2010年 |

（中略）

|        |     |     |     |     |     |
|--------|-----|-----|-----|-----|-----|
| 税引前純利益 | 331 | 524 | 590 | 663 | 639 |
|--------|-----|-----|-----|-----|-----|

（中略）

## 別途財務情報

（単位：十億ウォン）

|  | 年度 / 12月31日現在 |       |       |       |       |
|--|---------------|-------|-------|-------|-------|
|  | 2014年         | 2013年 | 2012年 | 2011年 | 2010年 |

（中略）

|      |       |       |       |       |       |
|------|-------|-------|-------|-------|-------|
| 営業費用 | 2,623 | 2,743 | 2,820 | 2,607 | 2,595 |
|------|-------|-------|-------|-------|-------|

（中略）

|        |     |     |     |     |     |
|--------|-----|-----|-----|-----|-----|
| 税引前純利益 | 326 | 516 | 599 | 653 | 625 |
|--------|-----|-----|-----|-----|-----|

(中略)

- (3) 自己資本比率は、調整自己資本を調整総資産で除して計算する。調整自己資本は、資本合計と正常債権および注意債権の貸倒引当金との合計から不良債権引当金を差し引いたものである。調整総資産は、資産合計から現金および現金同等物ならびに不良債権引当金を差し引いたものである。

(中略)

- (5) 2010年12月31日現在および2010年12月31日終了年度にかかる財務情報は、K-IFRSへの移行の一環として作成された2011年12月31日終了年度にかかる財務書類において表示された比較情報による。

## 2【沿革】

<訂正前>

当社は、1993年12月に現代オート・ファイナンス・カンパニー・リミテッドとして設立された。当社はその後、1995年4月に現代割賦金融株式会社に変更した。1996年1月、当社は、韓国の企画財政部により割賦金融会社として認可を受けた。その後まもなく、当社は、住宅および自動車割賦金融業を開始し、HMCの新車および中古車の購入者向けにオートローンを開始した。

(中略)

2010年7月、当社、HMCおよび北京汽車工業控股有限公司（以下「BAI」という。）は、北京現代オート・ファイナンス・カンパニー・リミテッド（以下「北京現代オート・ファイナンス」という。）を設立するために合併事業契約を締結した。2012年6月、北京現代オート・ファイナンスは、500百万人民元の登録資本金をもって設立された。合併事業契約（改正済）に従って、当社、BAI、BHMC（HMCおよびBAIの合併事業）およびHMCは、北京現代オート・ファイナンスに対する持分それぞれ46%、33%、14%および7%を保有している。北京現代オート・ファイナンスは、中国で長期に渡って個人向けオートローンおよびディーラー在庫金融業務の成長を目指す当社のイニシアチブを支援することを目指している。現在までに北京現代オート・ファイナンスに対して当社が行った資本拠出合計額は、1.15十億人民元である。

2011年12月、当社、現代モーターUKリミテッド（以下「HMUK」という。）キア・モーターズUKリミテッド（以下「KMUK」という。）およびサンタンデール・コンシューマー(UK)ピーエルシー（以下「SCUK」という。）は、現代キャピタル・サービスUKリミテッド（以下「HCUK」という。）を設立するために合併事業契約を締結した。HCUKは、2012年2月に設立され、2012年7月に営業を開始した。合併事業契約に従って、当社、HMUK、KMUKおよびSCUKは、HCUKに対する持分のそれぞれ29.99%、10%、10%および50.01%を保有している。当該合併事業は、英国で長期に渡って個人向けオートローンおよびディーラー在庫金融業務の成長を目指す当社のイニシアチブを支援することを目指している。現在までにHCUKに対して当社が行った資本拠出合計額は、16.5百万英ポンドである。

(後略)

<訂正後>

当社は、1993年12月に現代オート・ファイナンス・カンパニー・リミテッド（現代オートファイナンス株式会社）として設立された。当社はその後、1995年4月に現代割賦金融株式会社に変更した。1996年1月、当社は、韓国の企画財政部により割賦金融会社として認可を受けた。その後まもなく、当社は、住宅および自動車割賦金融業を開始し、HMCの新車および中古車の購入者向けにオートローンを開始した。

(中略)

2010年7月、当社、HMCおよび北京汽車工業控股有限公司（以下「BAI」という。）は、北京現代オート・ファイナンス・カンパニー・リミテッド（北京現代汽車金融有限公司）（以下「北京現代オート・ファイナンス」という。）を設立するために合併事業契約を締結した。2012年6月、北京現代オート・ファイナンスは、500百万人民元の登録資本金をもって設立された。合併事業契約（改正済）に従って、当社、BAI、BHMC（HMCおよびBAIの合併事業）およびHMCは、北京現代オート・ファイナンスに対する持分それぞれ46%、33%、14%および7%を保有している。北京現代オート・ファイナンスは、中国で長期に渡って個人向けオートローンおよびディーラー在庫金融業務の成長を目指す当社のイニシアチブを支援することを目指している。2014年12月31日までに北京現代オート・ファイナンスに対して当社が行った資本拠出合計額は、1.15十億人民元である。

2011年12月、当社、現代モーターUKリミテッド（以下「HMUK」という。）キア・モーターズUKリミテッド（以下「KMUK」という。）およびサンタンデール・コンシューマー(UK)ピーエルシー（以下「SCUK」という。）は、現代キャピタルUKリミテッド（以下「HCUK」という。）を設立するために合併事業契約を締結した。HCUKは、2012年2月に設立され、2012年7月に営業を開始した。合併事業契約に従って、当社、HMUK、KMUKおよびSCUKは、HCUKに対する持分のそれぞれ29.99%、10%、10%および50.01%を保有している。当該合併事業は、英国で長期に渡って個人向けオートローンおよびディーラー在庫金融業務の成長を目指す当社のイニシアチブを支援することを目指している。2014年12月31日までにHCUKに対して当社が行った資本拠出合計額は、16.5百万英ポンドである。

（後略）

### 3【事業の内容】

<訂正前>

#### A 事業の目的

（中略）

(20) コモディティおよびサービスの提供による売掛金の購入、管理ならびに回収

（中略）

#### B 事業の内容

##### 概観

（中略）

当社の当期営業収益および純利益は、2013年にはそれぞれ3,216.4十億ウォンおよび391.4十億ウォンであったのに対し、2014年にはそれぞれ3,011.8十億ウォンおよび237.7十億ウォンであった。2014年12月31日現在、当社の総資産は22,538.7十億ウォン、資本は3,437.5十億ウォンであった。

##### (1)業界の概観

##### 韓国の与信専門金融業の概観

（中略）

また、FSSは随時、貸付基準強化措置を実施し、CSF会社の資産の健全基準を他の金融機関と同一水準に引き上げるための措置を公布している。一例として、FSSは、CSF会社に対して、調整済み総資産に対する調整済み自己資本比率を最低7%に、ウォン建て資産の流動性比率を最低100%に、また1ヵ月を超える延滞比率を10%未満に維持することを義務付けた。韓国の規制当局は、信用の質の低下を示す金融会社に関して、速やかに是正措置を講じなければならない。さらに、FSCの貸付ガイドラインに基づき、CSF会社が貸付を行うに当たり、当該貸付の総合的な検討および分析（借手の融資取得目的および貸付の規模等）を実施し、特定された目的以外への当該貸付の使用を阻止するための措置を講じること、貸付の透明性を確保することを義務付けた。

（中略）

##### 住宅ローン

（中略）

2013年にFSSは、特に低所得の世帯の借手の保護を強化するためにいくつかの措置を採用した。例えば、住宅抵当ローンで住宅を購入し、長引く韓国住宅市場の停滞により住宅の資産価値がマイナスであるかまたはマイナスに近い住宅所有者を中心とする「ハウスプア」の増加に鑑みて、2013年6月にFSSガイドラインに基づき韓国銀行連合会は、居住用不動産を担保とする貸付に対する破産前の債務再編の利用の可能性を拡大したが、これによりかかる貸付の貸手が当該貸付を回収できない可能性が高まっている。ただし、残余価値保険または住宅抵当信用保険を付した居住用不動産を担保とする貸付は、再編には適格ではなく、こうした保険の付された担保付き貸付に対する当社のエクスポージャーは現在限られている。また、2013年7月にFSSは「第2階層」の金融機関が当該金融機関からの貸付について保証人に連帯責任を課すことを禁じる命令を出した。しかしながら、かかる命令がこれらの金融機関の資本利益率に与える影響

は、当該金融機関が積極的な価格設定やその他のマーケティングの取組みにより貸付資産の増加に努めることから、限定的なものとなる可能性がある。

## (2)事業の強み

(中略)

### 厳格かつ効果的な信用リスク管理慣行

当社は、社内の様々な職務およびレベルで実施される効果的なリスク管理プロセスを維持している。このリスク管理プロセスの一環として、当社は厳格な信用リスク管理を維持し、顧客の信用および返済能力の内容を収集・分析し、健全な資産ポートフォリオを維持するためにリスク許容度の上限と収益性の目標を絶えず監視している。例えば、当社は新たな自動車割賦金融サービスに関連して、顧客に多額の前金を要求し、債権が全額返済されるまでは車両の所有権の名義を当社に移すことで信用リスクおよび相手方リスクへのエクスポージャーを最低限に抑え、効率的かつ効果的な回収の取組みを通じて損失を削減している。当社は、健全な信用状況を有する優良顧客を対象とすることでリスクの低減も追求している。かかる事業モデルが一助となって、債権の延滞比率（すなわち、1ヵ月を超えて延滞している残高が資産合計に占める割合）は近年において安定しており、2012年、2013年および2014年にはそれぞれ2.5%、2.7%および2.4%であった。

(中略)

## (4)規制および監督

(中略)

### CSF会社に適用される主要な規則

#### 自己資本比率および流動性

(中略)

- ・調整済総資産に対する調整済自己資本の比率は7%（クレジットカード会社については8%）以上でなければならない。

(中略)

## (5)一定の関係および関連当事者取引

(中略)

### (i)HMGとの関係

(中略)

|     | 2012年 | 2013年 | 2014年 |
|-----|-------|-------|-------|
| HMC | 47.3% | 46.3% | 46.8% |
| KMC | 33.4% | 33.1% | 31.8% |

(中略)

### (vii)現代生命保険との関係

2014年1月、当社は、現代生命保険との間で、現代カードおよび現代コマーシャルとの間の契約と実質的に同様の条件の契約を締結し、かかる契約に基づき、当社は今後、現代生命保険からすべての延滞・償却債権を購入する義務を有する。かかる契約のもとで、当社は、各月1回または2回の所定の日において、60日延滞しているかまたは償却された債権を、独立の会計士が決定したかかる債権の市場価値で購入する。2014年に現代生命保険から購入した延滞および償却債権の合計金額は5.1十億ウォンであり、かかる債権について1.4十億ウォンが支払われた。

(viii)その他の関連当事者取引

その他の関連当事者取引に関する記述は、「第6 - 1 財務書類」に掲げる当社の連結財務諸表に対する注記29を参照されたい。

<訂正後>

**A 事業の目的**

(中略)

(20) ビジネス・エンティティのコモディティおよびサービスの提供による売掛金の購入、管理ならびに回収

(中略)

**B 事業の内容**

**概観**

(中略)

当社の当期営業収益および純利益は、2013年にはそれぞれ3,216.4十億ウォンおよび391.4十億ウォンであったのに対し、2014年にはそれぞれ3,011.8十億ウォンおよび237.7十億ウォンであった。2014年12月31日現在、当社の総資産は22,538.7十億ウォン、資本は3,437.6十億ウォンであった。

**(1)業界の概観**

**韓国の与信専門金融業の概観**

(中略)

また、FSSは随時、貸付基準強化措置を実施し、CSF会社の資産の健全基準を他の金融機関と同一水準に引き上げるための措置を公布している。一例として、FSSは、CSF会社に対して、調整総資産に対する調整自己資本比率を最低7%に、ウォン建て資産の流動性比率を最低100%に、また1ヵ月を超える延滞比率を10%未満に維持することを義務付けた。韓国の規制当局は、信用の質の低下を示す金融会社に関して、速やかに是正措置を講じなければならない。さらに、FSCの貸付ガイドラインに基づき、CSF会社が貸付を行うに当たり、当該貸付の総合的な検討および分析（借手の融資取得目的および貸付の規模等）を実施し、特定された目的以外への当該貸付の使用を阻止するための措置を講じることで、貸付の透明性を確保することを義務付けた。

(中略)

**住宅ローン**

(中略)

2013年にFSSは、特に低所得の世帯の借手の保護を強化するためにいくつかの措置を採用した。例えば、住宅抵当ローンで住宅を購入し、長引く韓国住宅市場の停滞により住宅の資産価値がマイナスであるかまたはマイナスに近い住宅所有者を中心とする「ハウスプア」の増加に鑑みて、2013年6月にFSSガイドラインに基づき韓国銀行連合会は、居住用不動産を担保とする貸付に対する破産前の債務再編の利用の可能性を拡大したが、これによりかかる貸付の貸手が当該貸付を回収できない可能性が高まっている。ただし、残余価値保険または住宅抵当信用保険を付した居住用不動産を担保とする貸付は、再編には適格ではなく、こうした保険の付されていない担保付き貸付に対する当社のエクスポージャーは現在限られている。また、2013年7月にFSSは「第2階層」の金融機関が当該金融機関からの貸付について保証人に連帯責任を課すことを禁じる命令を出した。しかしながら、かかる命令がこれらの金融機関の資本利益率に与える影響は、当該金融機関が積極的な価格設定やその他のマーケティングの取組みにより貸付資産の増加に努めることから、限定的なものとなる可能性がある。

**(2)事業の強み**

(中略)

## 厳格かつ効果的な信用リスク管理慣行

当社は、社内の様々な職務およびレベルで実施される効果的なリスク管理プロセスを維持している。このリスク管理プロセスの一環として、当社は厳格な信用リスク管理を維持し、顧客の信用および返済能力の内容を収集・分析し、健全な資産ポートフォリオを維持するためにリスク許容度の上限と収益性の目標を絶えず監視している。例えば、当社は新たな自動車割賦金融サービスに関連して、顧客に多額の前金を要求し、債権が全額返済されるまでは車両の所有権の名義を当社に移すことで信用リスクおよび相手方リスクへのエクスポージャーを最低限に抑え、効率的かつ効果的な回収の取組みを通じて損失を削減している。当社は、健全な信用状況を有する優良顧客を対象とすることでリスクの低減も追求している。かかる事業モデルが一助となって、債権の延滞比率（すなわち、1ヵ月を超えて延滞している残高が資産合計に占める割合）は近年において安定しており、2012年、2013年および2014年12月31日現在にはそれぞれ2.5%、2.7%および2.4%であった。

（中略）

## (4)規制および監督

（中略）

## CSF会社に適用される主要な規則

### 自己資本比率および流動性

（中略）

- ・調整総資産に対する調整自己資本の比率は7%（クレジットカード会社については8%）以上でなければならない。

（中略）

## (5)一定の関係および関連当事者取引

（中略）

### (i)HMGとの関係

（中略）

|     | 2012年 | 2013年 | 2014年 |
|-----|-------|-------|-------|
| HMC | 47.3% | 46.3% | 46.8% |
| KMC | 34.2% | 33.1% | 31.8% |

（中略）

### (vii)現代生命保険との関係

2014年1月、当社は、現代生命保険との間で、現代カードおよび現代コマーシャルとの間の契約と実質的に同様の条件の契約を締結し、かかる契約に基づき、当社は今後、現代生命保険からすべての延滞・償却債権を購入する義務を有する。かかる契約のもとで、当社は、各月1回または2回の所定の日において、60日延滞しているかまたは償却された債権を、独立の会計士が決定したかかる債権の市場価値で購入する。2014年に現代生命保険から購入した延滞および償却債権の合計金額は5.1十億ウォンであり、かかる債権について2014年に1.4十億ウォンが支払われた。

### (viii)その他の関連当事者取引

その他の関連当事者取引に関する記述は、「第6 - 1 財務書類」に掲げる当社の連結財務諸表に対する注記29を参照されたい。

## 4【関係会社の状況】

< 訂正前 >

(前略)

**(3)関連会社**

「第6 - 1 財務書類」に掲げる当社の連結財務諸表に対する注記4の「被投資会社の持分法評価内訳」を参照されたい。

<訂正後>

(前略)

**(3)関連会社**

「第6 - 1 財務書類」に掲げる当社の連結財務諸表に対する注記5(2)の「関連会社投資株式」を参照されたい。

### 第3【事業の状況】

#### 1【業績等の概要】

<訂正前>

(前略)

#### 概 観

(中略)

#### 当社の収益源

(中略)

##### ・リース資産収益

当社のリース業務について、当社はリース対象となる車両または機器を製造業者から取得し、その後、当社顧客にそれをリースする。当社は現在、年率6.30%ないし15.50%の範囲の金利の支払いを受領し、通常、車両または機器の購入価格の50.00%を上限とする(場合により)の保証金を受領する。オペレーティング・リースについては、商品および車両の種類に応じてリース料率は変動する。

(後略)

<訂正後>

(前略)

#### 概 観

(中略)

#### 当社の収益源

(中略)

##### ・リース債権収益

当社のリース業務について、当社はリース対象となる車両または機器を製造業者から取得し、その後、当社顧客にそれをリースする。当社は現在、年率6.30%ないし15.50%の範囲の金利の支払いを受領し、通常、車両または機器の購入価格の50.00%を上限とする(場合により)保証金を受領する。オペレーティング・リースについては、商品および車両の種類に応じてリース料率は変動する。

(後略)

### 4【事業等のリスク】

<訂正前>

#### (1) 当社に関連するリスク

(中略)

外部の資金調達を商業的に合理的な条件で十分利用できないかまたは全く利用できない場合、当社の収益性および財政状態は悪影響を受け、当社は事業戦略および将来の計画を実施できない可能性がある。

当社は、貸付およびその他の融資を顧客に提供するために必要な流動性を生み出し、業務上のニーズを満たすために必要な資金を当社に提供するという2つの目的のために外部の資金調達に依存している。現在、当社は主に社債の発行

により資金を調達している。これより依存度は低いが、当社は資金調達源として、資産担保証券、コマーシャル・ペーパーおよび銀行借入にも依存している。いずれかの資金調達源へのアクセスが、市場情勢全般または当社の統制の及ばないその他の要因によって将来低下する可能性がある。2013年および2014年12月31日現在の当社の国内借入および社債残高（満期は概ね1年ないし7年）の合計は、それぞれ11,295.0十億ウォンおよび11,939.0十億ウォンであり、当社のコマーシャル・ペーパーの残高（満期は概ね30日ないし90日であり、2013年1月15日以降は満期が1年未満の電子的に発行可能な短期社債を含む。）はそれぞれ320.0十億ウォンおよび200十億ウォンであった。2014年12月31日現在、当社の長期借入資金調達の約31.8%は国際デット・キャピタル・マーケットおよび貸付市場から得られていた。当社は2013年に総額2,421.3十億ウォン、2014年に総額2,300.5十億ウォンの債権を証券化した。「7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 - 資金調達および流動性」を参照されたい。当社は、将来のキャッシュフローのニーズを満たすため、また継続的に業務の資金調達を行うために、様々な資金調達手段の選択肢（韓国または国際資本市場における株式または債務証券の発行および追加の銀行借入を含む。）を利用する能力に依存しており、今後も依存するであろう。当社が銀行借入および資本市場にアクセスする能力は、当社の財政状態、韓国および国際資本市場の流動性ならびにウォンおよび外貨建て借入に関する政府の政策に左右されるであろう。当社が十分な資金の調達を維持できないかまたは他の資金源を利用できない場合、当社は業務の一部分を停止、削減または縮小せざるを得なくなる可能性があり、それによって当社の収益、収益性、財政状態および事業の見通しが阻害される可能性がある。

**HMGの傘下会社との当社の取引は、韓国の公正取引に関する規則に基づき制約を受ける可能性がある。**

（中略）

HMGの傘下企業との当社の重要な事業取引はすべて、当社の取締役会の承認および一般開示の要件に従っている。また、改訂された韓国の独占規定及び公正取引に関する法律（2014年2月14日付で施行）に従い、当社は、現代自動車グループを支配する者が、その者の個人的な資格においてまたは親族との合算によりその発行済株式総数の所定の割合を保有している関連会社を含む特殊関係者に対して、中でもかかる個人との取引を通じた事業機会の提供により不当な利益を供与することを禁じられている。韓国公正取引委員会が当社にとって不利な決定を下した場合には、HMGの傘下会社間の業務活動の統合による費用削減および相乗効果を達成する当社の能力が損なわれる可能性がある。「第2 - 3 事業の内容 - B - (5)一定の関係および関連当事者取引」を参照されたい。

（後略）

<訂正後>

**(1) 当社に関連するリスク**

（中略）

**外部の資金調達を商業的に合理的な条件で十分利用できないかまたは全く利用できない場合、当社の収益性および財政状態は悪影響を受け、当社は事業戦略および将来の計画を実施できない可能性がある。**

当社は、貸付およびその他の融資を顧客に提供するために必要な流動性を生み出し、業務上のニーズを満たすために必要な資金を当社に提供するという2つの目的のために外部の資金調達に依存している。現在、当社は主に社債の発行により資金を調達している。これより依存度は低いが、当社は資金調達源として、資産担保証券、コマーシャル・ペーパーおよび銀行借入にも依存している。いずれかの資金調達源へのアクセスが、市場情勢全般または当社の統制の及ばないその他の要因によって将来低下する可能性がある。2013年および2014年12月31日現在の当社の国内借入および社債残高（満期は概ね1年ないし7年）の合計は、それぞれ11,295.0十億ウォンおよび11,939.0十億ウォンであり、当社のコマーシャル・ペーパーの残高（満期は概ね30日ないし90日であり、2013年1月15日以降は満期が1年未満の電子的に発行可能な短期社債を含む。）はそれぞれ320.0十億ウォンおよび200十億ウォンであった。2014年12月31日現在、当社の長期借入資金調達の31.8%は国際デット・キャピタル・マーケットおよび貸付市場から得られていた。当社は2013年に総額2,421.3十億ウォン、2014年に総額2,300.5十億ウォンの債権を証券化した。「7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 - 資金調達および流動性」を参照されたい。当社は、将来のキャッシュフローのニーズを満たすため、また継続的に業務の資金調達を行うために、様々な資金調達手段の選択肢（韓国または国際資本市場における株式または債務証券の発行および追加の銀行借入を含む。）を利用する能力に依存しており、今後も依存するであろう。当社が銀行借入および資本市場にアクセスする能力は、当社の財政状態、韓国および国際資本市場の流動性ならびにウォンおよび外貨建て借入に関する政府の政策に左右されるであろう。当社が十分な資金の調達を維持できないかまたは他の資金源を利用できない場合、当社は業務の一部分を停止、削減または縮小せざるを得なくなる可能性があり、それによって当社の収益、収益性、財政状態および事業の見通しが阻害される可能性がある。

**HMGの傘下会社との当社の取引は、韓国の公正取引に関する規則に基づき制約を受ける可能性がある。**

（中略）

HMGの傘下企業との当社の重要な事業取引はすべて、当社の取締役会の承認および一般開示の要件に従っている。また、改訂された韓国の独占規定及び公正取引に関する法律（2014年2月14日付で施行）に従い、当社は、現代自動車グループを支配する者が、その者の個人的な資格においてまたは親族との合算によりその発行済株式総数の所定の割合を保有している関連会社を含む関連当事者に対して、中でもかかる個人との取引を通じた事業機会の提供により不当な利益を供与することを禁じられている。韓国公正取引委員会が当社にとって不利な決定を下した場合には、HMGの傘下会社間の業務活動の統合による費用削減および相乗効果を達成する当社の能力が損なわれる可能性がある。「第2 - 3 事業の内容 - B - (5)一定の関係および関連当事者取引」を参照されたい。

（後略）

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

&lt; 訂正前 &gt;

( 前略 )

## 経営成績

下表は、表示期間中の当社の経営成績を示したものである。

( 単位：十億ウォン )

|                     | 2013年          | 2014年          |
|---------------------|----------------|----------------|
| <b>営業収益：</b>        |                |                |
|                     | ( 中略 )         |                |
| リース収益               | 902.7          | 864.0          |
| 貸付債権売却益             | 63.8           | 56.4           |
|                     | ( 中略 )         |                |
| その他の営業収益(1)(2)      | 193.6          | 290.7          |
| <b>営業収益合計(1)</b>    | <b>3,216.4</b> | <b>3,011.8</b> |
| <b>営業費用：</b>        |                |                |
|                     | ( 中略 )         |                |
| 貸倒引当金               | 453.1          | 418.3          |
| 為替取引損失              | 31.4           | 150.3          |
| 販売費及び一般管理費(1)       | 671.7          | 702.2          |
| その他の営業費用(3)         | 324.6          | 166.0          |
| <b>営業費用合計(1)(3)</b> | <b>2,787.3</b> | <b>2,689.9</b> |
| <b>営業利益(1)(2)</b>   | <b>429.1</b>   | <b>321.8</b>   |
| 営業外収益(1)            | 101.6          | 41.0           |
| 営業外費用               | 6.5            | 31.9           |
| <b>税引前純利益(2)</b>    | <b>524.2</b>   | <b>331.0</b>   |
| 法人税費用               | 132.8          | 93.3           |
| <b>当期純利益(2)</b>     | <b>391.4</b>   | <b>237.7</b>   |

注：

(1) 当社は、「第6 - 1 財務書類」に掲げる連結財務諸表および別途財務諸表に対する注記2(6)に記載のとおり、2014年の表示に一致させるため、2013年にかかる受取賃貸料を、その他の営業収益からその他の営業外収益に遡及的に再分類した。

(2) 特に、2013年には12.1十億ウォンおよび2014年には144.8十億ウォンのデリバティブ評価益を含む。

(3) 特に、2013年には252.5十億ウォンおよび2014年には88.9十億ウォンのデリバティブ評価損を含む。

## 営業収益

**営業収益** 為替取引利益、デリバティブ評価益およびデリバティブ取引益控除後の営業収益は、2013年の2,915.1十億ウォンから2014年には2,745.9十億ウォンに5.8%減少したが、これは主に、貸付債権収益の減少およびこれより程度は低いもののリース収益の減少によるものであり、これは割賦金融資産収益の増加により部分的に相殺された。為替取引利益、デリバティブ評価益およびデリバティブ取引益の合計額は、これらに対応する営業費用項目（すなわち、為替取引損失、デリバティブ評価損およびデリバティブ取引損）の合計額により実質的に相殺されており、よって純額ベースではこれらの項目は当期収益に大きな影響を及ぼしていない。

**受取利息** 2014年の受取利息は、2013年の32.1十億ウォンから26.5%増となる40.6十億ウォンであった。これは主に、普通預金の平均残高の増加により現金及び預入金の利息が2013年の30.6十億ウォンから2014年には37.6十億ウォンに増加したためであるが、これは、主に韓国の市場金利の低下による銀行預金利息の減少により一部相殺されている。

**貸付債権収益** 貸付債権収益は、2013年の1,492.4十億ウォンから14.6%（218.3十億ウォン）減少して1,274.1十億ウォンとなった。これは主に、「4 事業等のリスク - (2)政府の規制および政策に関連するリスク - 当社が営業している法制上および規制上の環境は、当社の事業および収益に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。」に詳述される与信専門金融業法に基づく貸付資産総額の上限に対する規制の遵守を主な目的として、オートローン商品のマーケティングへの注力を止めたことでオートローン商品の平均残高が減少したこと、また、これより程度は低いものの、資産の質を全般的に改善する当社の取組みの一環として高リスクの（住宅ローンを含む）パーソナルローン資産を削減したことによる。競争の激化および2013年に施行されたFSSのガイドラインに基づく前金の廃止の結果、貸付債権にかかる手数料率および金利が低下したこともまた、貸付債権収益の減少の一因となっていた。

**割賦金融資産収益** 2014年12月31日終了年度の割賦金融資産収益は、2013年の255.7十億ウォンから41.8%（106.8十億ウォン）増加して362.5十億ウォンとなった。これは主に、上記の与信専門金融業法に基づく貸付資産総額の上限に対する規制を遵守するために割賦金融商品のマーケティングを積極的に行ったことで割賦金融商品（特に新車向け融資商品）の平均残高が増加したためであり、これは、競争の激化および2013年に施行されたFSSのガイドラインに基づく前金の廃止の結果、当該商品にかかる手数料率および金利が低下したことにより部分的に相殺された。

**リース収益** 2014年のリース収益は、2013年の902.7十億ウォンから4.3%（38.7十億ウォン）減少して864.0十億ウォンとなった。これは、市場金利の全般的な低下、競争の激化および2013年に施行されたFSSのガイドラインに基づく前金の廃止による当該商品にかかる手数料率および金利の低下ならびに2014年5月の輸入車リース事業の廃止が主要因となっていた。当社のグロビスまたは他の当社関連会社とのリース契約（原則として当社が当該契約に対する損失リスクを負担するとみなされている。）はオペレーティング・リースとして計上され、これから生じる収益はリース収益として計上される。一方、非関連会社と当社とのリース契約（当該契約に対する当社の損失リスクは実質的にヘッジされているとみなされる。）は金融リースとして計上され、これから生じる収益は受取利息として計上される。オペレーティング・リースと比較した金融リースについては、「第6 - 1 財務書類」に掲げる連結財務諸表および別途財務諸表に対する注記3(8)を参照されたい。

（中略）

**貸付債権売却益** 「第2 - 3 事業の内容 - B - (5)一定の関係および関連当事者取引 - (v)現代カードとの関係」、 「 - (vi)現代コマーシャルとの関係」および「 - (vii)現代生命保険との関係」に記載のとおり、主に現代カード、現代コマーシャルおよび現代生命保険から購入した延滞・償却債権の売却または処分からなる貸付債権売却益は、2013年の63.8十億ウォンから11.6%減少して56.4十億ウォンとなった。これは主に、2014年にはかかる貸付および債権の売却高が2013年から減少したためである。かかる購入債権の残高ならびに、特に回収見込みが低水準であるため再販価格が低い債権については価格設定およびその他市場の要因によって、かかる債権の売却高は年ごとに異なる。

## 営業費用

**営業費用**（正味為替取引損失、デリバティブ評価損およびデリバティブ取引損失控除後）は、2013年の2,486.8十億ウォンから2.5%減少して、2014年には2,423.8十億ウォンとなった。これは主に、一般管理費の増加により部分的に相殺されたものの、支払利息および貸倒引当金が減少したためである。上述のとおり、為替取引損失、デリバティブ評価損およびデリバティブ取引損の合計は、これに対応する営業利益の項目（すなわち、為替取引利益、デリバティブ評価益およびデリバティブ取引益）によって実質的に相殺されており、よって純額ベースではこれらの項目は当期純利益に重大な影響を及ぼしていない。

（中略）

**貸倒引当金** 2014年の貸倒引当金は、2013年の453.1十億ウォンから7.7%減の418.3十億ウォンとなった。これは主に、当社の貸付債権の延滞率の低下、高リスクの（住宅ローンを含む）パーソナルローン資産の削減ならびに当社の貸付資産の平均残高の減少によって推定損失が減少した結果、当社の資産の質が全般的に改善したためであった。

（中略）

## 営業利益

上で述べた要因の累積的影響により、当社の2014年の営業利益は、2013年の429.1十億ウォンから25.0%減少して321.8十億ウォンとなった。

(中略)

### 営業外費用

当社は、2014年に31.9十億ウォンの営業外費用を計上した。2013年の営業外費用は6.5十億ウォンであった。これは主に、2014年10月に当社がHK相互貯蓄銀行に対する株式持分すべてを売却したことで、2014年にHK相互貯蓄銀行に関する関連会社投資について減損損失が認識されたためであった。

(中略)

### 財政状態

下表は、表示日現在の当社の財政状態を示したものである。

(単位：十億ウォン)

|                  | 2013年12月31日現在   | 2014年12月31日現在   |
|------------------|-----------------|-----------------|
| <b>資産：</b>       |                 |                 |
| 現金及び預入金          | 1,502.6         | 1,594.7         |
|                  | (中略)            |                 |
| 売却可能資産           | 22.3            | -               |
| その他資産(純額)(1)     | 437.2           | 461.1           |
| <b>資産総計</b>      | <b>22,389.0</b> | <b>22,538.7</b> |
| <b>負債および資本：</b>  |                 |                 |
|                  | (中略)            |                 |
| <b>負債総計</b>      | <b>19,136.2</b> | <b>19,101.2</b> |
|                  | (中略)            |                 |
| <b>資本総計</b>      | <b>3,252.8</b>  | <b>3,437.5</b>  |
| <b>負債および資本総計</b> | <b>22,389.0</b> | <b>22,538.7</b> |
|                  | (中略)            |                 |

### 当社の資産の増減に影響する主要因

現金及び預入金 現金及び預入金は、2013年12月31日現在の1,502.6十億ウォンから2014年12月31日現在には1,594.7十億ウォンに6.1%増加した。現金及び預入金の残高は、全般的な流動性方針に従った当社の日々の資金管理に沿って随時変動する。

(中略)

### 負債および資本の増減に影響する主要因

負債 当社の負債総計は概ね横這いであり、2013年12月31日現在の19,136.2十億ウォンから2014年12月31日現在には19,101.2十億ウォンへと0.2%減少した。

(中略)

### 資金調達および流動性

(中略)

## 資金調達源および戦略

(中略)

(単位：パーセントを除き、十億ウォン)

|             | 2013年12月31日現在 |       | 2014年12月31日現在 |            |
|-------------|---------------|-------|---------------|------------|
|             | 金額            | 比率(%) | 金額            | 比率(%)      |
| <b>国内</b>   |               |       |               |            |
| 社債          | 8,835.0       | 49.8% | 9,251.0       | 52.0%      |
| コマーシャル・ペーパー | 320.0         | 1.8   | 200.0         | 1.1        |
| 証券化         | 1,020.0       | 5.7   | 1,360.0       | <u>7.5</u> |
| 銀行借入およびその他  | 1,440.0       | 8.1   | 1,328.0       | <u>7.6</u> |

(中略)

## キャッシュリザーブ

2014年12月31日現在、当社は現金および預入金1,594.7十億ウォンおよび有価証券272.6十億ウォンを保有していた。

## 証券化

(中略)

2013年6月、7月および11月に、当社は、加重平均期間が3年であり、それぞれ3.02%、3.22%および2.68%の平均金利が付された新車のリース金融債権、自動車割賦金融債権および貸付の証券化によって、それぞれ300.0十億ウォン、300.0十億ウォンおよび300.0十億米ドルを調達した。当社は、2014年5月に、加重平均期間が3年であり、3.19%の平均金利が付された新車の割賦金融債権および貸付の証券化によって300十億ウォンを調達した。また、2014年12月には、加重平均期間が3年であり、2.40%の平均金利が付された新車の割賦金融債権および貸付の証券化によって、さらに300十億ウォンの資金調達を行った。

(中略)

## 適正自己資本比率

(中略)

FSCのガイドラインに基づき、当社を含む韓国の消費者金融会社はすべて、調整済資産に対する調整済自己資本の最低比率として7.0%（クレジットカード会社は8.0%）を維持するよう要求されている。調整済自己資本は、基本的資本と（基本的資本を超えない限度で）補完的資本の合計額から一定の項目を控除した金額で構成される。基本的資本は、払込済資本金、資本剰余金、内部留保金、その他の包括損益累計額および資本調整項目で構成される。K-IFRSを適用しているCSF会社は、一定の項目を調整済自己資本から控除しなければならない。例えば、(i)貸付債権、資本リース債権および一定の前払金（以下「残存債権」という。）の評価にかかる包括利益項目に表示される未実現損益累計額は、貸方計上されているその他の包括損益累計額から控除されなければならない。例えば、(ii)貸倒引当金は内部留保金から控除されなければならない。残存債権および金融債権にかかる内部留保金に計上された未実現損益累計額は内部留保金から控除されなければならない。CSF会社のK-IFRSの初度適用にかかる移行日現在の内部留保金として会計処理された有形資産および投資不動産にかかる税引後再評価益は、かかる再評価益の配当としての分配が取締役会もしくは株主総会の決議またはかかる会社の定款改正により制限されない範囲において、内部留保金から控除されなければならない。補完的資本には、正常および要注意債権の貸倒引当金（クレジットカード債権の場合は、非延滞カード債権の貸倒引当金）ならびに満期前に償還できない無担保劣後債が含まれる。劣後債の残存期間が10年以上の場合は、基本的資本の100%と等しい金額を上限として劣後債の金額が補完的資本として認識され、劣後債の残存期間が5年以上10年未満の場合は、基本的資本の50%と等しい金額を上限として劣後債の金額が補完的資本として認識される。補完的資本として扱われるのに適格な劣後債は通常、かかる債券の適用ある満期日に先立つ5年以内に、年率20%でかかる資本の取扱いの消却を行わなければならない。控除項目には、繰延税金資産およびのれん等が含まれる。調整済資産は、総資産から(i)現金、短期預金（担保契約の対象でないもの）および3ヵ月以内に満期が到来する国債または公債ならびに(ii)一

定の控除項目を差し引いたものである。K-IFRSを使用しているCSF会社は、調整済資産から、貸倒引当金の未実現評価損益累計額および残存債権を控除しなければならない。

表示日現在の当社の資本の詳細を個別基準により下表に示す。

(単位：パーセントを除き、十億ウォン)

2013年12月31日現在      2014年12月31日現在

## 資本

(中略)

|      |         |         |
|------|---------|---------|
| 資本合計 | 3,234.6 | 3,437.6 |
|------|---------|---------|

## 補完的資本

(中略)

|          |          |          |
|----------|----------|----------|
| 調整済資本合計  | 3,129.9  | 3,345.8  |
| 調整済資産合計  | 20,672.9 | 21,792.5 |
| 自己資本比率合計 | 15.14%   | 15.35%   |

(中略)

当社の自己資本比率は、2013年の15.14%から2014年には15.35%へと上昇した。これは、主に内部留保金の増加によって、調整済資本合計が2013年の3,129.9十億ウォンから2014年には3,345.8十億ウォンへと増加したことが主な要因であった。

(中略)

## 資産の質

当社はその財務成績を分析し、延滞比率を含む営業成績の一部をFSCに報告する。当社は、その資金源を多様化するために、定期的に自動車金融およびリース業務から生じる債権を証券化し、売却する。K-IFRSの下では、金融資産のキャッシュフローに対する契約上の権利が終了し、または金融資産の保有のリスクおよび利益すべてが実質的に譲渡された場合にのみ、金融資産は除去される。当社は引き続き、証券化され、売却された債権を管理（請求、支払および記帳を含む。）し、かかる債権の管理回収のための証券化ビークルからの債権管理回収手数料を受領する。K-IFRSに基づく証券化資産の取扱いについては、「第6 - 1 財務書類」に掲げる当社の連結財務諸表および別途財務諸表に対する注記3を参照されたい。

(中略)

## 正味償却

(中略)

(単位：パーセントを除き、十億ウォン)

|           | 2013年    | 2014年    |
|-----------|----------|----------|
| 金融資産平均残高  | 20,342.2 | 20,220.5 |
| (中略)      |          |          |
| 総償却比率(1)  | 2.43%    | 2.62%    |
| 正味償却比率(2) | 1.92%    | 2.03%    |

注：

(1)当該年度の金融資産日次平均残高に対する当該年度にかかる償却総額の比率を表している。

(2)当該年度の金融資産日次平均残高に対する当該年度にかかる正味償却の比率を表している。

(中略)

## 貸倒引当金

(中略)

(単位：別段の記載がある場合を除き、十億ウォン)

2014年12月31日現在

|      | 自動車金融 |      |        | オートリース |      |        | パーソナルローン |      |        | 債権合計  |       |        |
|------|-------|------|--------|--------|------|--------|----------|------|--------|-------|-------|--------|
|      | 資産    | 引当金  | 比率 (%) | 資産     | 引当金  | 比率 (%) | 資産       | 引当金  | 比率 (%) | 資産    | 引当金   | 比率 (%) |
|      | (中略)  |      |        |        |      |        |          |      |        |       |       |        |
| 回収疑問 | 361.9 | 47.2 | 13.0   | 119.5  | 45.5 | 38.1   | 135.4    | 51.9 | 38.8   | 704.7 | 179.3 | 25.4   |
|      | (後略)  |      |        |        |      |        |          |      |        |       |       |        |

<訂正後>

(前略)

## 経営成績

下表は、表示期間中の当社の経営成績を示したものである。

(単位：十億ウォン)

|                  | 2013年          | 2014年          |
|------------------|----------------|----------------|
| <b>営業収益：</b>     | (中略)           |                |
| リース債権収益          | 902.7          | 864.0          |
| 貸付債権処分益          | 63.8           | 56.4           |
|                  | (中略)           |                |
| その他の営業収益(1)      | 193.6          | 290.7          |
| <b>営業収益合計</b>    | <b>3,216.4</b> | <b>3,011.8</b> |
| <b>営業費用：</b>     | (中略)           |                |
| 貸倒引当金繰入          | 453.1          | 418.3          |
| 為替取引損失           | 31.4           | 150.3          |
| 販売費及び一般管理費       | 671.7          | 702.2          |
| その他の営業費用(2)      | 324.6          | 166.0          |
| <b>営業費用合計(2)</b> | <b>2,787.3</b> | <b>2,689.9</b> |

|           |       |       |
|-----------|-------|-------|
| 営業利益(1)   | 429.1 | 321.9 |
| 営業外収益     | 101.6 | 41.0  |
| 営業外費用     | 6.5   | 31.9  |
| 税引前純利益(1) | 524.2 | 331.0 |
| 法人税費用     | 132.8 | 93.3  |
| 当期純利益(1)  | 391.4 | 237.7 |

注：

- (1) 特に、2013年には12.1十億ウォンおよび2014年には144.8十億ウォンのデリバティブ評価益を含む。  
(2) 特に、2013年には252.5十億ウォンおよび2014年には88.9十億ウォンのデリバティブ評価損を含む。

## 営業収益

**営業収益** 為替取引利益、デリバティブ評価益およびデリバティブ取引益控除後の営業収益は、2013年の2,915.1十億ウォンから2014年には2,745.9十億ウォンに5.8%減少したが、これは主に、貸付債権収益の減少およびこれより程度は低いもののリース債権収益の減少によるものであり、これは割賦金融資産収益の増加により部分的に相殺された。為替取引利益、デリバティブ評価益およびデリバティブ取引益の合計額は、これらに対応する営業費用項目（すなわち、為替取引損失、デリバティブ評価損およびデリバティブ取引損）の合計額により実質的に相殺されており、よって純額ベースではこれらの項目は当期収益に大きな影響を及ぼしていない。

**受取利息** 2014年の受取利息は、2013年の32.1十億ウォンから26.5%増となる40.6十億ウォンであった。これは主に、普通預金の平均残高の増加により現金及び預金等の利息が2013年の30.6十億ウォンから2014年には37.6十億ウォンに増加したためであるが、これは、主に韓国の市場金利の低下による銀行預金利息の減少により一部相殺されている。

**貸付債権収益** 2014年の貸付債権収益は、2013年の1,492.4十億ウォンから14.6%（218.3十億ウォン）減少して1,274.1十億ウォンとなった。これは主に、「4 事業等のリスク - (2)政府の規制および政策に関連するリスク - 当社が営業している法制上および規制上の環境は、当社の事業および収益に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。」に詳述される与信専門金融業法に基づく貸付資産総額の上限に対する規制の遵守を主な目的として、オートローン商品のマーケティングへの注力を止めたことでオートローン商品の平均残高が減少したこと、また、これより程度は低いものの、資産の質を全般的に改善する当社の取組みの一環として高リスクの（住宅ローンを含む）パーソナルローン資産を削減したことによる。競争の激化および2013年に施行されたFSSのガイドラインに基づく前金の廃止の結果、貸付債権にかかる手数料率および金利が低下したこともまた、貸付債権収益の減少の一因となっていた。

**割賦金融資産収益** 2014年の割賦金融資産収益は、2013年の255.7十億ウォンから41.8%（106.8十億ウォン）増加して362.5十億ウォンとなった。これは主に、上記の与信専門金融業法に基づく貸付資産総額の上限に対する規制を遵守するために割賦金融商品のマーケティングを積極的に行ったことで割賦金融商品（特に新車向け融資商品）の平均残高が増加したためであり、これは、競争の激化および2013年に施行されたFSSのガイドラインに基づく前金の廃止の結果、当該商品にかかる手数料率および金利が低下したことにより部分的に相殺された。

**リース債権収益** 2014年のリース債権収益は、2013年の902.7十億ウォンから4.3%（38.7十億ウォン）減少して864.0十億ウォンとなった。これは、市場金利の全般的な低下、競争の激化および2013年に施行されたFSSのガイドラインに基づく前金の廃止による当該商品にかかる手数料率および金利の低下ならびに2014年5月の輸入車リース事業の廃止が主要因となっていた。当社のグロビスまたは他の当社関連会社とのリース契約（原則として当社が当該契約に対する損失リスクを負担するとみなされている。）はオペレーティング・リースとして計上され、これから生じる収益はリース債権収益として計上される。一方、非関連会社と当社とのリース契約（当該契約に対する当社の損失リスクは実質的にヘッジされているとみなされる。）は金融リースとして計上され、これから生じる収益は受取利息として計上される。オペレーティング・リースと比較した金融リースについては、「第6 - 1 財務書類」に掲げる連結財務諸表および別途財務諸表に対する注記3(8)を参照されたい。

（中略）

**貸付債権処分益** 「第2 - 3 事業の内容 - B - (5)一定の関係および関連当事者取引 - (v)現代カードとの関係」、 「 - (vi)現代コマースとの関係」および「 - (vii)現代生命保険との関係」に記載のとおり、主に現代カード、現代コマースおよび現代生命保険から購入した延滞・償却債権の売却または処分からなる貸付債権処分益は、2013年の63.8十億ウォンから11.6%減少して2014年には56.4十億ウォンとなった。これは主に、2014年にはかかる貸付および債権の売却高が2013年から減少したためである。かかる購入債権の残高ならびに、特に回収見込みが低水準であるため再販価格が低い債権については価格設定およびその他市場の要因によって、かかる債権の売却高は年ごとに異なる。

**営業費用**

営業費用（正味為替取引損失、デリバティブ評価損およびデリバティブ取引損失控除後）は、2013年の2,486.8十億ウォンから2.5%減少して、2014年には2,423.8十億ウォンとなった。これは主に、一般管理費の増加により部分的に相殺されたものの、支払利息および貸倒引当金繰入が減少したためである。上述のとおり、為替取引損失、デリバティブ評価損およびデリバティブ取引損の合計は、これに対応する営業利益の項目（すなわち、為替取引利益、デリバティブ評価益およびデリバティブ取引益）によって実質的に相殺されており、よって純額ベースではこれらの項目は当期純利益に重大な影響を及ぼしていない。

(中略)

貸倒引当金繰入 2014年の貸倒引当金繰入は、2013年の453.1十億ウォンから7.7%減の418.3十億ウォンとなった。これは主に、当社の貸付債権の延滞率の低下、高リスクの（住宅ローンを含む）パーソナルローン資産の削減ならびに当社の貸付資産の平均残高の減少によって推定損失が減少した結果、当社の資産の質が全般的に改善したためであった。

(中略)

**営業利益**

上で述べた要因の累積的影響により、当社の2014年の営業利益は、2013年の429.1十億ウォンから25.0%減少して321.9十億ウォンとなった。

(中略)

**営業外費用**

当社は、2014年に31.9十億ウォンの営業外費用を計上した。2013年の営業外費用は6.5十億ウォンであった。これは主に、2014年10月に当社がHK貯蓄銀行に対する株式持分すべてを売却したことで、2014年にHK貯蓄銀行に関する関連会社投資について減損損失が認識されたためであった。

(中略)

**財政状態**

下表は、表示日現在の当社の財政状態を示したものである。

(単位：十億ウォン)

|                 | 2013年12月31日現在 | 2014年12月31日現在 |
|-----------------|---------------|---------------|
| <b>資産：</b>      |               |               |
| 現金及び預金等         | 1,502.6       | 1,594.7       |
| (中略)            |               |               |
| 売却予定資産          | 22.3          | -             |
| その他資産（純額）(1)    | 437.2         | 461.1         |
| 資産合計            | 22,389.0      | 22,538.7      |
| <b>負債および資本：</b> |               |               |
| (中略)            |               |               |
| 負債合計            | 19,136.2      | 19,101.2      |
| (中略)            |               |               |
| 資本合計            | 3,252.8       | 3,437.6       |
| 負債および資本合計       | 22,389.0      | 22,538.7      |

(中略)

**当社の資産の増減に影響する主要因**

現金及び預金等 現金及び預金等は、2013年12月31日現在の1,502.6十億ウォンから2014年12月31日現在には1,594.7十億ウォンに6.1%増加した。現金及び預金等の残高は、全般的な流動性方針に従った当社の日々の資金管理に沿って随時変動する。

(中略)

**負債および資本の増減に影響する主要因**

負債 当社の負債合計は概ね横這いであり、2013年12月31日現在の19,136.2十億ウォンから2014年12月31日現在には19,101.2十億ウォンへと0.2%減少した。

(中略)

**資金調達および流動性**

(中略)

**資金調達源および戦略**

(中略)

(単位：パーセントを除き、十億ウォン)

|             | 2013年12月31日現在 |       | 2014年12月31日現在 |       |
|-------------|---------------|-------|---------------|-------|
|             | 金額            | 比率(%) | 金額            | 比率(%) |
| <b>国内</b>   |               |       |               |       |
| 社債(1)       | 8,835.0       | 49.8% | 9,251.0       | 52.0% |
| コマーシャル・ペーパー | 320.0         | 1.8   | 200.0         | 1.1   |
| 証券化         | 1,020.0       | 5.7   | 1,360.0       | 7.6   |
| 銀行借入およびその他  | 1,440.0       | 8.1   | 1,328.0       | 7.5   |

(中略)

**キャッシュリザーブ**

2014年12月31日現在、当社は現金及び預金等1,594.7十億ウォンおよび有価証券272.6十億ウォンを保有していた。

**証券化**

(中略)

2013年6月、7月および11月に、当社は、加重平均期間が3年であり、それぞれ3.02%、3.22%および2.68%の平均金利が付された新車のリース金融債権、自動車割賦金融債権および貸付の証券化によって、それぞれ300.0十億ウォン、300.0十億ウォンおよび300.0百万米ドルを調達した。当社は、2014年5月に、加重平均期間が3年であり、3.19%の平均金利が付された新車の割賦金融債権および貸付の証券化によって300十億ウォンを調達した。また、2014年12月には、加重平均期間が3年であり、2.40%の平均金利が付された新車の割賦金融債権および貸付の証券化によって、さらに300十億ウォンの資金調達を行った。

(中略)

**適正自己資本比率**

(中略)

FSCのガイドラインに基づき、当社を含む韓国の消費者金融会社はすべて、調整総資産に対する調整自己資本の最低比率として7.0%（クレジットカード会社は8.0%）を維持するよう要求されている。調整自己資本は、基本的資本と（基本的資本を超えない限度で）補完的資本の合計額から一定の項目を控除した金額で構成される。基本的資本は、払込済資本金、資本剰余金、内部留保金、その他の包括損益累計額および資本調整項目で構成される。K-IFRSを適用しているCSF会社は、一定の項目を調整自己資本から控除しなければならない。例えば、(i)貸付債権、資本リース債権および一定の前払金（以下「残存債権」という。）の評価にかかる包括利益項目に表示される未実現損益累計額は、貸方計上されているその他の包括損益累計額から控除されなければならない、(ii)貸倒引当金は内部留保金から控除されなければならない、(iii)残存債権および金融債権にかかる内部留保金に計上された未実現損益累計額は内部留保金から控除されなければならない、(iv)かかるCSF会社のK-IFRSの初度適用にかかる移行日現在の内部留保金として会計処理された有形資産および投資不動産にかかる税引後再評価益は、かかる再評価益の配当としての分配が取締役会もしくは株主総会の決議またはかかる会社の定款改正により制限されない範囲において、内部留保金から控除されなければならない。補完的資本には、正常および要注意債権の貸倒引当金（クレジットカード債権の場合は、非延滞カード債権の貸倒引当金）ならびに満期前に償還できない無担保劣後債が含まれる。劣後債の残存期間が10年以上の場合は、基本的資本の100%と等しい金額を上限として劣後債の金額が補完的資本として認識され、劣後債の残存期間が5年以上10年未満の場合は、基本的資本の50%と等しい金額を上限として劣後債の金額が補完的資本として認識される。補完的資本として扱われるのに適格な劣後債は通常、かかる債券の適用ある満期日に先立つ5年以内に、年率20%でかかる資本の取扱いの消却を行わなければならない。控除項目には、繰延税金資産およびのれん等が含まれる。調整総資産は、総資産から(i)現金、短期預金（担保契約の対象でないもの）および3ヵ月以内に満期が到来する国債または公債ならびに(ii)一定の控除項目を差し引いたものである。K-IFRSを使用しているCSF会社は、調整総資産から、貸倒引当金の未実現評価損益累計額および残存債権を控除しなければならない。

表示日現在の当社の資本の詳細を個別基準により下表に示す。

（単位：パーセントを除き、十億ウォン）

2013年12月31日現在      2014年12月31日現在

## 資本

（中略）

|      |         |         |
|------|---------|---------|
| 資本合計 | 3,234.6 | 3,429.8 |
|------|---------|---------|

## 補完的資本

（中略）

|        |          |          |
|--------|----------|----------|
| 調整自己資本 | 3,129.9  | 3,345.8  |
| 調整総資産  | 20,672.9 | 21,792.5 |
| 自己資本比率 | 15.14%   | 15.35%   |

（中略）

当社の自己資本比率は、2013年の15.14%から2014年には15.35%へと上昇した。これは、主に内部留保金の増加によって、調整自己資本が2013年の3,129.9十億ウォンから2014年には3,345.8十億ウォンへと増加したことが主な要因であった。

（中略）

## 資産の質

当社はその財務成績を分析し、延滞比率を含む営業成績の一部をFSCに報告する。当社は、その資金源を多様化するために、定期的に自動車金融およびリース業務から生じる債権を証券化し、売却する。K-IFRSの下では、金融資産のキャッシュフローに対する契約上の権利が終了し、または金融資産の保有のリスクおよび利益すべてが実質的に譲渡された場合のみ、金融資産の認識が中止される。当社は引き続き、証券化され、売却された債権を管理（請求、支払および記帳を含む。）し、かかる債権の管理回収のための証券化ビークルからの債権管理回収手数料を受領する。K-IFRSに基づく証券化資産の取扱いについては、「第6-1 財務書類」に掲げる当社の連結財務諸表および別途財務諸表に対する注記3を参照されたい。

（中略）

## 正味償却

(中略)

(単位：パーセントを除き、十億ウォン)

|             | 2013年    | 2014年    |
|-------------|----------|----------|
| 金融資産平均残高(1) | 20,342.2 | 20,220.5 |
|             | (中略)     |          |
| 総償却比率(2)    | 2.43%    | 2.62%    |
| 正味償却比率(3)   | 1.92%    | 2.03%    |

注：

(1)日次残高に基づく。

(2)当該年度の金融資産日次平均残高に対する当該年度にかかる償却総額の比率を表している。

(3)当該年度の金融資産日次平均残高に対する当該年度にかかる正味償却の比率を表している。

(中略)

## 貸倒引当金

(中略)

(単位：別段の記載がある場合を除き、十億ウォン)

2014年12月31日現在

|      | 自動車金融 |      |        | オートリース |      |        | パーソナルローン |      |             | 債権合計  |       |        |
|------|-------|------|--------|--------|------|--------|----------|------|-------------|-------|-------|--------|
|      | 資産    | 引当金  | 比率 (%) | 資産     | 引当金  | 比率 (%) | 資産       | 引当金  | 比率 (%)      | 資産    | 引当金   | 比率 (%) |
|      | (中略)  |      |        |        |      |        |          |      |             |       |       |        |
| 回収疑問 | 361.9 | 47.2 | 13.0   | 119.5  | 45.5 | 38.1   | 135.4    | 51.9 | <u>38.3</u> | 704.7 | 179.3 | 25.4   |
|      | (後略)  |      |        |        |      |        |          |      |             |       |       |        |

## 第6【経理の状況】

## 1【財務書類】

&lt; 訂正前 &gt;

## 連結財政状態計算書

( 中略 )

現代キャピタル株式会社及びその従属企業

( 単位 : ウォン )

| 科目 | 注記 | 第22(当)期末 |  | 第21(前)期末 |  |
|----|----|----------|--|----------|--|
|    |    | 金額       |  | 金額       |  |
| 資産 |    |          |  |          |  |

( 中略 )

|             |     |                 |                 |                 |                 |
|-------------|-----|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|
| . 有価証券      | 5,6 |                 | 272,563,644,048 |                 | 210,096,374,968 |
| 1. 売却可能証券   |     | 63,446,096,293  |                 | 52,783,260,057  |                 |
| 2. 関係企業投資株式 |     | 209,117,547,755 |                 | 157,313,114,911 |                 |

( 中略 )

## 連結財政状態計算書

( 中略 )

現代キャピタル株式会社及びその従属企業

( 単位 : 千円 )

| 科目 | 注記 | 第22(当)期末 |  | 第21(前)期末 |  |
|----|----|----------|--|----------|--|
|    |    | 金額       |  | 金額       |  |
| 資産 |    |          |  |          |  |

( 中略 )

|             |     |            |            |            |            |
|-------------|-----|------------|------------|------------|------------|
| . 有価証券      | 5,6 |            | 29,621,976 |            | 22,833,088 |
| 1. 売却可能証券   |     | 6,895,266  |            | 5,736,438  |            |
| 2. 関係企業投資株式 |     | 22,726,710 |            | 17,096,650 |            |

( 中略 )

## 連結包括損益計算書

( 中略 )

現代キャピタル株式会社及びその従属企業

( 単位 : ウォン )

| 科目     | 注記 | 第22(当)期 |                   | 第21(前)期 |                   |
|--------|----|---------|-------------------|---------|-------------------|
|        |    | 金額      |                   | 金額      |                   |
| . 営業収益 |    |         | 3,011,804,014,024 |         | 3,216,431,921,965 |

( 中略 )

|           |       |                 |  |                 |  |
|-----------|-------|-----------------|--|-----------------|--|
| 4. 割賦金融収益 | 20,21 | 362,506,748,389 |  | 255,711,673,455 |  |
| 5. リース収益  | 20,21 | 864,037,483,504 |  | 902,680,645,728 |  |

( 中略 )

|        |  |  |                   |  |                   |
|--------|--|--|-------------------|--|-------------------|
| . 営業費用 |  |  | 2,689,932,991,688 |  | 2,787,325,205,915 |
|--------|--|--|-------------------|--|-------------------|

( 中略 )

|          |   |                 |  |                 |  |
|----------|---|-----------------|--|-----------------|--|
| 3. 貸倒償却費 | 8 | 418,327,446,261 |  | 453,061,255,426 |  |
|----------|---|-----------------|--|-----------------|--|

( 中略 )

|            |   |                |                |               |                 |
|------------|---|----------------|----------------|---------------|-----------------|
| . 営業外収益    |   |                | 41,042,209,014 |               | 101,640,332,741 |
| 1. 関係企業投資益 | 5 | 17,246,436,941 |                | 7,035,387,133 |                 |

( 中略 )

|                 |   |                |                |   |               |
|-----------------|---|----------------|----------------|---|---------------|
| . 営業外費用         |   |                | 31,929,322,152 |   | 6,494,738,797 |
| 1. 関係企業投資損      | 5 | 215,688,573    |                | - |               |
| 2. 関係企業投資株式減損損失 | 5 | 27,688,544,879 |                | - |               |

( 中略 )

|              |    |  |                  |  |               |
|--------------|----|--|------------------|--|---------------|
| . 税引後その他包括損益 | 26 |  | (53,022,272,744) |  | 1,858,688,389 |
|--------------|----|--|------------------|--|---------------|

( 中略 )

|                              |  |               |  |               |  |
|------------------------------|--|---------------|--|---------------|--|
| 2. 当初認識後に当期損益に再分類される可能性がある項目 |  |               |  |               |  |
| (1) 売却可能証券評価益                |  | 3,548,600,760 |  | 2,241,333,909 |  |
| (2) 関係企業その他包括損益に対する持分        |  | 594,797,615   |  | 923,907,085   |  |

( 中略 )

## 連結包括損益計算書

( 中略 )

現代キャピタル株式会社及びその従属企業

( 単位：千円 )

| 科目     | 注記 | 第22(当)期 |             | 第21(前)期 |             |
|--------|----|---------|-------------|---------|-------------|
|        |    | 金額      |             | 金額      |             |
| . 営業収益 |    |         | 327,320,192 |         | 349,558,972 |

( 中略 )

|           |       |            |  |            |  |
|-----------|-------|------------|--|------------|--|
| 4. 割賦金融収益 | 20,21 | 39,396,912 |  | 27,790,518 |  |
| 5. リース収益  | 20,21 | 93,902,828 |  | 98,102,533 |  |

( 中略 )

|        |  |  |             |  |             |
|--------|--|--|-------------|--|-------------|
| . 営業費用 |  |  | 292,339,534 |  | 302,924,034 |
|--------|--|--|-------------|--|-------------|

( 中略 )

|          |   |            |  |            |  |
|----------|---|------------|--|------------|--|
| 3. 貸倒償却費 | 8 | 45,463,456 |  | 49,238,296 |  |
|----------|---|------------|--|------------|--|

( 中略 )

|            |   |           |           |         |            |
|------------|---|-----------|-----------|---------|------------|
| . 営業外収益    |   |           | 4,460,431 |         | 11,046,181 |
| 1. 関係企業投資益 | 5 | 1,874,327 |           | 764,600 |            |

( 中略 )

|                 |   |           |           |   |         |
|-----------------|---|-----------|-----------|---|---------|
| . 営業外費用         |   |           | 3,470,051 |   | 705,842 |
| 1. 関係企業投資損      | 5 | 23,441    |           | - |         |
| 2. 関係企業投資株式減損損失 | 5 | 3,009,167 |           | - |         |

( 中略 )

|              |    |  |             |  |         |
|--------------|----|--|-------------|--|---------|
| . 税引後その他包括損益 | 26 |  | (5,762,413) |  | 202,001 |
|--------------|----|--|-------------|--|---------|

( 中略 )

|                              |  |         |  |         |  |
|------------------------------|--|---------|--|---------|--|
| 2. 当初認識後に当期損益に再分類される可能性がある項目 |  |         |  |         |  |
| (1) 売却可能証券評価益                |  | 385,659 |  | 243,586 |  |
| (2) 関係企業その他包括損益に対する持分        |  | 64,642  |  | 100,409 |  |

( 中略 )

## 連結資本変動表

=====

( 中略 )

現代キャピタル株式会社及びその従属企業

( 単位：ウォン )

| 科目             | 資本金             | 資本剰余金           |                | その他包括<br>損益累計額   | 利益剰余金             | 合計                |
|----------------|-----------------|-----------------|----------------|------------------|-------------------|-------------------|
|                |                 | 株式発行超過金         | その他資本剰余金       |                  |                   |                   |
| 2013年1月1日(前期首) | 496,537,175,000 | 369,339,066,885 | 38,200,000,000 | (13,431,770,654) | 2,148,997,593,703 | 3,039,642,064,934 |

( 中略 )

|                       |   |   |   |               |   |               |
|-----------------------|---|---|---|---------------|---|---------------|
| 2. その他包括損益            |   |   |   |               |   |               |
| (1) 売却可能証券評価益         | - | - | - | 2,241,333,909 | - | 2,241,333,909 |
| (2) 関係企業その他包括損益に対する持分 | - | - | - | 923,907,085   | - | 923,907,085   |

( 中略 )

|                |                 |                 |                |                  |                   |                   |
|----------------|-----------------|-----------------|----------------|------------------|-------------------|-------------------|
| 2014年1月1日(当期首) | 496,537,175,000 | 369,339,066,885 | 38,200,000,000 | (11,573,082,265) | 2,360,380,179,333 | 3,252,883,338,953 |
|----------------|-----------------|-----------------|----------------|------------------|-------------------|-------------------|

( 中略 )

|                       |   |   |   |               |   |               |
|-----------------------|---|---|---|---------------|---|---------------|
| 2. その他包括損益            |   |   |   |               |   |               |
| (1) 売却可能証券評価益         | - | - | - | 3,548,600,760 | - | 3,548,600,760 |
| (2) 関係企業その他包括損益に対する持分 | - | - | - | 594,797,615   | - | 594,797,615   |

( 中略 )

## 連結資本変動表

=====

( 中略 )

現代キャピタル株式会社及びその従属企業

(単位：千円)

| 科目             | 資本金        | 資本剰余金      |              | その他包括<br>損益累計額 | 利益剰余金       | 合計          |
|----------------|------------|------------|--------------|----------------|-------------|-------------|
|                |            | 株式発行超過金    | その他資本剰余<br>金 |                |             |             |
| 2013年1月1日(前期首) | 53,963,220 | 40,139,443 | 4,151,542    | (1,459,753)    | 233,551,155 | 330,345,607 |

(中略)

|                           |   |   |   |         |   |         |
|---------------------------|---|---|---|---------|---|---------|
| 2. その他包括損益                |   |   |   |         |   |         |
| (1) 売却可能証券評価益             | - | - | - | 243,586 | - | 243,586 |
| (2) 関係企業その他包括損益に対する<br>持分 | - | - | - | 100,409 | - | 100,409 |

(中略)

|                |            |            |           |             |             |             |
|----------------|------------|------------|-----------|-------------|-------------|-------------|
| 2014年1月1日(当期首) | 53,963,220 | 40,139,443 | 4,151,542 | (1,257,752) | 256,524,027 | 353,520,480 |
|----------------|------------|------------|-----------|-------------|-------------|-------------|

(中略)

|                           |   |   |   |         |   |         |
|---------------------------|---|---|---|---------|---|---------|
| 2. その他包括損益                |   |   |   |         |   |         |
| (1) 売却可能証券評価益             | - | - | - | 385,659 | - | 385,659 |
| (2) 関係企業その他包括損益に対する<br>持分 | - | - | - | 64,642  | - | 64,642  |

(中略)

連結キャッシュ・フロー計算書

(中略)

現代キャピタル株式会社及びその従属企業

(単位：ウォン)

| 科目 | 注記 | 第22(当)期 | 第21(前)期 |
|----|----|---------|---------|
|    |    | 金額      | 金額      |

(中略)

|                    |  |                  |                  |
|--------------------|--|------------------|------------------|
| . 投資活動によるキャッシュ・フロー |  | (64,889,714,425) | 69,086,298,968   |
| 特殊目的企業の清算          |  | (19,780,200)     | (38,882,500)     |
| 関係企業からの配当金受取       |  | 829,347,698      | 2,130,220,160    |
| 関係企業投資株式の取得        |  | (87,076,182,700) | (52,785,529,599) |

(中略)

“添付の注記は本連結連結財務諸表の一部である”

連結キャッシュ・フロー計算書

(中略)

現代キャピタル株式会社及びその従属企業

(単位：千円)

| 科目 | 注記 | 第22(当)期 | 第21(前)期 |
|----|----|---------|---------|
|    |    | 金額      | 金額      |

(中略)

|                   |  |             |             |
|-------------------|--|-------------|-------------|
| .投資活動によるキャッシュ・フロー |  | (7,052,157) | 7,508,237   |
| 特殊目的企業の清算         |  | (2,150)     | (4,226)     |
| 関係企業からの配当金受取      |  | 90,133      | 231,510     |
| 関係企業投資株式の取得       |  | (9,463,362) | (5,736,685) |

(中略)

“ 添付の注記は本連結連結財務諸表の一部である ”

[次へ](#)

## 注記

=====  
(中略)

### 現代キャピタル株式会社及びその従属企業

#### 1. 支配企業の概要

現代キャピタル株式会社（以下“当社”）は1993年12月22日に設立され、割賦金融業、施設貸与業及び新技術事業金融業を営んでいます。当社は1995年4月21日に商号を現代オートファイナンス株式会社から現代割賦金融株式会社に変更し、1998年12月30日に現代キャピタル株式会社に変更しました。一方、当社は“独占規制及び公正取引に関する法律”に基づいて現代自動車グループ企業集団に含まれています。報告期間終了日現在、当社はソウル特別市永登浦区議事堂大路3に本社を置いており、当社の主要株主は発行普通株式総数の56.47%を所有している現代自動車(株)及び発行普通株式総数の43.30%を所有しているGE International Holdings Corporation等です。

この連結財務諸表は、企業会計基準書第1110号“連結財務諸表”による支配企業の現代キャピタル株式会社とオートピア第43次流動化専門有限会社（信託）以外に以下に掲げた従属企業（以下、現代キャピタル株式会社及びその従属企業を一括して“連結グループ”）を連結対象として、北京現代汽車金融有限公司他4法人を持分法適用対象として作成されました。

- (1) 連結グループは当期末及び前期末現在、以下のような連結対象従属企業を保有しています。従属企業のうち流動化専門有限会社（信託）に対する当社の所有持分率は50%を超過しませんが、同従属企業は資産流動化を目的として設立された特殊目的会社で、被投資会社の業績に対する変動利益に大きくさらされており、業績を決定する力により変動利益に影響を及ぼすため、支配力を保有していると判断しました。

(中略)

- (4) 連結構造化企業に対する持分に関連するリスクの性質

当期末現在、支配企業である当社は連結構造化企業であるオートピア第45次、第46次、第49次、第52次流動化専門有限会社が発行した流動化社債に関連するデリバティブに対する支払不履行の発生時、取引相手が当社に支払を請求できる約定を締結しています。

#### 2. 財務諸表の作成基準

- (1) 会計基準の適用

連結グループは株式会社の外部監査に関する法律第13条第1項第1号で規定している国際会計基準委員会の国際会計基準を採択して定めた会計処理基準である韓国採択国際会計基準によって連結財務諸表を作成しました。

(中略)

(4) 見積及び判断

(中略)

連結財務諸表に認識された金額に重要な影響を及ぼす会計方針の適用に関連する主な経営陣の判断に対する情報は、以下の注記事項に含まれています。

- 注記1.(1) : 連結対象従属企業
- 注記2.(5) : 公正価値の測定
- 注記3.(5) : 金融資産の減損

(中略)

(5) 公正価値の測定

(中略)

- レベル1 : 測定日に同一の資産または負債に対する接近可能な活発な市場の調整されていない開示価格

(中略)

(6) 前期連結財務諸表の勘定再分類

(中略)

連結グループは保有不動産において、一時的な遊休空間に対して発生していた受取賃貸料を営業収益から営業外収益に再分類しました。同再分類により、2013年12月31日をもって終了する会計年度の連結包括損益計算書に及ぼす影響は以下の通りです。

(中略)

3. 重要な会計方針

(中略)

(1) 会計方針の変更

1) 企業会計基準書第1032号“金融商品：表示”の改正

2014年1月1日以降に開始する会計年度から、連結グループは企業会計基準書第1032号“金融商品：表示”の改正事項を適用しています。同基準書は連結グループが認識した資産及び負債に対して法的に執行可能な相殺権

利を現在において保有しており、純額で決済するか、資産の実現と同時に負債を決済する意図を有する場合にはのみ金融資産と金融負債を相殺し、財政状態計算書に純額で表示するように要求しています。

(中略)

差額決済基準を充足させるためには、総額決済の方式が信用リスクと流動性リスクを取り除くか、或いは軽微な水準に緩和し、単一の決済プロセスや決済周期内で債権と債務を処理する特性を持っている場合等、決済結果が実質的に差額決済と同一の方式で金額を決済できなければなりません。

(中略)

### 3) 企業会計基準解釈書第2121号“負担金”

2014年1月1日以降に開始する会計年度から、連結グループは企業会計基準解釈書第2121号“負担金”の制定事項を適用しています。同解釈書は負担金負債を認識するようになる義務が発生した事象を法規に明示された負担金納付を誘発する活動として定義しました。義務が発生した事象が一定期間にわたって発生する場合、負担金負債を漸進的に認識し、最小活動臨界値に達することが義務発生事象である場合、対応する負債はそうした最小活動臨界値に達した時に認識します。一方、負担金を前納したか、或いはその負担金を納付すべき現在の義務がない場合には資産を認識します。同解釈書は義務を回避することができる実質的な機会が存在しない場合も負担金負債を発生させる義務が発生した事象が発生する前まで負担金負債を認識しないこととしています。企業会計基準解釈書第2121号の経過規定によって連結グループは同制定内容を遡及して適用しました。同解釈書の制定により、連結グループに及ぼす重要な影響はありません。

## (2) 連結基準

(中略)

### 4) 関係企業

関係企業は連結グループが重要な影響力を行使することはできるものの、支配力はない企業で、一般的に議決権のある株式の20%～50%を所有している場合を言います。関係企業投資株式は持分法を使用して会計処理しており、当初認識時に取得原価で認識します。連結グループの関係企業投資株式の帳簿価額は取得時に識別された営業権(累積減損損失減算後の金額)を含めます。関係企業の識別可能な資産及び負債の純公正価値のうち、投資者の持分が投資資産の原価を超過する部分は、投資資産を取得した会計期間の関係企業の当期純損益中の投資者の持分を決定する時に、収益に含めます。

関係企業持分の取得後に関係企業から発生した当期純損益のうち、連結グループの持分に該当する金額は当期損益として認識し、関係企業の取得後の剰余金変動額のうち、連結グループの持分に該当する金額は剰余金に認識します。関係企業の損失のうち、投資者の持分が関係企業投資持分と同一であるか、或いは超過する場合、投資者は関係企業投資持分以上の損失に対して認識を中止します。関係企業投資持分は持分法が適用される投資資産の帳簿価額及び実質的に投資者の純投資の一部を構成する長期投資持分項目が含まれた金額です。

連結グループと関係企業間の取引で発生した未実現利益は、連結グループの関係企業に対する持分に該当する部分だけを除去しています。未実現損失も移転された資産が減損されたという証拠がない限り、除去されています。関係企業の会計方針は連結グループの会計方針との一貫性のある適用のために、必要な場合は変更して適用しています。

(中略)

#### (5) 金融資産

(中略)

### 2) 認識及び測定

金融資産の定型化した売買取引は、売買日に認識しています。当期損益認識金融資産を除いた全ての金融資産は、当初認識時点の公正価値に取引原価を加算して認識しています。当期損益認識金融資産は当初、公正価値で認識し、取引原価は連結包括損益計算書で費用処理しています。当期損益認識金融資産及び売却可能金融資産は当初認識後に公正価値で測定しており、貸付金及び受取債権は実効金利法を使用して償却後原価で測定しています。

(中略)

### 3) 金融資産の除去

金融資産のキャッシュ・フローに対する契約上の権利が消滅するか、或いは金融資産の所有によるリスクとリターンの大部分を移転する場合、金融資産を除去しています。

金融資産の所有によるリスクとリターンの大部分を移転する場合、当該金融資産を除去して譲渡により発生するか、或いは保有することになった権利及び義務をそれぞれ資産及び負債として認識し、金融資産の所有によるリスクとリターンの大部分を引き続き保有する場合、当該金融資産を継続して認識します。

(中略)

#### (6) 貸付付帯収益及び貸付付帯費用の繰延

連結グループは貸付等の取扱時、顧客から利息以外の名目で受け取る貸付取扱手数料等の貸付付帯収益は繰り延べて関連債権から減算し、実効金利法により戻し入れて当該収益に加算しています。貸付等の取引で会社が負担する貸付募集人等に支払う貸付募集手数料等の貸付付帯費用は、費用負担の結果として表れる将来の経済的利益が貸付取引別に識別、対応される等の要件を満たす場合に、これを繰り延べて関連債権に付加し、実効金利法により償却して当該収益から減算しています。

(中略)

#### (8) リース

### 1) リースの分類

(中略)

一方、連結グループはリース利用者、リース利用者の特殊関係者または連結グループと特殊関係がなく、財務上履行する能力のある第三者が保証した残存価値部分を最低リース料に含めています。

## 2) ファイナンスリース

連結グループは実質的にリース資産の所有によるリスクとリターンがリース利用者に帰属する場合、ファイナンスリースに分類してリース実行日現在におけるリース純投資と同一の金額をファイナンスリース債権として認識し、契約は締結されたものの、報告期間終了日現在、実行されていないリース契約に関連して発生した支出は前払リース資産として計上した後、リース実行日にファイナンスリース債権に振り替えています。また、連結グループはリースの交渉及び契約段階でリースに関連して直接、そして追加的に発生する手数料、法的費用及び内部発生原価をファイナンスリース債権価額に含めて認識しています。一方、連結グループは毎期間別のリース料をファイナンスリース債権回収額と受取利息に区分して会計処理しており、受取利息はファイナンスリース純投資の未回収分に対して一定の期間金利が算出される方式を適用して配分しています。

(中略)

## (9) 有形資産

有形資産は取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を直接減算した金額で表示しています。取得原価は資産の取得に直接関連する支出を含みます。後続原価は資産から発生する将来の経済的利益が連結グループに流入する可能性が高く、その原価を信頼性をもって測定できる場合に限り、資産の帳簿価額に含めるか、或いは別途資産として認識しています。

(中略)

## (13) 金融負債

### 1) 当期損益認識金融負債

当期損益認識金融負債は短期売買目的の金融商品です。主に短期間内の再購入を目的に負担する金融負債を当期損益認識金融負債に分類します。また、リスクヘッジ会計の対象ではないデリバティブまたは内在デリバティブを含む金融商品も当期損益認識金融負債に分類します。

### 2) 償却後原価で測定する金融負債

当期損益認識金融負債、金融資産の譲渡が除去条件を充足できない場合に発生する金融負債を除く全ての非デリバティブ負債を償却後原価で測定する金融負債に分類しています。金融資産の譲渡が除去条件を充足できない場合には関連資産を引き続き認識し、受け取った対価を金融負債として認識します。

### 3) 金融負債の除去

金融負債はその契約上の義務が履行、取消または満了した場合に除去されます。既存の金融負債が同一貸付者からの異なる契約条件の他の金融負債で代替されるか、契約条件が実質的に変更される場合、このような代替または変更は既存負債の除去及び新規負債の認識として処理され、支払った対価の差異は当期損益に反映されます。

(14) 従業員給与

1) 短期従業員給与

従業員が関連勤務役務を提供した報告期間末から12ヶ月以内に決済される短期従業員給与は勤務役務と交換して支払が予想される金額を勤務役務が提供された時に当期損益として認識しています。短期従業員給与は割引しない金額で測定しています。

(中略)

3) 退職給付費用

(中略)

確定拠出制度

確定拠出制度は連結グループが固定した金額の拠出金を別途基金に支払う退職年金制度です。当該基金が現在または過去期間の従業員役務に関連して支給しなければならない給与全額を支給するために十分な資産を保有できない場合にも、連結グループは追加の拠出金を納付する法的義務またはみなし義務を負担しません。拠出金はその支払期日に従業員給付費用として認識されます。確定拠出制度に関連し、一定期間にわたって従業員が勤務役務を提供した際には、その勤務役務と交換して確定拠出制度に納付しなければならない拠出金に対して、資産の原価に含まれる場合を除いては当期損益として認識しています。納付すべき拠出金は既に納付した拠出金を減算した後に負債（未払費用）として認識しています。また、既に納付した拠出金が報告期間末以前に提供された勤務役務に対して納付しなければならない拠出金を超過する場合には、超過拠出金により将来支払額が減少するか、或いは現金が還付される分だけを資産（前払費用）として認識しています。

(中略)

(16) デリバティブ

(中略)

2) 内在デリバティブ

内在デリバティブは主契約の経済的特性及びリスク度と密接な関連性がなく、内在デリバティブと同一条件の別の商品がデリバティブの定義を満たす場合、複合金融商品が当期損益認識項目でないのであれば、内在デリバティブを主契約と分離して別途会計処理しています。主契約と分離した内在デリバティブの公正価値変動は当期損益として認識しています。

(中略)

(17) 当期法人税及び繰延税金

(中略)

従属企業及び関係企業に対する投資資産及びジョイントベンチャーの投資持分に関連する将来加算一時差異に対して会社が解消時点を統制することができ、予測可能な将来に一時差異が解消しない可能性が高い場合を除いては、繰延税金負債を認識しています。また、これら資産から発生する将来減算一時差異に対して一時差異が予測可能な将来に解消する可能性が高く、一時差異が使用され得る課税所得が発生する可能性が高い場合にのみ繰延税金資産を認識しています。

(中略)

(18) 1株当たり利益

基本的1株当たり利益は会社の株主に帰属する連結包括損益計算書上の当期純利益を報告期間における連結グループの加重平均流通普通株式数で除して算定し、希薄化後1株当たり利益は株主に帰属する連結包括損益計算書上の当期純利益を報告期間における連結グループの加重平均流通普通株式数及び加重平均潜在的希薄化証券株式数で除して算定します。潜在的希薄化証券は希薄化効果が発生する場合にのみ希薄化後1株当たり利益の計算に反映されます。

(19) セグメント別の報告

(中略)

韓国採択国際会計基準第1108号“事業セグメント”による連結グループの報告セグメントには現代キャピタル株式会社及び海外子会社があります。海外子会社の収益、費用及び資産はそれぞれ連結財務諸表に占める比率が1%以下で、金額的重要性が低いです。連結グループの外部顧客からの収益（受取利息及び受取手数料）は全て国内発生分であり、当期及び前期における海外発生収益はありません。

(20) 配当金

配当金は会社の株主により承認された期間に負債として認識しています。

(21) 受取利息及び支払利息

(中略)

実効金利の計算の際、当該金融商品の全ての契約条件を考慮して将来キャッシュ・フローを見積りますが、将来の信用リスクによる損失は考慮しません。また、契約当事者の間で支払うか、或いは受け取る手数料と取引原価及びその他割増額と割引額等を反映します。金融商品に対するキャッシュ・フローまたは期待存続期間を信頼性をもって見積もることができない例外的な場合には、全体契約期間にわたって契約上のキャッシュ・フローを使用して実効金利を求めます。

(中略)

#### 4. 短期投資金融商品

(中略)

##### (1) 債務証券

(単位：百万ウォン)

| 区分        | 種目        | 金利(%)     | 取得原価    | 帳簿価額    |     |
|-----------|-----------|-----------|---------|---------|-----|
|           |           |           |         | 当期末     | 前期末 |
| 企業手形及び買戻債 | 産業銀行他170件 | 2.40~2.65 | 899,543 | 899,880 | -   |

(中略)

#### 5. 有価証券

当期末及び前期末現在における有価証券の内訳は以下の通りです。

(単位：百万ウォン)

| 区分 | 当期末 | 前期末 |
|----|-----|-----|
|    |     |     |

(中略)

|          |         |         |
|----------|---------|---------|
| 関係企業投資株式 | 209,118 | 157,313 |
|----------|---------|---------|

(中略)

##### (1) 売却可能証券

(中略)

##### 2) 債務証券

(単位：百万ウォン)

| 種類  | 種目     | 金利(%) | 取得原価  | 帳簿価額  |       |
|-----|--------|-------|-------|-------|-------|
|     |        |       |       | 当期末   | 前期末   |
| 国公債 | 都市鉄道公債 | 2.00  | 1,786 | 1,807 | 1,735 |

(中略)

##### (2) 関係企業投資株式

当期末及び前期末現在における関係企業投資株式の内訳は以下の通りです。

##### 1) 被投資会社の持分率現況等

当期末

(中略)

(\*2) 12月決算財務諸表を入手することができなかつたため、11月決算財務諸表を使用して持分法を適用しており、関係企業の報告期間終了日と投資会社の報告期間終了日の間に発生した重要な取引または事象は適切に反映しました。

前期末

(中略)

(\*2) 12月決算財務諸表を入手することができなかつたため、11月決算財務諸表を使用して持分法を適用しており、関係企業の報告期間終了日と投資会社の報告期間終了日の間に発生した重要な取引または事象は適切に反映しました。

2) 主な関係企業の要約財務情報、関係企業投資株式の帳簿価額としての調整内訳及び関係企業から受け取った配当金は以下の通りです。

(中略)

3) 被投資会社の持分法評価内訳

当期

(単位：百万ウォン)

| 会社 | 当期首 | 取得 | 関係企業<br>投資損益 | 関係企業<br>その他包<br>括損益<br>に対する<br>持分 | 減損<br>損失 | 処分 | 配当金 | 当期末 |
|----|-----|----|--------------|-----------------------------------|----------|----|-----|-----|
|----|-----|----|--------------|-----------------------------------|----------|----|-----|-----|

(中略)

前期

(単位：百万ウォン)

| 会社 | 前期首 | 取得 | 関係企業<br>投資損益 | 関係企業<br>その他包<br>括損益<br>に対する<br>持分 | 配当金 | 前期末 |
|----|-----|----|--------------|-----------------------------------|-----|-----|
|----|-----|----|--------------|-----------------------------------|-----|-----|

(中略)

### 13. 無形資産

(中略)

(2) 当期及び前期における無形資産の変動内訳は以下の通りです。

1) 当期

(単位：百万ウォン)

| 区分 | 当期首 | 取得 | 取替 | 償却 | 減損損失 | 換算差異 | 当期末 |
|----|-----|----|----|----|------|------|-----|
|----|-----|----|----|----|------|------|-----|

(中略)

15. 借入負債

当期末及び前期末現在における借入負債の内訳は以下の通りです。

(1) 借入金

(単位：百万ウォン)

| 区分      | 借入先 | 年利(%) | 満期 | 当期末 | 前期末 |
|---------|-----|-------|----|-----|-----|
| ウォン貸借入金 |     |       |    |     |     |

(中略)

|       |         |             |                            |           |           |
|-------|---------|-------------|----------------------------|-----------|-----------|
| 一般借入金 | 国民銀行他12 | 2.60 ~ 4.03 | 2015.01.28 ~<br>2016.09.28 | 1,327,358 | 1,438,860 |
|-------|---------|-------------|----------------------------|-----------|-----------|

(中略)

16. 従業員給付負債

(中略)

(2) 確定給付型退職給付制度

(中略)

3) 確定給付債務の現在価値の変動内訳

(単位：百万ウォン)

| 区分 | 当期 | 前期 |
|----|----|----|
|----|----|----|

(中略)

|        |        |        |
|--------|--------|--------|
| 当期勤務原価 | 12,939 | 12,644 |
|--------|--------|--------|

(中略)

|           |         |         |
|-----------|---------|---------|
| 関係企業からの転入 | 4,783   | 3,641   |
| 関係企業への転出  | (5,466) | (4,868) |

(中略)

4) 社外積立資産の公正価値の変動内訳

(単位：百万ウォン)

| 区分 | 当期 | 前期 |
|----|----|----|
|----|----|----|

(中略)

|           |         |         |
|-----------|---------|---------|
| 関係企業からの転入 | 3,787   | 2,570   |
| 関係企業への転出  | (3,818) | (4,057) |

(中略)

5) 退職給付費用の詳細内訳

(単位：百万ウォン)

| 区分     | 当期     | 前期     |
|--------|--------|--------|
| 当期勤務原価 | 12,939 | 12,644 |

(中略)

(3) その他長期従業員給付負債

1) その他長期従業員給付負債の変動内訳

(単位：百万ウォン)

| 区分     | 当期    | 前期 |
|--------|-------|----|
| 当期勤務原価 | 5,587 | -  |

(中略)

2) その他長期従業員給与の詳細内訳

(単位：百万ウォン)

| 区分     | 当期    | 前期 |
|--------|-------|----|
| 当期勤務原価 | 5,587 | -  |

(中略)

24. 法人税費用及び繰延税金

(中略)

(2) 当期及び前期に資本に直接反映された法人税費用の内訳は以下の通りです。

1) 当期

(単位：百万ウォン)

| 区分                | 当期首 | 当期末 | 増減  |
|-------------------|-----|-----|-----|
| 関係企業その他包括損益に対する持分 | -   | 326 | 326 |

(中略)

(4) 当期及び前期における一時差異及び繰延税金資産(負債)の増減内訳は以下の通りです。

(中略)

2) 前期

(中略)

連結グループは関係企業投資株式に関連して発生した一時差異のうち、予測可能な将来に処分及び配当等で解消する可能性が希薄である将来加算一時差異に対しては、前期末に繰延税金負債4,296百万ウォンを認識していません。

(5) 実現可能性の判断により認識した繰延税金資産及びその判断根拠

(中略)

連結グループは関係企業投資株式に関連して発生した一時差異のうち、予測可能な将来に処分及び配当等により解消する可能性が希薄である将来減算一時差異に対しては、前期末に繰延税金資産1,054百万ウォンを除外して繰延税金資産を認識しており、同金額は将来課税所得に対する推定が変更される場合、変更することがあります。

(中略)

## 26. その他包括損益

当期及び前期におけるその他包括損益の内訳は以下の通りです。

(1) 当期

(単位：百万ウォン)

| 区分 | 当期首 | 増減        |       | 税効果 | 当期末 |
|----|-----|-----------|-------|-----|-----|
|    |     | 当期損益再分類調整 | その他増減 |     |     |

(中略)

|                   |         |   |     |     |         |
|-------------------|---------|---|-----|-----|---------|
| 関係企業その他包括損益に対する持分 | (1,615) | - | 268 | 326 | (1,021) |
|-------------------|---------|---|-----|-----|---------|

(中略)

(2) 前期

(単位：百万ウォン)

| 区分 | 前期首 | 増減        |       | 税効果 | 前期末 |
|----|-----|-----------|-------|-----|-----|
|    |     | 当期損益再分類調整 | その他増減 |     |     |

(中略)

|                   |         |   |     |   |         |
|-------------------|---------|---|-----|---|---------|
| 関係企業その他包括損益に対する持分 | (2,540) | - | 925 | - | (1,615) |
|-------------------|---------|---|-----|---|---------|

(中略)

## 27. キャッシュ・フロー計算書

## (1) 現金及び現金同等物

(中略)

(\*1) その他現金同等物は要求払預金及び取得日から満期日が3ヶ月以内である譲渡性預金証書、定期預金、企業手形、買戻条件付債権及びその他負債性商品に確定された金額の現金への転換が容易で価値変動に対するリスクが軽微であり、短期に現金需要を満たすための目的で保有しています。

## (2) 営業活動から創出されたキャッシュ・フロー

(中略)

| 区分 | 当期 | 前期 |
|----|----|----|
|----|----|----|

(中略)

|     |  |  |
|-----|--|--|
| 調整: |  |  |
|-----|--|--|

(中略)

|        |        |          |
|--------|--------|----------|
| 割賦金融収益 | 34,075 | (18,491) |
| リース収益  | 54,557 | 58,558   |

(中略)

|       |         |         |
|-------|---------|---------|
| 貸倒償却費 | 418,327 | 453,061 |
|-------|---------|---------|

(中略)

|         |          |         |
|---------|----------|---------|
| 関係企業投資益 | (17,246) | (7,035) |
|---------|----------|---------|

(中略)

|             |        |   |
|-------------|--------|---|
| 関係企業投資損失    | 216    | - |
| 持分法投資株式減損損失 | 27,688 | - |

(中略)

|                 |  |  |
|-----------------|--|--|
| 営業活動による資産負債の変動: |  |  |
|-----------------|--|--|

(中略)

|          |   |         |
|----------|---|---------|
| 未払法人税の減少 | - | (3,323) |
|----------|---|---------|

(中略)

|            |         |       |
|------------|---------|-------|
| 関係企業退職金の繰入 | 997     | 1,070 |
| 関係企業退職金の繰出 | (1,648) | (811) |

(中略)

## 28. 偶発債務及び約定事項

(中略)

## (2) 信用供与約定

(中略)

## リボルピング・クレジット・ファシリティ

当期末現在、連結グループは国民銀行その他19の銀行と与信枠のために米貨2億ドル、1,000万ユーロ及び16,450億ウォンのリボルピング・クレジット・ファシリティ契約を締結しています。

(中略)

## (5) 債権譲受渡契約

(中略)

## 29. 特殊関係者

## (1) 支配・従属関係

連結グループの支配企業は現代自動車㈱であり、特殊関係者は関係企業、ジョイントベンチャー、退職後給与制度、主要経営陣及び関連家族、直・間接的に支配または共同支配、重要な影響力を行使できる会社等です。

## (2) 当期末現在、連結グループと売上等の取引または債権・債務残高がある特殊関係者は以下の通りです。

| 区分       | 企業  |
|----------|---|
| 支配企業     | 現代自動車   |
| 関係企業     | HIネットワーク、コリアクレジットビューロ、Hyundai Capital Germany GmbH、Hyundai Capital UK Ltd.、北京現代汽車金融有限公司 |
| その他特殊関係者 | 現代ライフ、現代カード、現代オートエパー、起亜自動車、Hyundai Capital America他63社                                  |

## (3) 特殊関係者取引

## 1) 当期及び前期における特殊関係者との主な取引内容は以下の通りです。

当期

(単位：百万ウォン)

| 区分           | 会社名                          | 収益      | 費用     | その他    |           |
|--------------|------------------------------|---------|--------|--------|-----------|
|              |                              |         |        | 資産売却   | 資産購入      |
| 支配企業         | 現代自動車                        | 18,118  | 1,650  | -      | 822,859   |
| 関係企業         | HIネットワーク                     | -       | 784    | -      | -         |
|              | コリアクレジットビューロ                 | 6       | 1,248  | -      | -         |
|              | Hyundai Capital Germany GmbH | 229     | -      | -      | -         |
|              | 北京現代汽車金融有限公司                 | 24      | -      | -      | -         |
|              | HK貯蓄銀行                       | 35      | -      | 24     | -         |
|              | 小計                           | 294     | 2,032  | 24     | -         |
| その他<br>特殊関係者 | 現代ライフ                        | 391     | 9,698  | -      | 989       |
|              | 現代カード                        | 44,326  | 26,224 | -      | 157,036   |
|              | 現代オートエバー                     | 93      | 34,467 | -      | 37,119    |
|              | 起亜自動車                        | 18,051  | 816    | -      | 209,342   |
|              | Hyundai Capital America      | 19,212  | -      | -      | -         |
|              | その他                          | 24,582  | 22,003 | 44,259 | 41,114    |
|              | 小計                           | 106,655 | 93,208 | 44,259 | 445,600   |
| 合計           |                              | 125,067 | 96,890 | 44,283 | 1,268,459 |

前期

(単位：百万ウォン)

| 区分           | 会社名                          | 収益      | 費用     | その他     |           |
|--------------|------------------------------|---------|--------|---------|-----------|
|              |                              |         |        | 資産売却    | 資産購入      |
| 支配企業         | 現代自動車                        | 7,600   | 2,626  | -       | 807,721   |
| 関係企業         | HIネットワーク                     | 402     | 1,876  | -       | -         |
|              | コリアクレジットビューロ                 | 1       | 972    | -       | -         |
|              | Hyundai Capital Germany GmbH | 388     | -      | -       | -         |
|              | 北京現代汽車金融有限公司                 | 581     | -      | -       | -         |
|              | HK貯蓄銀行                       | 36      | -      | -       | -         |
|              | 小計                           | 1,408   | 2,848  | -       | -         |
| その他<br>特殊関係者 | 現代ライフ                        | 394     | 7,305  | 177,900 | -         |
|              | 現代カード                        | 71,359  | 26,607 | -       | 153,875   |
|              | 現代オートエバー                     | 55      | 31,088 | -       | 35,633    |
|              | 起亜自動車                        | 136     | 4,034  | -       | 277,170   |
|              | Hyundai Capital America      | 22,312  | -      | -       | -         |
|              | その他                          | 19,787  | 16,792 | 56,820  | 75,620    |
|              | 小計                           | 114,043 | 85,826 | 234,720 | 542,298   |
| 合計           |                              | 123,051 | 91,300 | 234,720 | 1,350,019 |

2) 当期末及び前期末現在における特殊関係者との主な取引による債権・債務は以下の通りです。

当期末

(単位：百万ウォン)

| 区分           | 会社名                     | 債権      | 債務      |
|--------------|-------------------------|---------|---------|
| 支配企業         | 現代自動車                   | 4,401   | 12,471  |
| その他<br>特殊関係者 | 現代ライフ                   | 67,229  | 50      |
|              | 現代カード                   | 2,869   | 126,606 |
|              | 現代オートエバー                | -       | 98      |
|              | 起亜自動車                   | 410     | 7,642   |
|              | Hyundai Capital America | 22,800  | -       |
|              | その他                     | 14,305  | 925     |
|              | 小計                      | 107,613 | 135,321 |
|              | 計                       | 112,014 | 147,792 |

前期末

(単位：百万ウォン)

| 区分           | 会社名                     | 債権     | 債務      |
|--------------|-------------------------|--------|---------|
| 支配企業         | 現代自動車                   | 1,823  | 24,768  |
| その他<br>特殊関係者 | 現代ライフ                   | 21,257 | -       |
|              | 現代カード                   | 3,147  | 83,353  |
|              | 現代オートエバー                | -      | 87      |
|              | 起亜自動車                   | 1,278  | 40,666  |
|              | Hyundai Capital America | 20,866 | -       |
|              | その他                     | 4,137  | 614     |
|              | 小計                      | 50,685 | 124,720 |
|              | 計                       | 52,508 | 149,488 |

(中略)

### 30. 金融資産の譲渡

(中略)

上記に関連して当期末及び前期末現在、連結グループが譲渡したものの、除去されていない金融資産は以下の通りです。

(中略)

### 31. 金融資産と金融負債の相殺

(中略)

当期末及び前期末現在における金融資産と金融負債の相殺権利の影響は以下の通りです。

(中略)

32. 金融商品の公正価値管理

(中略)

(2) 公正価値の序列体系

(中略)

1-3) 当期及び前期における公正価値レベル3に分類された項目の公正価値の変動内訳は以下の通りです。

(単位：百万ウォン)

| 区分            | 売却可能証券 |        |
|---------------|--------|--------|
|               | 当期     | 前期     |
| 期首            | 10,844 | 11,165 |
| 取得            | 6,000  | 78     |
| 評価損益(その他包括損益) | (275)  | (399)  |
| 元本回収          | (97)   | -      |
| 期末            | 16,472 | 10,844 |

(中略)

2-3) 当期末及び前期末現在、公正価値を開示する金融資産及び金融負債のうち、レベル2に分類された項目の価値評価手法及び投入変数は以下の通りです。

(単位：百万ウォン)

| 区分 | 公正価値 |     | 価値評価手法 | 投入変数 |
|----|------|-----|--------|------|
|    | 当期末  | 前期末 |        |      |

(中略)

|    |            |            |        |          |
|----|------------|------------|--------|----------|
| 社債 | 16,346,713 | 15,780,619 | DCFモデル | 割引率、変動性等 |
|----|------------|------------|--------|----------|

(中略)

33. 金融商品のカテゴリー別の分類

(中略)

(2) 金融商品のカテゴリー別の純損益

当期及び前期における金融商品のカテゴリー別の純損益は以下の通りです。

当期

(単位：百万ウォン)

| 区分 | 受取利息 | 支払利息 | 貸付債権収<br>益 | 割賦金融収<br>益 | リース<br>収益 | リース<br>費用 | 減損損失<br>(戻入) | 評価損益 | 処分損益 | 為替<br>評価損益 | 為替<br>差損益 |
|----|------|------|------------|------------|-----------|-----------|--------------|------|------|------------|-----------|
|----|------|------|------------|------------|-----------|-----------|--------------|------|------|------------|-----------|

(中略)

前期

(単位：百万ウォン)

| 区分 | 受取利息 | 支払利息 | 貸付債権収<br>益 | 割賦金融収<br>益 | リース<br>収益 | リース<br>費用 | 減損損失<br>(戻入) | 評価損益 | 処分損益 | 為替<br>評価損益 | 為替<br>差損益 |
|----|------|------|------------|------------|-----------|-----------|--------------|------|------|------------|-----------|
|----|------|------|------------|------------|-----------|-----------|--------------|------|------|------------|-----------|

(中略)

#### 34. 財務リスクの管理

##### (1) 信用リスク

(中略)

##### 2) 金融資産の信用健全性

(中略)

##### 延滞及び減損していない正常金融債権

当期末及び前期末現在、延滞及び減損していない正常金融債権の内部信用格付による信用健全性は以下の通りです。

(単位：百万ウォン)

| 区分 | 当期末                  |       |      | 前期末                  |       |      |
|----|----------------------|-------|------|----------------------|-------|------|
|    | 貸倒引当金<br>減算前<br>帳簿価額 | 貸倒引当金 | 帳簿価額 | 貸倒引当金<br>減算前<br>帳簿価額 | 貸倒引当金 | 帳簿価額 |

(中略)

##### 減損した金融債権

当期末及び前期末現在、減損した金融債権の内訳は以下の通りです。

(単位：百万ウォン)

| 区分 | 当期末                  |       |      | 前期末                  |       |      |
|----|----------------------|-------|------|----------------------|-------|------|
|    | 貸倒引当金<br>減算前<br>帳簿価額 | 貸倒引当金 | 帳簿価額 | 貸倒引当金<br>減算前<br>帳簿価額 | 貸倒引当金 | 帳簿価額 |

(中略)

##### 4) 信用リスクの集中度

当期末及び前期末現在、金融債権の借主による信用リスクの集中度は以下の通りです。

(単位：百万ウォン)

| 区分 | 当期末                  |    |       |      | 前期末                  |    |       |      |
|----|----------------------|----|-------|------|----------------------|----|-------|------|
|    | 貸倒引当金<br>減算前<br>帳簿価額 | 比率 | 貸倒引当金 | 帳簿価額 | 貸倒引当金<br>減算前<br>帳簿価額 | 比率 | 貸倒引当金 | 帳簿価額 |

(中略)

[次へ](#)

## 財政状態計算書

(中略)

現代キャピタル株式会社

(単位：ウォン)

| 科目 | 注記 | 第22(当)期末 |  | 第21(前)期末 |  |
|----|----|----------|--|----------|--|
|    |    | 金額       |  | 金額       |  |
| 資産 |    |          |  |          |  |

(中略)

|                  |   |                 |                 |                 |                 |
|------------------|---|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|
| .有価証券            | 5 |                 | 850,883,620,610 |                 | 203,663,238,177 |
| 1.売却可能証券         |   | 63,373,924,213  |                 | 52,704,622,017  |                 |
| 2.従属企業及び関係企業投資株式 |   | 787,509,696,397 |                 | 150,958,616,160 |                 |

(中略)

## 財政状態計算書

(中略)

現代キャピタル株式会社

(単位：千円)

| 科目 | 注記 | 第22(当)期末 |  | 第21(前)期末 |  |
|----|----|----------|--|----------|--|
|    |    | 金額       |  | 金額       |  |
| 資産 |    |          |  |          |  |

(中略)

|                  |   |            |            |            |            |
|------------------|---|------------|------------|------------|------------|
| .有価証券            | 5 |            | 92,473,278 |            | 22,133,941 |
| 1.売却可能証券         |   | 6,887,422  |            | 5,727,892  |            |
| 2.従属企業及び関係企業投資株式 |   | 85,585,856 |            | 16,406,049 |            |

(中略)

## 包括損益計算書

(中略)

現代キャピタル株式会社

(単位：ウォン)

| 科目    | 注記 | 第22(当)期 |                   | 第21(前)期 |                   |
|-------|----|---------|-------------------|---------|-------------------|
|       |    | 金額      |                   | 金額      |                   |
| .営業収益 |    |         | 2,941,195,590,681 |         | 3,170,760,957,438 |

(中略)

|          |       |                 |  |                 |  |
|----------|-------|-----------------|--|-----------------|--|
| 4.割賦金融収益 | 19,20 | 362,506,748,389 |  | 255,711,673,455 |  |
| 5.リース収益  | 19,20 | 864,037,483,504 |  | 902,680,645,728 |  |

(中略)

|       |  |  |                   |  |                   |
|-------|--|--|-------------------|--|-------------------|
| .営業費用 |  |  | 2,622,921,839,994 |  | 2,742,488,975,130 |
|-------|--|--|-------------------|--|-------------------|

(中略)

|         |   |                 |  |                 |  |
|---------|---|-----------------|--|-----------------|--|
| 3.貸倒償却費 | 7 | 417,872,756,350 |  | 453,061,255,426 |  |
|---------|---|-----------------|--|-----------------|--|

(中略)

|                |  |                |                |   |               |
|----------------|--|----------------|----------------|---|---------------|
| .営業外費用         |  |                | 15,758,709,935 |   | 6,492,612,908 |
| 1.関係企業投資株式減損損失 |  | 11,799,230,372 |                | - |               |

(中略)

## 包括損益計算書

(中略)

現代キャピタル株式会社

(単位：千円)

| 科目    | 注記 | 第22(当)期 |             | 第21(前)期 |             |
|-------|----|---------|-------------|---------|-------------|
|       |    | 金額      |             | 金額      |             |
| .営業収益 |    |         | 319,646,531 |         | 344,595,492 |

(中略)

|          |       |            |  |            |  |
|----------|-------|------------|--|------------|--|
| 4.割賦金融収益 | 19,20 | 39,396,912 |  | 27,790,518 |  |
| 5.リース収益  | 19,20 | 93,902,828 |  | 98,102,533 |  |

(中略)

|       |  |  |             |  |             |
|-------|--|--|-------------|--|-------------|
| .営業費用 |  |  | 285,056,822 |  | 298,051,272 |
|-------|--|--|-------------|--|-------------|

(中略)

|         |   |            |  |            |  |
|---------|---|------------|--|------------|--|
| 3.貸倒償却費 | 7 | 45,414,041 |  | 49,238,296 |  |
|---------|---|------------|--|------------|--|

(中略)

|                |  |           |           |   |         |
|----------------|--|-----------|-----------|---|---------|
| .営業外費用         |  |           | 1,712,642 |   | 705,611 |
| 1.関係企業投資株式減損損失 |  | 1,282,330 |           | - |         |

(中略)

## 資本変動表

(中略)

現代キャピタル株式会社

(単位：ウォン)

| 科目             | 資本金             | 資本剰余金           |                | その他包括<br>損益累計額  | 利益剰余金             | 合計                |
|----------------|-----------------|-----------------|----------------|-----------------|-------------------|-------------------|
|                |                 | 株式発行超過金         | その他資本剰余金       |                 |                   |                   |
| 2013年1月1日(前期首) | 496,537,175,000 | 369,339,066,885 | 38,200,000,000 | (8,421,818,811) | 2,135,009,683,242 | 3,030,664,106,316 |

(中略)

|                |  |   |   |               |   |               |
|----------------|--|---|---|---------------|---|---------------|
| 2.その他包括損益      |  |   |   |               |   |               |
| (1)売却可能金融資産評価益 |  | - | - | 2,241,333,909 | - | 2,241,333,909 |

(中略)

所有者との取引：

(中略)

|                |                 |                 |                |                 |                   |                   |
|----------------|-----------------|-----------------|----------------|-----------------|-------------------|-------------------|
| 2014年1月1日(当期首) | 496,537,175,000 | 369,339,066,885 | 38,200,000,000 | (8,808,796,352) | 2,339,371,999,535 | 3,234,639,445,068 |
|----------------|-----------------|-----------------|----------------|-----------------|-------------------|-------------------|

(中略)

|                 |   |   |   |               |   |               |
|-----------------|---|---|---|---------------|---|---------------|
| 2. その他包括損益      |   |   |   |               |   |               |
| (1) 売却可能金融資産評価益 | - | - | - | 3,548,600,760 | - | 3,548,600,760 |

(中略)

## 資本変動表

(中略)

現代キャピタル株式会社

(単位：千円)

| 科目             | 資本金        | 資本剰余金      |           | その他包括<br>損益累計額 | 利益剰余金       | 合計          |
|----------------|------------|------------|-----------|----------------|-------------|-------------|
|                |            | 株式発行超過金    | その他資本剰余金  |                |             |             |
| 2013年1月1日(前期首) | 53,963,220 | 40,139,443 | 4,151,542 | (915,276)      | 232,030,961 | 329,369,890 |

(中略)

|                 |   |   |   |         |   |         |
|-----------------|---|---|---|---------|---|---------|
| 2. その他包括損益      |   |   |   |         |   |         |
| (1) 売却可能金融資産評価益 | - | - | - | 243,586 | - | 243,586 |

(中略)

所有者との取引：

(中略)

|                |            |            |           |           |             |             |
|----------------|------------|------------|-----------|-----------|-------------|-------------|
| 2014年1月1日(当期首) | 53,963,220 | 40,139,443 | 4,151,542 | (957,332) | 254,240,877 | 351,537,750 |
|----------------|------------|------------|-----------|-----------|-------------|-------------|

(中略)

|                 |   |   |   |         |   |         |
|-----------------|---|---|---|---------|---|---------|
| 2. その他包括損益      |   |   |   |         |   |         |
| (1) 売却可能金融資産評価益 | - | - | - | 385,659 | - | 385,659 |

(中略)

## キャッシュ・フロー計算書

(中略)

現代キャピタル株式会社

(単位：ウォン)

| 科目 | 注記 | 第22(当)期 | 第21(前)期 |
|----|----|---------|---------|
|    |    | 金額      | 金額      |

(中略)

|                                |                   |                   |                |
|--------------------------------|-------------------|-------------------|----------------|
| . 投資活動によるキャッシュ・フロー             |                   | (649,440,308,379) | 65,869,400,360 |
| 従属企業及び関係企業投資株式の純増減<br>(特定金銭信託) | (585,000,000,000) |                   | -              |

|                              |  |                  |  |                  |  |
|------------------------------|--|------------------|--|------------------|--|
| 従属企業及び関係企業投資株式の取得（特定金銭信託を除く） |  | (87,350,490,409) |  | (53,425,586,607) |  |
| 従属企業及び関係企業投資株式の処分（特定金銭信託を除く） |  | 179,800          |  | -                |  |

(中略)

## キャッシュ・フロー計算書

(中略)

現代キャピタル株式会社

(単位：千円)

| 科目 | 注記 | 第22(当)期 | 第21(前)期 |
|----|----|---------|---------|
|    |    | 金額      | 金額      |

(中略)

|                              |  |              |  |             |
|------------------------------|--|--------------|--|-------------|
| .投資活動によるキャッシュ・フロー            |  | (70,580,598) |  | 7,158,628   |
| 従属企業及び関係企業投資株式の純増減（特定金銭信託）   |  | (63,577,282) |  | -           |
| 従属企業及び関係企業投資株式の取得（特定金銭信託を除く） |  | (9,493,174)  |  | (5,806,245) |
| 従属企業及び関係企業投資株式の処分（特定金銭信託を除く） |  | 20           |  | -           |

(中略)

[次へ](#)

## 注記

=====  
(中略)

### 現代キャピタル株式会社

#### 1. 会社の概要

現代キャピタル株式会社（以下“当社”）は1993年12月22日に設立され、割賦金融業、施設貸与業及び新技術事業金融業を営んでいます。当社は1995年4月21日に商号を現代オートファイナンス株式会社から現代割賦金融株式会社に変更し、1998年12月30日に現代キャピタル株式会社に変更しました。一方、当社は“独占規制及び公正取引に関する法律”に基づいて現代自動車グループ企業集団に含まれています。報告期間終了日現在、当社はソウル特別市永登浦区議事堂大路3に本社を置いており、当社の主要株主は発行普通株式総数の56.47%を所有している現代自動車(株)及び発行普通株式総数の43.30%を所有しているGE International Holdings Corporation等です。

#### 2. 財務諸表の作成基準

##### (1) 会計基準の適用

当社は株式会社の外部監査に関する法律第13条第1項第1号で規定している国際会計基準委員会の国際会計基準を採択して定めた会計処理基準である韓国採択国際会計基準によって財務諸表を作成しました。

当社の財務諸表は企業会計基準書第1027号“別途財務諸表”による別途財務諸表で、支配企業、関係企業の投資者または共同支配企業の参加者が投資資産を被投資者の報告された業績及び純資産に基づかず、直接的な持分投資に基づいた会計処理で表示した財務諸表です。

(中略)

##### (4) 見積及び判断

(中略)

財務諸表に認識された金額に重要な影響を及ぼす会計方針の適用に関連する主な経営陣の判断に対する情報は、以下の注記事項に含まれています。

- 注記2.(5)：公正価値の測定
- 注記3.(5)：金融資産の減損

(中略)

(5) 公正価値の測定

(中略)

- レベル1：測定日に同一の資産または負債に対する接近可能な活発な市場の調整されていない開示価格

(中略)

(6) 前期財務諸表の勘定再分類

(中略)

当社は会社の保有不動産において、一時的な遊休空間に対して発生していた受取賃貸料を営業収益から営業外収益に再分類しました。同再分類により、2013年12月31日をもって終了する会計年度の包括損益計算書に及ぼす影響は以下の通りです。

(中略)

3. 重要な会計方針

(中略)

(1) 会計方針の変更

1) 企業会計基準書第1032号“金融商品：表示”の改正

2014年1月1日以降に開始する会計年度から、当社は企業会計基準書第1032号“金融商品：表示”の改正事項を適用しています。同基準書は当社が認識した資産及び負債に対して法的に執行可能な相殺権利を現在において保有しており、純額で決済するか、資産の実現と同時に負債を決済する意図を有する場合にのみ金融資産と金融負債を相殺し、財政状態計算書に純額で表示するように要求しています。

(中略)

差額決済基準を充足させるためには、総額決済の方式が信用リスクと流動性リスクを取り除くか、或いは軽微な水準に緩和し、単一の決済プロセスや決済周期内で債権と債務を処理する特性を持っている場合等、決済結果が実質的に差額決済と同一の方式で金額を決済できなければなりません。

(中略)

3) 企業会計基準解釈書第2121号“負担金”

2014年1月1日以降に開始する会計年度から、当社は企業会計基準解釈書第2121号“負担金”の制定事項を適用しています。同解釈書は負担金負債を認識するようになる義務が発生した事象を法規に明示された負担金納付を誘発する活動として定義しました。義務が発生した事象が一定期間にわたって発生する場合、負担金負債を漸進的に認識し、最小活動臨界値に達することが義務発生事象である場合、対応する負債はそうした最小活動臨界値に達した時に認識します。一方、負担金を前納したか、或いはその負担金を納付すべき現在の義務がな

い場合には資産を認識します。同解釈書は義務を回避することができる実質的な機会が存在しない場合も負担金負債を発生させる義務が発生した事象が発生する前まで負担金負債を認識しないこととしています。企業会計基準解釈書第2121号の経過規定によって当社は同制定内容を遡及して適用しました。同解釈書の制定により、当社に及ぼす重要な影響はありません。

## (2) 従属企業及び関係企業投資株式

当社の財務諸表は韓国採択国際会計基準第1027号“別途財務諸表”による別途財務諸表です。従属企業及び関係企業投資は直接的な持分投資に基づき原価で測定しており、従属企業及び関係企業から受け取る配当金は配当に対する権利が確定する時点で当期損益として認識しています。

## (3) 外貨換算

### 1) 外貨取引

(中略)

貨幣性項目の決済時点で発生する為替差異と在外営業活動体の換算差額またはキャッシュ・フローリスクヘッジに指定された金融負債から発生した換算差額を除外した貨幣性項目の換算により発生した為替差異は全て当期損益として認識しています。非貨幣性項目から発生した損益をその他包括損益として認識する場合には、その損益に含まれた為替レート変動効果もその他包括損益として認識し、当期損益として認識する場合には、為替レート変動効果も当期損益として認識しています。

(中略)

## (5) 金融資産

(中略)

### 2) 認識及び測定

金融資産の定型化した売買取引は、売買日に認識しています。当期損益認識金融資産を除いた全ての金融資産は、当初認識時点の公正価値に取引原価を加算して認識しています。当期損益認識金融資産は当初、公正価値で認識し、取引原価は包括損益計算書で費用処理しています。当期損益認識金融資産及び売却可能金融資産は当初認識後に公正価値で測定しており、貸付金及び受取債権は実効金利法を使用して償却後原価で測定しています。

(中略)

### 3) 金融資産の除去

金融資産のキャッシュ・フローに対する契約上の権利が消滅するか、或いは金融資産の所有によるリスクとリターンの大部分を移転する場合、金融資産を除去しています。

金融資産の所有によるリスクとリターンの大部分を移転する場合、当該金融資産を除去して譲渡により発生するか、或いは保有することになった権利及び義務をそれぞれ資産及び負債として認識し、金融資産の所有によるリスクとリターンの大部分を引き続き保有する場合、当該金融資産を継続して認識します。

(中略)

## (8) リース

### 1) リースの分類

(中略)

一方、当社はリース利用者、リース利用者の特殊関係者または当社と特殊関係がなく、財務上履行する能力のある第三者が保証した残存価値部分を最低リース料に含めています。

### 2) ファイナンスリース

当社は実質的にリース資産の所有によるリスクとリターンがリース利用者に帰属する場合、ファイナンスリースに分類してリース実行日現在におけるリース純投資と同一の金額をファイナンスリース債権として認識し、契約は締結されたものの、報告期間終了日現在、実行されていないリース契約に関連して発生した支出は前払リース資産として計上した後、リース実行日にファイナンスリース債権に振り替えています。また、当社はリースの交渉及び契約段階でリースに関連して直接、そして追加的に発生する手数料、法的費用及び内部発生原価をファイナンスリース債権価額に含めて認識しています。一方、当社は毎期間別のリース料をファイナンスリース債権回収額と受取利息に区分して会計処理しており、受取利息はファイナンスリース純投資の未回収分に対して一定の期間金利が算出される方式を適用して配分しています。

(中略)

## (9) 有形資産

有形資産は取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を直接減算した金額で表示しています。取得原価は資産の取得に直接関連する支出を含みます。後続原価は資産から発生する将来の経済的利益が当社に流入する可能性が高く、その原価を信頼性をもって測定できる場合に限り、資産の帳簿価額に含めるか、或いは別途資産として認識しています。

(中略)

## (13) 金融負債

### 1) 当期損益認識金融負債

当期損益認識金融負債は短期売買目的の金融商品です。主に短期間内の再購入を目的に負担する金融負債を当期損益認識金融負債に分類します。また、リスクヘッジ会計の対象ではないデリバティブまたは内在デリバティブを含む金融商品も当期損益認識金融負債に分類します。

## 2) 償却後原価で測定する金融負債

当期損益認識金融負債、金融資産の譲渡が除去条件を充足できない場合に発生する金融負債を除く全ての非デリバティブ負債を償却後原価で測定する金融負債に分類しています。金融資産の譲渡が除去条件を充足できない場合には関連資産を引き続き認識し、受け取った対価を金融負債として認識します。

## 3) 金融負債の除去

金融負債はその契約上の義務が履行、取消または満了した場合に除去されます。既存の金融負債が同一貸付者からの異なる契約条件の他の金融負債で代替されるか、契約条件が実質的に変更される場合、このような代替または変更は既存負債の除去及び新規負債の認識として処理され、支払った対価の差異は当期損益に反映されます。

### (14) 従業員給与

#### 1) 短期従業員給与

従業員が関連勤務役務を提供した報告期間末から12ヶ月以内に決済される短期従業員給与は勤務役務と交換して支払が予想される金額を勤務役務が提供された時に当期損益として認識しています。短期従業員給与は割引しない金額で測定しています。

(中略)

#### 3) 退職給付費用

(中略)

#### 確定拠出制度

確定拠出制度は当社が固定した金額の拠出金を別途基金に支払う退職年金制度です。当該基金が現在または過去期間の従業員役務に関連して支給しなければならない給与全額を支給するために十分な資産を保有できない場合にも、当社は追加の拠出金を納付する法的義務またはみなし義務を負担しません。拠出金はその支払期日に従業員給付費用として認識されます。確定拠出制度に関連し、一定期間にわたって従業員が勤務役務を提供した際には、その勤務役務と交換して確定拠出制度に納付しなければならない拠出金に対して、資産の原価に含まれる場合を除いては当期損益として認識しています。納付すべき拠出金は既に納付した拠出金を減算した後に負債(未払費用)として認識しています。また、既に納付した拠出金が報告期間末以前に提供された勤務役務に対して納付しなければならない拠出金を超過する場合には、超過拠出金により将来支払額が減少するか、或いは現金が還付される分だけを資産(前払費用)として認識しています。

(中略)

### (16) デリバティブ

(中略)

## 2) 内在デリバティブ

内在デリバティブは主契約の経済的特性及びリスク度と密接な関連性がなく、内在デリバティブと同一条件の別の商品がデリバティブの定義を満たす場合、複合金融商品が当期損益認識項目でないのであれば、内在デリバティブを主契約と分離して別途会計処理しています。主契約と分離した内在デリバティブの公正価値変動は当期損益として認識しています。

(中略)

### (17) 当期法人税及び繰延税金

(中略)

繰延税金は資産及び負債の帳簿価額と税務基準額の差異で定義される一時差異に対して帳簿価額を回収するか、或いは決済する時の予想税効果で認識しています。但し、事業結合以外の取引で資産、負債の当初認識時に発生する繰延税金資産及び負債は、その取引が会計利益または課税所得に影響を及ぼさなければ認識しません。繰延税金は関連繰延税金資産が実現され、繰延税金負債が決済される時に適用されると予想される報告期間終了日に制定されたか、或いは実質的に制定される税率及び税法を適用して決定しています。

(中略)

従属企業及び関係企業に対する投資資産及びジョイントベンチャーの投資持分に関連する将来加算一時差異に対して当社が解消時点を統制することができ、予測可能な将来に一時差異が解消しない可能性が高い場合を除いては、繰延税金負債を認識しています。また、これら資産から発生する将来減算一時差異に対して一時差異が予測可能な将来に解消する可能性が高く、一時差異が使用され得る課税所得が発生する可能性が高い場合にのみ繰延税金資産を認識しています。

(中略)

### (21) 受取利息及び支払利息

(中略)

実効金利の計算の際、当該金融商品の全ての契約条件を考慮して将来キャッシュ・フローを見積りますが、将来の信用リスクによる損失は考慮しません。また、契約当事者の間で支払うか、或いは受け取る手数料と取引原価及びその他割増額と割引額等を反映します。金融商品に対するキャッシュ・フローまたは期待存続期間を信頼性をもって見積もることができない例外的な場合には、全体契約期間にわたって契約上のキャッシュ・フローを使用して実効金利を求めます。

(中略)

## 4. 短期投資金融商品

(中略)

(1) 債務証券

(単位：百万ウォン)

| 区分        | 種目       | 金利(%)     | 取得原価    | 帳簿価額    |     |
|-----------|----------|-----------|---------|---------|-----|
|           |          |           |         | 当期末     | 前期末 |
| 企業手形及び買戻債 | 産業銀行他71件 | 2.40~2.50 | 406,893 | 407,197 | -   |

(中略)

5. 有価証券

当期末及び前期末現在における有価証券の内訳は以下の通りです。

(単位：百万ウォン)

| 区分 | 当期末 | 前期末 |
|----|-----|-----|
|----|-----|-----|

(中略)

|                |         |         |
|----------------|---------|---------|
| 従属企業及び関係企業投資株式 | 787,510 | 150,959 |
|----------------|---------|---------|

(中略)

(1) 売却可能証券

(中略)

2) 債務証券

(単位：百万ウォン)

| 区分  | 種目     | 金利(%) | 取得原価  | 帳簿価額  |       |
|-----|--------|-------|-------|-------|-------|
|     |        |       |       | 当期末   | 前期末   |
| 国公債 | 都市鉄道公債 | 2.00  | 1,720 | 1,807 | 1,735 |

(中略)

(2) 従属企業及び関係企業投資

当期末及び前期末現在における従属企業及び関係企業投資株式の内訳は以下の通りです。

1) 被投資会社の持分率現況等

当期末

(単位：百万ウォン)

| 会社 | 株式数(株) | 持分率(%) | 所在地 | 業種 | 帳簿価額 |
|----|--------|--------|-----|----|------|
|----|--------|--------|-----|----|------|

(中略)

| 関係企業         |        |       |    |       |    |
|--------------|--------|-------|----|-------|----|
| HIネットワーク(*2) | 13,332 | 19.99 | 韓国 | 保険仲介業 | 76 |

(中略)

前期末

(単位：百万ウォン)

| 会社   | 株式数(株) | 持分率(%) | 所在地 | 業種 | 帳簿価額 |
|------|--------|--------|-----|----|------|
| (中略) |        |        |     |    |      |

| 関係企業       |           |       |    |      |        |
|------------|-----------|-------|----|------|--------|
| HK貯蓄銀行(*2) | 4,990,438 | 19.99 | 韓国 | 貯蓄銀行 | 35,799 |
| (中略)       |           |       |    |      |        |

2) 評価基準日の要約財務情報

当期末及び当期

(単位：百万ウォン)

| 会社   | 資産 | 負債 | 営業収益 | 当期純利益 |
|------|----|----|------|-------|
| (中略) |    |    |      |       |

| 関係企業     |       |       |        |     |
|----------|-------|-------|--------|-----|
| HIネットワーク | 5,306 | 2,613 | 13,996 | 664 |
| (中略)     |       |       |        |     |

前期末及び前期

(単位：百万ウォン)

| 会社   | 資産 | 負債 | 営業収益 | 当期純利益 |
|------|----|----|------|-------|
| (中略) |    |    |      |       |

| 関係企業       |           |           |         |       |
|------------|-----------|-----------|---------|-------|
| HK貯蓄銀行(*1) | 2,494,096 | 2,299,652 | 418,507 | 8,209 |
| (中略)       |           |           |         |       |

12. 無形資産

(中略)

(2) 当期及び前期における無形資産の変動内訳は以下の通りです。

1) 当期

(単位：百万ウォン)

| 区分   | 当期首 | 取得 | 取替 | 償却 | 減損損失 | 当期末 |
|------|-----|----|----|----|------|-----|
| (中略) |     |    |    |    |      |     |

## 14. 借入負債

当期末及び前期末現在における借入負債の内訳は以下の通りです。

## (1) 借入金

(単位：百万ウォン)

| 区分   | 借入先 | 年利(%) | 満期 | 当期末 | 前期末 |
|------|-----|-------|----|-----|-----|
| (中略) |     |       |    |     |     |

|       |         |             |                            |           |           |
|-------|---------|-------------|----------------------------|-----------|-----------|
| 一般借入金 | 国民銀行他12 | 2.60 ~ 4.03 | 2015.01.28 ~<br>2016.09.28 | 1,327,358 | 1,438,860 |
| (中略)  |         |             |                            |           |           |

## 15. 従業員給付負債

(中略)

## (2) 確定給付型退職給付制度

(中略)

## 3) 確定給付債務の現在価値の変動内訳

(単位：百万ウォン)

| 区分   | 当期 | 前期 |
|------|----|----|
| (中略) |    |    |

|        |        |        |
|--------|--------|--------|
| 当期勤務原価 | 12,939 | 12,644 |
| (中略)   |        |        |

|           |         |         |
|-----------|---------|---------|
| 関係企業からの転入 | 4,783   | 3,641   |
| 関係企業への転出  | (5,466) | (4,868) |
| (中略)      |         |         |

## 4) 社外積立資産の公正価値の変動内訳

(単位：百万ウォン)

| 区分   | 当期 | 前期 |
|------|----|----|
| (中略) |    |    |

|           |         |         |
|-----------|---------|---------|
| 関係企業からの転入 | 3,787   | 2,570   |
| 関係企業への転出  | (3,818) | (4,057) |
| (中略)      |         |         |

5) 退職給付費用の詳細内訳

(単位：百万ウォン)

| 区分     | 当期     | 前期     |
|--------|--------|--------|
| 当期勤務原価 | 12,939 | 12,644 |

(中略)

(3) その他長期従業員給付負債

1) その他長期従業員給付負債の変動内訳

(単位：百万ウォン)

| 区分 | 当期 | 前期 |
|----|----|----|
|----|----|----|

(中略)

|        |       |   |
|--------|-------|---|
| 当期勤務原価 | 5,587 | - |
|--------|-------|---|

(中略)

2) その他長期従業員給与の詳細内訳

(単位：百万ウォン)

| 区分     | 当期    | 前期 |
|--------|-------|----|
| 当期勤務原価 | 5,587 | -  |

(中略)

17. デリバティブ及びリスクヘッジ会計

(中略)

(2) キャッシュ・フローリスクヘッジ

(中略)

未決済約定金額は、ウォン貨対外貨取引に対しては外貨基準の契約金額を、外貨対外貨取引に対しては買入外貨の契約金額を基準として終了日現在の売買基準率を適用して換算した金額です。

(中略)

18. 資本

(中略)

(3) 任意積立金

(中略)

2) 貸倒準備金繰入額及び貸倒準備金反映後の調整利益等

( 中略 )

( \*1 ) 貸倒準備金繰入額は当期に追加で繰り入れる予定額です。

( 中略 )

## 26. キャッシュ・フロー計算書

( 1 ) 現金及び現金同等物

( 中略 )

( \*1 ) その他現金同等物は要求払預金及び取得日から満期日が3ヶ月以内である譲渡性預金証書、定期預金、企業手形、買戻条件付債権及びその他負債性商品に確定された金額の現金への転換が容易で価値変動に対するリスクが軽微であり、短期に現金需要を満たすための目的で保有しています。

( 2 ) 営業活動から創出されたキャッシュ・フロー

( 中略 )

| 区分               | 当期      | 前期       |
|------------------|---------|----------|
|                  | ( 中略 )  |          |
| 調整 :             |         |          |
|                  | ( 中略 )  |          |
| 割賦金融収益           | 34,075  | (18,491) |
| リース収益            | 54,557  | 58,558   |
|                  | ( 中略 )  |          |
| 貸倒償却費            | 417,873 | 453,061  |
|                  | ( 中略 )  |          |
| 持分法適用投資株式減損損失    | 11,799  | -        |
|                  | ( 中略 )  |          |
| 営業活動による資産負債の変動 : |         |          |
|                  | ( 中略 )  |          |
| 未払法人税の減少         | -       | (2,165)  |
|                  | ( 中略 )  |          |
| 関係企業退職金の繰入       | 997     | 1,070    |

|            |         |       |
|------------|---------|-------|
| 関係企業退職金の繰出 | (1,648) | (811) |
|------------|---------|-------|

(中略)

27. 偶発債務及び約定事項

(中略)

## (2) 信用供与約定

## クレジット・ファシリティ契約

(中略)

一方、上記の信用供与約定に関連して同社の支配企業である現代自動車(株)はGEキャピタルに同社の未償還金額のうち、現代自動車株式保有比率の56%を支払保証する契約を締結しています。支払保証の契約期間はクレジット・ファシリティ契約の契約期間と同一であり、上記の信用供与約定が更新されたことにより支払保証の契約期間も同一に延長されました。

## リボルビング・クレジット・ファシリティ

当期末現在、当社は国民銀行その他19の銀行と与信枠のために米貨2億ドル及び16,450億ウォンのリボルビング・クレジット・ファシリティ契約を締結しています。

(中略)

## (5) 債権譲受渡契約

当社は現代カード(株)、現代コマmercial(株)及び現代ライフ(株)と債権譲渡及び譲受に関する契約を締結しており、同契約によって当社は延滞債権及び償却処理された債権を合意された債権売却率を適用して算定された金額で譲り受けています。

## (6) オペレーティングリース契約

(中略)

当期末及び前期末現在、上記の解約不能リース契約によって将来支払うべき最低リース料は以下の通りです。

(中略)

28. 特殊関係者

## (1) 支配・従属関係

当社の支配企業は現代自動車(株)であり、特殊関係者は従属企業、関係企業、ジョイントベンチャー、退職後給与制度、主要経営陣及び関連家族、直・間接的に支配または共同支配、重要な影響力を行使できる会社等です。

(2) 当期末現在、当社と売上等の取引または債権・債務残高のある特殊関係者は以下の通りです。

| 区分 | 企業   |
|----|------|
|    | (中略) |

|              |   |
|--------------|---|
| 関係企業         | HIネットワーク、コリアクレジットビューロ、Hyundai Capital Germany GmbH、Hyundai Capital UK Ltd.、北京現代汽車金融有限公司 |
| その他<br>特殊関係者 | 現代ライフ、現代カード、現代オートエパー、起亜自動車、Hyundai Capital America他63社                                  |

(3) 特殊関係者取引

1) 当期及び前期における特殊関係者との主な取引内容は以下の通りです。

当期

(単位：百万ウォン)

| 区分 | 会社名 | 収益 | 費用 | その他  |      |
|----|-----|----|----|------|------|
|    |     |    |    | 資産売却 | 資産購入 |
|    |     |    |    |      |      |
|    |     |    |    |      |      |

(中略)

|              |                              |         |        |           |         |
|--------------|------------------------------|---------|--------|-----------|---------|
| 関係企業         | HIネットワーク                     | -       | 784    | -         | -       |
|              | コリアクレジットビューロ                 | 6       | 1,248  | -         | -       |
|              | Hyundai Capital Germany GmbH | 229     | -      | -         | -       |
|              | 北京現代汽車金融有限公司                 | 24      | -      | -         | -       |
|              | HK貯蓄銀行                       | 35      | -      | 24        | -       |
|              | 小計                           | 294     | 2,032  | 24        | -       |
| その他<br>特殊関係者 | 現代ライフ                        | 391     | 9,698  | -         | 989     |
|              | 現代カード                        | 44,326  | 26,224 | -         | 157,036 |
|              | 現代オートエパー                     | 93      | 34,467 | -         | 37,119  |
|              | 起亜自動車                        | 18,051  | 816    | -         | 209,342 |
|              | Hyundai Capital America      | 19,212  | -      | -         | -       |
|              | その他                          | 24,582  | 22,003 | 44,259    | 41,114  |
|              | 小計                           | 106,655 | 93,208 | 44,259    | 445,600 |
| 合計           | 127,556                      | 170,428 | 44,283 | 1,268,459 |         |

前期

(単位：百万ウォン)

| 区分 | 会社名 | 収益 | 費用 | その他  |      |
|----|-----|----|----|------|------|
|    |     |    |    | 資産売却 | 資産購入 |
|    |     |    |    |      |      |
|    |     |    |    |      |      |

(中略)

|              |                              |         |         |         |           |
|--------------|------------------------------|---------|---------|---------|-----------|
| 関係企業         | HIネットワーク                     | 402     | 1,876   | -       | -         |
|              | コリアクレジットビューロ                 | 1       | 972     | -       | -         |
|              | Hyundai Capital Germany GmbH | 388     | -       | -       | -         |
|              | 北京現代汽車金融有限公司                 | 581     | -       | -       | -         |
|              | HK貯蓄銀行                       | 36      | -       | -       | -         |
|              | 小計                           | 1,408   | 2,848   | -       | -         |
| その他<br>特殊関係者 | 現代ライフ                        | 394     | 7,305   | 177,900 | -         |
|              | 現代カード                        | 71,359  | 26,607  | -       | 153,875   |
|              | 現代オートエバー                     | 55      | 31,088  | -       | 35,633    |
|              | 起亜自動車                        | 136     | 4,034   | -       | 277,170   |
|              | Hyundai Capital America      | 22,312  | -       | -       | -         |
|              | その他                          | 19,787  | 16,792  | 56,820  | 75,620    |
|              | 小計                           | 114,043 | 85,826  | 234,720 | 542,298   |
| 合計           |                              | 124,412 | 174,125 | 234,720 | 1,350,019 |

2) 当期末及び前期末現在における特殊関係者との主な取引による債権・債務は以下の通りです。

当期末

(単位：百万ウォン)

| 区分           | 会社名                     | 債権      | 債務        |
|--------------|-------------------------|---------|-----------|
| (中略)         |                         |         |           |
| その他<br>特殊関係者 | 現代ライフ                   | 67,229  | 50        |
|              | 現代カード                   | 2,869   | 126,606   |
|              | 現代オートエパー                | -       | 98        |
|              | 起亜自動車                   | 410     | 7,642     |
|              | Hyundai Capital America | 22,800  | -         |
|              | その他                     | 14,305  | 925       |
|              | 小計                      | 107,613 | 135,321   |
| 合計           |                         | 250,633 | 2,554,002 |

前期末

(単位：百万ウォン)

| 区分           | 会社名                     | 債権      | 債務        |
|--------------|-------------------------|---------|-----------|
| (中略)         |                         |         |           |
| その他<br>特殊関係者 | 現代ライフ                   | 21,257  | -         |
|              | 現代カード                   | 3,147   | 83,353    |
|              | 現代オートエパー                | -       | 87        |
|              | 起亜自動車                   | 1,278   | 40,666    |
|              | Hyundai Capital America | 20,866  | -         |
|              | その他                     | 4,137   | 614       |
|              | 小計                      | 50,685  | 124,720   |
| 合計           |                         | 205,653 | 2,562,404 |

29. 金融資産の譲渡

(中略)

上記に関連して当期末及び前期末現在、当社が譲渡したものの、除去されていない金融資産は以下の通りです。

(中略)

30. 金融資産と金融負債の相殺

(中略)

当期末及び前期末現在における金融資産と金融負債の相殺権利の影響は以下の通りです。

(中略)

### 31. 金融商品の公正価値管理

金融商品別の公正価値の測定方法は以下の通りです。

| 区分 | 公正価値の測定方法 |
|----|-----------|
|    | (中略)      |

|                           |   |
|---------------------------|---|
| 貸付債権/<br>割賦金融資産/<br>リース債権 | DCF (Discounted Cash Flow) 方法を利用して売上件別に算出することを原則とします。DCF方法は契約キャッシュ・フローを算出した後、期待満期率/早期償還率の反映後、期待キャッシュ・フローを算出して各区間に対応する適切な割引率で割り引いて公正価値を算出します。公正価値を測定する時、使用する割引率は貨幣の時間価値または信用リスク等を考慮するようにしているため、当社の割引率体系も市場リスク及び信用リスクを考慮するように構成しています。 |
|---------------------------|---|

(中略)

#### (2) 公正価値の序列体系

1-1) 当期末及び前期末現在、当社の財政状態計算書に公正価値で測定される金融資産及び金融負債の公正価値の序列体系は以下の通りです。

(中略)

(\*1) 当期末及び前期末現在、活発な市場で開示される市場価格がなく、公正価値を信頼性をもって測定することができないため、原価で測定した持分商品100百万ウォン(前期末:100万ウォン)はレベル3に含まれています。

1-2) 当期末及び前期末現在、公正価値で測定される金融資産及び金融負債のうち、レベル2に分類された項目の価値評価手法及び投入変数は以下の通りです。

(単位:百万ウォン)

| 区分         | 公正価値 |     | 価値評価手法 | 投入変数 |
|------------|------|-----|--------|------|
|            | 当期末  | 前期末 |        |      |
| 公正価値測定金融資産 |      |     |        |      |

(中略)

|                |         |        |        |                     |
|----------------|---------|--------|--------|---------------------|
| 売却可能金融資産       | 33,016  | 31,958 | DCFモデル | 割引率                 |
| デリバティブ資産       |         |        |        |                     |
| リスクヘッジ目的デリバティブ | 11,554  | 23,946 | DCFモデル | 割引率、短期金利、変動性、為替レート等 |
| 計              | 502,283 | 55,904 |        |                     |
| 公正価値測定金融負債     |         |        |        |                     |
| デリバティブ負債       |         |        |        |                     |

|                |         |         |        |                     |
|----------------|---------|---------|--------|---------------------|
| リスクヘッジ目的デリバティブ | 373,978 | 461,802 | DCFモデル | 割引率、短期金利、変動性、為替レート等 |
|----------------|---------|---------|--------|---------------------|

(中略)

### 32. 金融商品のカテゴリー別の分類

(中略)

#### (2) 金融商品のカテゴリー別の純損益

当期及び前期における金融商品のカテゴリー別の純損益は以下の通りです。

当期

(単位：百万ウォン)

| 区分 | 受取利息 | 支払利息 | 貸付債権収益 | 割賦金融収益 | リース収益 | リース費用 | 減損損失(戻入) | 評価損益 | 処分損益 | 為替評価損益 | 為替差損益 |
|----|------|------|--------|--------|-------|-------|----------|------|------|--------|-------|
|----|------|------|--------|--------|-------|-------|----------|------|------|--------|-------|

(中略)

前期

(単位：百万ウォン)

| 区分 | 受取利息 | 支払利息 | 貸付債権収益 | 割賦金融収益 | リース収益 | リース費用 | 減損損失(戻入) | 評価損益 | 処分損益 | 為替評価損益 | 為替差損益 |
|----|------|------|--------|--------|-------|-------|----------|------|------|--------|-------|
|----|------|------|--------|--------|-------|-------|----------|------|------|--------|-------|

(中略)

### 33. 財務リスクの管理

#### (1) 信用リスク

(中略)

#### 2) 金融資産の信用健全性

(中略)

##### 1) 延滞及び減損していない正常金融債権

当期末及び前期末現在、延滞及び減損していない正常金融債権の内部信用格付による信用健全性は以下の通りです。

(単位：百万ウォン)

| 区分 | 当期末          |       |      | 前期末          |       |      |
|----|--------------|-------|------|--------------|-------|------|
|    | 貸倒引当金減算前帳簿価額 | 貸倒引当金 | 帳簿価額 | 貸倒引当金減算前帳簿価額 | 貸倒引当金 | 帳簿価額 |

(中略)

## 3) 減損した金融債権

当期末及び前期末現在、減損した金融債権の内訳は以下の通りです。

(単位：百万ウォン)

| 区分 | 当期末                  |       |      | 前期末                  |       |      |
|----|----------------------|-------|------|----------------------|-------|------|
|    | 貸倒引当金<br>減算前<br>帳簿価額 | 貸倒引当金 | 帳簿価額 | 貸倒引当金<br>減算前<br>帳簿価額 | 貸倒引当金 | 帳簿価額 |
|    |                      |       |      |                      |       |      |

(中略)

## 4) 信用リスクの集中度

当期末及び前期末現在、金融債権の借主による信用リスクの集中度は以下の通りです。

(単位：百万ウォン)

| 区分 | 当期末                  |    |       |      | 前期末                  |    |       |      |
|----|----------------------|----|-------|------|----------------------|----|-------|------|
|    | 貸倒引当金<br>減算前<br>帳簿価額 | 比率 | 貸倒引当金 | 帳簿価額 | 貸倒引当金<br>減算前<br>帳簿価額 | 比率 | 貸倒引当金 | 帳簿価額 |
|    |                      |    |       |      |                      |    |       |      |

(後略)

[次へ](#)

&lt; 訂正後 &gt;

## 連結財政状態計算書

=====

( 中略 )

現代キャピタル・サービス・インク及びその従属企業 ( 単位 : ウォン )

| 科目 | 注記 | 第22(当)期末 |  | 第21(前)期末 |  |
|----|----|----------|--|----------|--|
|    |    | 金額       |  | 金額       |  |
| 資産 |    |          |  |          |  |

( 中略 )

|             |     |                 |                 |                 |                 |
|-------------|-----|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|
| . 有価証券      | 5,6 |                 | 272,563,644,048 |                 | 210,096,374,968 |
| 1. 売却可能証券   |     | 63,446,096,293  |                 | 52,783,260,057  |                 |
| 2. 関連会社投資株式 |     | 209,117,547,755 |                 | 157,313,114,911 |                 |

( 中略 )

## 連結財政状態計算書

=====

( 中略 )

現代キャピタル・サービス・インク及びその従属企業 ( 単位 : 千円 )

| 科目 | 注記 | 第22(当)期末 |  | 第21(前)期末 |  |
|----|----|----------|--|----------|--|
|    |    | 金額       |  | 金額       |  |
| 資産 |    |          |  |          |  |

( 中略 )

|             |     |            |            |            |            |
|-------------|-----|------------|------------|------------|------------|
| . 有価証券      | 5,6 |            | 29,621,976 |            | 22,833,088 |
| 1. 売却可能証券   |     | 6,895,266  |            | 5,736,438  |            |
| 2. 関連会社投資株式 |     | 22,726,710 |            | 17,096,650 |            |

( 中略 )

## 連結包括損益計算書

=====

( 中略 )

現代キャピタル・サービス・インク及びその従属企業 ( 単位 : ウォン )

| 科目     | 注記 | 第22(当)期 |                   | 第21(前)期 |                   |
|--------|----|---------|-------------------|---------|-------------------|
|        |    | 金額      |                   | 金額      |                   |
| . 営業収益 |    |         | 3,011,804,014,024 |         | 3,216,431,921,965 |

( 中略 )

|             |       |                 |  |                 |  |
|-------------|-------|-----------------|--|-----------------|--|
| 4. 割賦金融資産収益 | 20,21 | 362,506,748,389 |  | 255,711,673,455 |  |
| 5. リース債権収益  | 20,21 | 864,037,483,504 |  | 902,680,645,728 |  |

( 中略 )

|       |  |  |                   |                   |
|-------|--|--|-------------------|-------------------|
| .営業費用 |  |  | 2,689,932,991,688 | 2,787,325,205,915 |
|-------|--|--|-------------------|-------------------|

(中略)

|           |   |                 |  |                 |
|-----------|---|-----------------|--|-----------------|
| 3.貸倒引当金繰入 | 8 | 418,327,446,261 |  | 453,061,255,426 |
|-----------|---|-----------------|--|-----------------|

(中略)

|        |  |  |                |                 |
|--------|--|--|----------------|-----------------|
| .営業外収益 |  |  | 41,042,209,014 | 101,640,332,741 |
|--------|--|--|----------------|-----------------|

|           |   |                |  |               |
|-----------|---|----------------|--|---------------|
| 1.関連会社投資益 | 5 | 17,246,436,941 |  | 7,035,387,133 |
|-----------|---|----------------|--|---------------|

(中略)

|        |  |  |                |               |
|--------|--|--|----------------|---------------|
| .営業外費用 |  |  | 31,929,322,152 | 6,494,738,797 |
|--------|--|--|----------------|---------------|

|           |   |             |  |   |
|-----------|---|-------------|--|---|
| 1.関連会社投資損 | 5 | 215,688,573 |  | - |
|-----------|---|-------------|--|---|

|                |   |                |  |   |
|----------------|---|----------------|--|---|
| 2.関連会社投資株式減損損失 | 5 | 27,688,544,879 |  | - |
|----------------|---|----------------|--|---|

(中略)

|             |    |  |                  |               |
|-------------|----|--|------------------|---------------|
| .税引後その他包括損益 | 26 |  | (53,022,272,744) | 1,858,688,389 |
|-------------|----|--|------------------|---------------|

(中略)

|                             |  |               |  |               |
|-----------------------------|--|---------------|--|---------------|
| 2.当初認識後に当期損益に再分類される可能性がある項目 |  |               |  |               |
| (1)売却可能証券評価益                |  | 3,548,600,760 |  | 2,241,333,909 |
| (2)関連会社その他包括損益に対する持分        |  | 594,797,615   |  | 923,907,085   |

(中略)

## 連結包括損益計算書

=====

(中略)

### 現代キャピタル・サービス・インク及びその従属企業 (単位：千円)

| 科目    | 注記 | 第22(当)期 |             | 第21(前)期 |             |
|-------|----|---------|-------------|---------|-------------|
|       |    | 金額      |             | 金額      |             |
| .営業収益 |    |         | 327,320,192 |         | 349,558,972 |

(中略)

|            |       |            |  |            |  |
|------------|-------|------------|--|------------|--|
| 4.割賦金融資産収益 | 20,21 | 39,396,912 |  | 27,790,518 |  |
|------------|-------|------------|--|------------|--|

|           |       |            |  |            |  |
|-----------|-------|------------|--|------------|--|
| 5.リース債権収益 | 20,21 | 93,902,828 |  | 98,102,533 |  |
|-----------|-------|------------|--|------------|--|

(中略)

|       |  |  |             |             |
|-------|--|--|-------------|-------------|
| .営業費用 |  |  | 292,339,534 | 302,924,034 |
|-------|--|--|-------------|-------------|

(中略)

|           |   |            |  |            |
|-----------|---|------------|--|------------|
| 3.貸倒引当金繰入 | 8 | 45,463,456 |  | 49,238,296 |
|-----------|---|------------|--|------------|

(中略)

|        |  |  |           |            |
|--------|--|--|-----------|------------|
| .営業外収益 |  |  | 4,460,431 | 11,046,181 |
|--------|--|--|-----------|------------|

|            |   |           |  |         |  |
|------------|---|-----------|--|---------|--|
| 1. 関連会社投資益 | 5 | 1,874,327 |  | 764,600 |  |
|------------|---|-----------|--|---------|--|

( 中略 )

|                 |   |           |           |   |         |
|-----------------|---|-----------|-----------|---|---------|
| . 営業外費用         |   |           | 3,470,051 |   | 705,842 |
| 1. 関連会社投資損      | 5 | 23,441    |           | - |         |
| 2. 関連会社投資株式減損損失 | 5 | 3,009,167 |           | - |         |

( 中略 )

|              |    |  |             |  |         |
|--------------|----|--|-------------|--|---------|
| . 税引後その他包括損益 | 26 |  | (5,762,413) |  | 202,001 |
|--------------|----|--|-------------|--|---------|

( 中略 )

|                              |  |         |  |         |  |
|------------------------------|--|---------|--|---------|--|
| 2. 当初認識後に当期損益に再分類される可能性がある項目 |  |         |  |         |  |
| (1) 売却可能証券評価益                |  | 385,659 |  | 243,586 |  |
| (2) 関連会社その他包括損益に対する持分        |  | 64,642  |  | 100,409 |  |

( 中略 )

## 連結資本変動表

( 中略 )

### 現代キャピタル・サービス・インク及びその従属企業 (単位：ウォン)

| 科目             | 資本金             | 資本剰余金           |                | その他包括<br>損益累計額   | 利益剰余金             | 合計                |
|----------------|-----------------|-----------------|----------------|------------------|-------------------|-------------------|
|                |                 | 株式発行超過金         | その他資本剰余金       |                  |                   |                   |
| 2013年1月1日(前期首) | 496,537,175,000 | 369,339,066,885 | 38,200,000,000 | (13,431,770,654) | 2,148,997,593,703 | 3,039,642,064,934 |

( 中略 )

|                       |   |   |   |               |   |               |
|-----------------------|---|---|---|---------------|---|---------------|
| 2. その他包括損益            |   |   |   |               |   |               |
| (1) 売却可能証券評価益         | - | - | - | 2,241,333,909 | - | 2,241,333,909 |
| (2) 関連会社その他包括損益に対する持分 | - | - | - | 923,907,085   | - | 923,907,085   |

( 中略 )

|                |                 |                 |                |                  |                   |                   |
|----------------|-----------------|-----------------|----------------|------------------|-------------------|-------------------|
| 2014年1月1日(当期首) | 496,537,175,000 | 369,339,066,885 | 38,200,000,000 | (11,573,082,265) | 2,360,380,179,333 | 3,252,883,338,953 |
|----------------|-----------------|-----------------|----------------|------------------|-------------------|-------------------|

( 中略 )

|                       |   |   |   |               |   |               |
|-----------------------|---|---|---|---------------|---|---------------|
| 2. その他包括損益            |   |   |   |               |   |               |
| (1) 売却可能証券評価益         | - | - | - | 3,548,600,760 | - | 3,548,600,760 |
| (2) 関連会社その他包括損益に対する持分 | - | - | - | 594,797,615   | - | 594,797,615   |

( 中略 )

## 連結資本変動表

( 中略 )

### 現代キャピタル・サービス・インク及びその従属企業 (単位：千円)

| 科目             | 資本金        | 資本剰余金      |              | その他包括<br>損益累計額 | 利益剰余金       | 合計          |
|----------------|------------|------------|--------------|----------------|-------------|-------------|
|                |            | 株式発行超過金    | その他資本剰余<br>金 |                |             |             |
| 2013年1月1日（前期首） | 53,963,220 | 40,139,443 | 4,151,542    | (1,459,753)    | 233,551,155 | 330,345,607 |

(中略)

|                           |   |   |   |         |   |         |
|---------------------------|---|---|---|---------|---|---------|
| 2. その他包括損益                |   |   |   |         |   |         |
| (1) 売却可能証券評価益             | - | - | - | 243,586 | - | 243,586 |
| (2) 関連会社その他包括損益に対する<br>持分 | - | - | - | 100,409 | - | 100,409 |

(中略)

|                |            |            |           |             |             |             |
|----------------|------------|------------|-----------|-------------|-------------|-------------|
| 2014年1月1日（当期首） | 53,963,220 | 40,139,443 | 4,151,542 | (1,257,752) | 256,524,027 | 353,520,480 |
|----------------|------------|------------|-----------|-------------|-------------|-------------|

(中略)

|                           |   |   |   |         |   |         |
|---------------------------|---|---|---|---------|---|---------|
| 2. その他包括損益                |   |   |   |         |   |         |
| (1) 売却可能証券評価益             | - | - | - | 385,659 | - | 385,659 |
| (2) 関連会社その他包括損益に対する<br>持分 | - | - | - | 64,642  | - | 64,642  |

(中略)

## 連結キャッシュ・フロー計算書

(中略)

### 現代キャピタル・サービス・インク及びその従属企業 (単位：ウォン)

| 科目 | 注記 | 第22（当）期 | 第21（前）期 |
|----|----|---------|---------|
|    |    | 金額      | 金額      |

(中略)

|                    |  |                  |                  |
|--------------------|--|------------------|------------------|
| . 投資活動によるキャッシュ・フロー |  | (64,889,714,425) | 69,086,298,968   |
| 特別目的企業の清算          |  | (19,780,200)     | (38,882,500)     |
| 関連会社からの配当金受取       |  | 829,347,698      | 2,130,220,160    |
| 関連会社投資株式の取得        |  | (87,076,182,700) | (52,785,529,599) |

(中略)

“ 添付の注記は本連結財務諸表の一部である ”

## 連結キャッシュ・フロー計算書

(中略)

### 現代キャピタル・サービス・インク及びその従属企業 (単位：千円)

| 科目 | 注記 | 第22（当）期 | 第21（前）期 |
|----|----|---------|---------|
|    |    | 金額      | 金額      |

(中略)

|                   |  |             |             |             |           |
|-------------------|--|-------------|-------------|-------------|-----------|
| .投資活動によるキャッシュ・フロー |  |             | (7,052,157) |             | 7,508,237 |
| 特別目的企業の清算         |  | (2,150)     |             | (4,226)     |           |
| 関連会社からの配当金受取      |  | 90,133      |             | 231,510     |           |
| 関連会社投資株式の取得       |  | (9,463,362) |             | (5,736,685) |           |

(中略)

“添付の注記は本連結財務諸表の一部である”

[次へ](#)

## 注記

=====  
(中略)

### 現代キャピタル・サービス・インク及びその従属企業

#### 1. 支配企業の概要

現代キャピタル・サービス・インク（以下“当社”）は1993年12月22日に設立され、割賦金融業、施設貸与業及び新技術事業金融業を営んでいます。当社は1995年4月21日に商号を現代オートファイナンス株式会社から現代割賦金融株式会社に変更し、1998年12月30日に現代キャピタル・サービス・インクに変更しました。一方、当社は“独占規制及び公正取引に関する法律”に基づいて現代自動車グループ企業集団に含まれていません。報告期間終了日現在、当社はソウル特別市永登浦区議事堂大路3に本社を置いており、当社の主要株主は発行普通株式総数の56.47%を所有している現代自動車(株)及び発行普通株式総数の43.30%を所有しているGE Capital International Holdings Corporation等です。

この連結財務諸表は、企業会計基準書第1110号“連結財務諸表”による支配企業の現代キャピタル・サービス・インクとオートピア第43次流動化専門有限会社（信託）以外に以下に掲げた従属企業（以下、現代キャピタル・サービス・インク及びその従属企業を一括して“連結グループ”）を連結対象として、北京現代汽車金融有限公司他4法人を持分法適用対象として作成されました。

- (1) 連結グループは当期末及び前期末現在、以下のような連結対象従属企業を保有しています。従属企業のうち流動化専門有限会社（信託）に対する当社の所有持分率は50%を超過しませんが、同従属企業は資産流動化を目的として設立された特別目的会社で、被投資会社の業績に対する変動利益に大きくさらされており、業績を決定する力により変動利益に影響を及ぼすため、支配力を保有していると判断しました。

(中略)

#### (4) 連結構造化企業に対する持分に関連するリスクの性質

当期末現在、支配企業である当社は連結構造化企業であるオートピア第45次、第46次、第49次、第52次流動化専門有限会社が発行した流動化社債に関連するデリバティブに対する債務不履行の発生時、取引相手が当社に支払を請求できる約定を締結しています。

#### 2. 財務諸表の作成基準

##### (1) 会計基準の適用

連結グループは株式会社の外部監査に関する法律第13条第1項第1号で規定している国際会計基準審議会の国際会計基準を採択して定めた会計処理基準である韓国採択国際会計基準によって連結財務諸表を作成しました。

(中略)

(4) 見積及び判断

(中略)

連結財務諸表に認識された金額に重要な影響を及ぼす会計方針の適用に関連する主な経営陣の判断に対する情報は、以下の注記事項に含まれています。

- 注記1.(1)
- 注記2.(5)：公正価値の測定
- 注記3.(5)：金融資産

(中略)

(5) 公正価値の測定

(中略)

- レベル1：測定日に同一の資産または負債に対するアクセス可能な活発な市場の調整されていない開示価格

(中略)

(6) 前期連結財務諸表の勘定再分類

(中略)

連結グループは保有不動産において、一時的な空室に対して発生していた受取賃貸料を営業収益から営業外収益に再分類しました。同再分類により、2013年12月31日をもって終了する会計年度の連結包括損益計算書に及ぼす影響は以下の通りです。

(中略)

3. 重要な会計方針

(中略)

(1) 会計方針の変更

1) 企業会計基準書第1032号“金融商品：表示”の改正

2014年1月1日以降に開始する会計年度から、連結グループは企業会計基準書第1032号“金融商品：表示”の改正事項を適用しています。同基準書は連結グループが認識した資産及び負債に対して法的に執行可能な相殺権

を現在において保有しており、純額で決済するか、資産の実現と同時に負債を決済する意図を有する場合にのみ金融資産と金融負債を相殺し、財政状態計算書に純額で表示するように要求しています。

(中略)

差額決済基準を充足させるためには、総額決済の方式が信用リスクと流動性リスクを取り除くか、或いは軽微な水準に緩和し、単一の決済プロセスや決済周期内で債権と債務を処理する特性を持っている場合等、決済結果が実質的に差額決済と同一になるよう金額を決済できなければなりません。

(中略)

### 3) 企業会計基準解釈書第2121号“負担金”

2014年1月1日以降に開始する会計年度から、連結グループは企業会計基準解釈書第2121号“負担金”の制定事項を適用しています。同解釈書は負担金負債を認識するようになる義務が発生した事象を法規に明示された負担金納付を誘発する活動として定義しました。義務が発生した事象が一定期間にわたって発生する場合、負担金負債を漸進的に認識し、最小限の閾値に達することが義務発生事象である場合、対応する負債はそうした最小限の閾値に達した時に認識します。一方、負担金を前納したか、或いはその負担金を納付すべき現在の義務がない場合には資産を認識します。同解釈書は義務を回避することができる実質的な機会が存在しない場合も負担金負債を発生させる義務が発生した事象が発生する前まで負担金負債を認識しないこととしています。企業会計基準解釈書第2121号の経過規定によって連結グループは同制定内容を遡及して適用しました。同解釈書の制定により、連結グループに及ぼす重要な影響はありません。

## (2) 連結基準

(中略)

### 4) 関連会社

関連会社は連結グループが重要な影響力を行使することはできるものの、支配力はない企業で、一般的に議決権のある株式の20%～50%を所有している場合を言います。関連会社投資株式は持分法を使用して会計処理しており、当初認識時に取得原価で認識します。連結グループの関連会社投資株式の帳簿価額は取得時に識別された営業権(累積減損損失減算後の金額)を含めます。関連会社の識別可能な資産及び負債の純公正価値のうち、投資者の持分が投資資産の原価を超過する部分は、投資資産を取得した会計期間の関連会社の当期純損益中の投資者の持分を決定する時に、収益に含めます。

関連会社持分の取得後に関連会社から発生した当期純損益のうち、連結グループの持分に該当する金額は当期損益として認識し、関連会社の取得後の剰余金変動額のうち、連結グループの持分に該当する金額は剰余金に認識します。関連会社の損失のうち、投資者の持分が関連会社投資持分と同一であるか、或いは超過する場合、投資者は関連会社投資持分以上の損失に対して認識を中止します。関連会社投資持分は持分法が適用される投資資産の帳簿価額及び実質的に投資者の純投資の一部を構成する長期投資持分項目が含まれた金額です。

連結グループと関連会社間の取引で発生した未実現利益は、連結グループの関連会社に対する持分に該当する部分だけ認識を中止しています。未実現損失も移転された資産が減損されたという証拠がない限り、認識が中止されています。関連会社の会計方針は連結グループの会計方針との一貫性のある適用のために、必要な場合は変更して適用しています。

(中略)

#### (5) 金融資産

(中略)

### 2) 認識及び測定

金融資産の定型化した売買取引は、売買日に認識されています。当期損益認識金融資産を除いた全ての金融資産は、当初認識時点の公正価値に取引費用を加算して認識しています。当期損益認識金融資産は当初、公正価値で認識し、取引費用は連結包括損益計算書で費用処理しています。当期損益認識金融資産及び売却可能金融資産は当初認識後に公正価値で測定しており、貸付金及び受取債権は実効金利法を使用して償却後原価で測定しています。

(中略)

### 3) 金融資産の認識の中止

金融資産のキャッシュ・フローに対する契約上の権利が消滅するか、或いは金融資産の所有によるリスクとリターンの大部分を移転する場合、金融資産の認識を中止しています。

金融資産の所有によるリスクとリターンの大部分を移転する場合、当該金融資産の認識を中止して譲渡により発生するか、或いは保有することになった権利及び義務をそれぞれ資産及び負債として認識し、金融資産の所有によるリスクとリターンの大部分を引き続き保有する場合、当該金融資産を継続して認識します。

(中略)

#### (6) 貸付付帯収益及び貸付付帯費用の繰延

連結グループは貸付等の取扱時、顧客から利息以外の名目で受け取る貸付取扱手数料等の貸付付帯収益は繰り延べて関連債権から減算し、実効金利法により戻し入れて当該収益に加算しています。貸付等の取引で当社が負担する貸付募集人等に支払う貸付募集手数料等の貸付付帯費用は、費用負担の結果として表れる将来の経済的利益が貸付取引別に識別、対応される等の要件を満たす場合に、これを繰り延べて関連債権に付加し、実効金利法により償却して当該収益から減算しています。

(中略)

#### (8) リース

### 1) リースの分類

(中略)

一方、連結グループはリース利用者、リース利用者の関連当事者または連結グループと特殊関係がなく、財務上履行する能力のある第三者が保証した残存価値部分を最低リース料に含めています。

## 2) ファイナンスリース

連結グループは実質的にリース資産の所有によるリスクとリターンがリース利用者に帰属する場合、ファイナンスリースに分類してリース実行日現在におけるリース純投資と同一の金額をファイナンスリース債権として認識し、契約は締結されたものの、報告期間終了日現在、実行されていないリース契約に関連して発生した支出は前払リース資産として計上した後、リース実行日にファイナンスリース債権に振り替えています。また、連結グループはリースの交渉及び契約段階でリースに関連して直接、そして追加的に発生する手数料、法的費用及び内部発生費用をファイナンスリース債権価額に含めて認識しています。一方、連結グループは毎期間別のリース料をファイナンスリース債権回収額と受取利息に区分して会計処理しており、受取利息はファイナンスリース純投資の未回収分に対して一定の期間金利が算出される方式を適用して配分しています。

(中略)

## (9) 有形資産

有形資産は取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を直接減算した金額で表示しています。取得原価は資産の取得に直接関連する支出を含みます。後続費用は資産から発生する将来の経済的利益が連結グループに流入する可能性が高く、その費用を信頼性をもって測定できる場合に限り、資産の帳簿価額に含めるか、或いは別途資産として認識しています。

(中略)

## (13) 金融負債

### 1) 当期損益認識金融負債

当期損益認識金融負債は短期売買目的の金融商品です。主に短期間内の再購入を目的に負担する金融負債を当期損益認識金融負債に分類します。また、リスクヘッジ会計の対象ではないデリバティブまたは組込デリバティブを含む金融商品も当期損益認識金融負債に分類します。

### 2) 償却後原価で測定する金融負債

当期損益認識金融負債、金融資産の譲渡が認識の中止条件を充足できない場合に発生する金融負債を除く全ての非デリバティブ負債を償却後原価で測定する金融負債に分類しています。金融資産の譲渡が認識の中止条件を充足できない場合には関連資産を引き続き認識し、受け取った対価を金融負債として認識します。

### 3) 金融負債の認識の中止

金融負債はその契約上の義務が履行、取消または満了した場合に認識が中止されます。既存の金融負債が同一貸付者からの異なる契約条件の他の金融負債で代替されるか、契約条件が実質的に変更される場合、このような代替または変更は既存負債の認識の中止及び新規負債の認識として処理され、支払った対価の差異は当期損益に反映されます。

#### (14) 従業員給与

##### 1) 短期従業員給与

従業員が関連勤務役務を提供した報告期間末から12ヶ月以内に決済される短期従業員給与は勤務役務の対価として支払が予想される金額を勤務役務が提供された時に当期損益として認識しています。短期従業員給与は割引しない金額で測定しています。

(中略)

##### 3) 退職給付費用

(中略)

#### 確定拠出制度

確定拠出制度は連結グループが固定した金額の拠出金を別途基金に支払う退職年金制度です。当該基金が現在または過去期間の従業員役務に関連して支給しなければならない給与全額を支給するために十分な資産を保有できない場合にも、連結グループは追加の拠出金を納付する法的義務またはみなし義務を負担しません。拠出金はその支払期日に従業員給付費用として認識されます。確定拠出制度に関連し、一定期間にわたって従業員が勤務役務を提供した際には、その勤務役務の対価として確定拠出制度に納付しなければならない拠出金に対して、資産の原価に含まれる場合を除いては当期損益として認識しています。納付すべき拠出金は既に納付した拠出金を減算した後に負債（未払費用）として認識しています。また、既に納付した拠出金が報告期間末以前に提供された勤務役務に対して納付しなければならない拠出金を超過する場合には、超過拠出金により将来支払額が減少するか、或いは現金が還付される分だけを資産（前払費用）として認識しています。

(中略)

#### (16) デリバティブ

(中略)

##### 2) 組込デリバティブ

組込デリバティブは主契約の経済的特性及びリスク度と密接な関連性がなく、組込デリバティブと同一条件の別の商品がデリバティブの定義を満たす場合、複合金融商品が当期損益認識項目でないのであれば、組込デリバティブを主契約と分離して別途会計処理しています。主契約と分離した組込デリバティブの公正価値変動は当期損益として認識しています。

(中略)

(17) 当期法人税及び繰延税金

(中略)

従属企業及び関連会社に対する投資資産及びジョイントベンチャーの投資持分に関連する将来加算一時差異に対して会社が解消時点を統制することができ、予測可能な将来に一時差異が解消しない可能性が高い場合を除いては、繰延税金負債を認識しています。また、これら資産から発生する将来減算一時差異に対して一時差異が予測可能な将来に解消する可能性が高く、一時差異が使用され得る課税所得が発生する可能性が高い場合にのみ繰延税金資産を認識しています。

(中略)

(18) 1株当たり利益

基本的1株当たり利益は当社の株主に帰属する連結包括損益計算書上の当期純利益を報告期間における連結グループの加重平均流通普通株式数で除して算定し、希薄化後1株当たり利益は株主に帰属する連結包括損益計算書上の当期純利益を報告期間における連結グループの加重平均流通普通株式数及び加重平均潜在的希薄化証券株式数で除して算定します。潜在的希薄化証券は希薄化効果が発生する場合にのみ希薄化後1株当たり利益の計算に反映されます。

(19) セグメント別の報告

(中略)

韓国採択国際会計基準第1108号“事業セグメント”による連結グループの報告セグメントには現代キャピタル・サービス・インク及び海外子会社があります。海外子会社の収益、費用及び資産はそれぞれ連結財務諸表に占める比率が1%以下で、金額的重要性が低いです。連結グループの外部顧客からの収益（受取利息及び受取手数料）は全て国内発生分であり、当期及び前期における海外発生収益はありません。

(20) 配当金

配当金は当社の株主により承認された期間に負債として認識しています。

(21) 受取利息及び支払利息

(中略)

実効金利の計算の際、当該金融商品の全ての契約条件を考慮して将来キャッシュ・フローを見積りますが、将来の信用リスクによる損失は考慮しません。また、契約当事者の間で支払うか、或いは受け取る手数料と取引費用及びその他割増額と割引額等を反映します。金融商品に対するキャッシュ・フローまたは期待存続期間を信頼性をもって見積もることができない例外的な場合には、全体契約期間にわたって契約上のキャッシュ・フローを使用して実効金利を求めます。

( 中略 )

4. 短期投資金融商品

( 中略 )

(1) 債務証券

( 単位：百万ウォン )

| 区分        | 種目              | 金利 (%)      | 取得原価    | 帳簿価額    |     |
|-----------|-----------------|-------------|---------|---------|-----|
|           |                 |             |         | 当期末     | 前期末 |
| 企業手形及び買戻債 | 韓国産業銀行他<br>170件 | 2.40 ~ 2.65 | 899,543 | 899,880 | -   |

( 中略 )

5. 有価証券

当期末及び前期末現在における有価証券の内訳は以下の通りです。

( 単位：百万ウォン )

| 区分       | 当期末     | 前期末     |
|----------|---------|---------|
| 関連会社投資株式 | 209,118 | 157,313 |

( 中略 )

( 中略 )

(1) 売却可能証券

( 中略 )

2) 債務証券

( 単位：百万ウォン )

| 種類  | 種目     | 金利 (%) | 取得原価  | 帳簿価額  |       |
|-----|--------|--------|-------|-------|-------|
|     |        |        |       | 当期末   | 前期末   |
| 国公債 | 都市鉄道債券 | 2.00   | 1,786 | 1,807 | 1,735 |

( 中略 )

(2) 関連会社投資株式

当期末及び前期末現在における関連会社投資株式の内訳は以下の通りです。

1) 被投資会社の持分率現況等

当期末

( 中略 )

(\*2) 12月決算財務諸表を入手することができなかつたため、11月決算財務諸表を使用して持分法を適用しており、関連会社の報告期間終了日と連結グループの報告期間終了日の間に発生した重要な取引または事象は適切に反映しました。

前期末

(中略)

(\*2) 12月決算財務諸表を入手することができなかつたため、11月決算財務諸表を使用して持分法を適用しており、関連会社の報告期間終了日と連結グループの報告期間終了日の間に発生した重要な取引または事象は適切に反映しました。

2) 主な関連会社の要約財務情報、関連会社投資株式の帳簿価額としての調整内訳及び関連会社から受け取った配当金は以下の通りです。

(中略)

3) 被投資会社の持分法評価内訳

当期

(単位：百万ウォン)

| 会社   | 当期首 | 取得 | 関連会社<br>投資損益 | 関連会社<br>その他包括<br>損益<br>に対する<br>持分 | 減損<br>損失 | 処分 | 配当金 | 当期末 |
|------|-----|----|--------------|-----------------------------------|----------|----|-----|-----|
| (中略) |     |    |              |                                   |          |    |     |     |

前期

(単位：百万ウォン)

| 会社   | 前期首 | 取得 | 関連会社<br>投資損益 | 関連会社<br>その他包括<br>損益<br>に対する<br>持分 | 配当金 | 前期末 |
|------|-----|----|--------------|-----------------------------------|-----|-----|
| (中略) |     |    |              |                                   |     |     |

### 13. 無形資産

(中略)

(2) 当期及び前期における無形資産の変動内訳は以下の通りです。

1) 当期

(単位：百万ウォン)

| 区分   | 当期首 | 取得 | 処分 | 償却 | 減損損失 | 換算差異 | 当期末 |
|------|-----|----|----|----|------|------|-----|
| (中略) |     |    |    |    |      |      |     |

15. 借入負債

当期末及び前期末現在における借入負債の内訳は以下の通りです。

(1) 借入金

(単位：百万ウォン)

| 区分      | 借入先 | 年利(%) | 満期 | 当期末 | 前期末 |
|---------|-----|-------|----|-----|-----|
| ウォン貸借入金 |     |       |    |     |     |
| (中略)    |     |       |    |     |     |

|       |         |             |                            |           |           |
|-------|---------|-------------|----------------------------|-----------|-----------|
| 一般借入金 | 国民銀行他12 | 2.60 ~ 4.03 | 2015.01.28 ~<br>2016.09.28 | 1,327,358 | 1,438,860 |
| (中略)  |         |             |                            |           |           |

16. 従業員給付負債

(中略)

(2) 確定給付型退職給付制度

(中略)

3) 確定給付債務の現在価値の変動内訳

(単位：百万ウォン)

| 区分        | 当期      | 前期      |
|-----------|---------|---------|
| (中略)      |         |         |
| 当期勤務費用    | 12,939  | 12,644  |
| (中略)      |         |         |
| 関連会社からの転入 | 4,783   | 3,641   |
| 関連会社への転出  | (5,466) | (4,868) |
| (中略)      |         |         |

4) 社外積立資産の公正価値の変動内訳

(単位：百万ウォン)

| 区分 | 当期 | 前期 |
|----|----|----|
|----|----|----|

(中略)

|           |         |         |
|-----------|---------|---------|
| 関連会社からの転入 | 3,787   | 2,570   |
| 関連会社への転出  | (3,818) | (4,057) |

(中略)

## 5) 退職給付費用の詳細内訳

(単位：百万ウォン)

| 区分     | 当期     | 前期     |
|--------|--------|--------|
| 当期勤務費用 | 12,939 | 12,644 |

(中略)

## (3) その他長期従業員給付負債

## 1) その他長期従業員給付負債の変動内訳

(単位：百万ウォン)

| 区分 | 当期 | 前期 |
|----|----|----|
|----|----|----|

(中略)

|        |       |   |
|--------|-------|---|
| 当期勤務費用 | 5,587 | - |
|--------|-------|---|

(中略)

## 2) その他長期従業員給与の詳細内訳

(単位：百万ウォン)

| 区分     | 当期    | 前期 |
|--------|-------|----|
| 当期勤務費用 | 5,587 | -  |

(中略)

## 24. 法人税費用及び繰延税金

(中略)

(2) 当期及び前期に資本に直接反映された法人税費用の内訳は以下の通りです。

## 1) 当期

(単位：百万ウォン)

| 区分 | 当期首 | 当期末 | 増減 |
|----|-----|-----|----|
|----|-----|-----|----|

(中略)

|                   |   |     |     |
|-------------------|---|-----|-----|
| 関連会社その他包括損益に対する持分 | - | 326 | 326 |
|-------------------|---|-----|-----|

(中略)

(4) 当期及び前期における一時差異及び繰延税金資産（負債）の増減内訳は以下の通りです。

（中略）

2) 前期

（中略）

連結グループは関連会社投資株式に関連して発生した一時差異のうち、予測可能な将来に処分及び配当等で解消する可能性が希薄である将来加算一時差異に対しては、前期末に繰延税金負債4,296百万ウォンを認識していません。

(5) 実現可能性の判断により認識した繰延税金資産及びその判断根拠

（中略）

連結グループは関連会社投資株式に関連して発生した一時差異のうち、予測可能な将来に処分及び配当等により解消する可能性が希薄である将来減算一時差異に対しては、前期末に繰延税金資産1,054百万ウォンを除外して繰延税金資産を認識しており、同金額は将来課税所得に対する推定が変更される場合、変更することがあります。

（中略）

## 26. その他包括損益

当期及び前期におけるその他包括損益の内訳は以下の通りです。

(1) 当期

（単位：百万ウォン）

| 区分 | 当期首 | 増減        |       | 税効果 | 当期末 |
|----|-----|-----------|-------|-----|-----|
|    |     | 当期損益再分類調整 | その他増減 |     |     |

（中略）

|                   |         |   |     |     |         |
|-------------------|---------|---|-----|-----|---------|
| 関連会社その他包括損益に対する持分 | (1,615) | - | 268 | 326 | (1,021) |
|-------------------|---------|---|-----|-----|---------|

（中略）

(2) 前期

（単位：百万ウォン）

| 区分 | 前期首 | 増減        |       | 税効果 | 前期末 |
|----|-----|-----------|-------|-----|-----|
|    |     | 当期損益再分類調整 | その他増減 |     |     |

(中略)

|                   |         |   |     |   |         |
|-------------------|---------|---|-----|---|---------|
| 関連会社その他包括損益に対する持分 | (2,540) | - | 925 | - | (1,615) |
|-------------------|---------|---|-----|---|---------|

(中略)

## 27. キャッシュ・フロー計算書

## (1) 現金及び現金同等物

(中略)

(\*1) その他現金同等物は要求払預金及び取得日から満期日が3ヶ月以内である譲渡性預金証書、定期預金、企業手形、買戻条件付債権及びその他負債性商品で確定された金額の現金への転換が容易で価値変動に対するリスクが軽微であり、短期に現金需要を満たすための目的で保有しています。

## (2) 営業活動から創出されたキャッシュ・フロー

(中略)

| 区分 | 当期 | 前期 |
|----|----|----|
|----|----|----|

(中略)

|     |  |  |
|-----|--|--|
| 調整： |  |  |
|-----|--|--|

(中略)

|          |        |          |
|----------|--------|----------|
| 割賦金融資産収益 | 34,075 | (18,491) |
| リース債権収益  | 54,557 | 58,558   |

(中略)

|         |         |         |
|---------|---------|---------|
| 貸倒引当金繰入 | 418,327 | 453,061 |
|---------|---------|---------|

(中略)

|         |          |         |
|---------|----------|---------|
| 関連会社投資益 | (17,246) | (7,035) |
|---------|----------|---------|

(中略)

|              |        |   |
|--------------|--------|---|
| 関連会社投資損失     | 216    | - |
| 関連会社投資株式減損損失 | 27,688 | - |

(中略)

|                 |  |  |
|-----------------|--|--|
| 営業活動による資産負債の変動： |  |  |
|-----------------|--|--|

(中略)

|            |   |         |
|------------|---|---------|
| 当期法人税負債の減少 | - | (3,323) |
|------------|---|---------|

(中略)

|            |         |       |
|------------|---------|-------|
| 関連会社退職金の繰入 | 997     | 1,070 |
| 関連会社退職金の繰出 | (1,648) | (811) |

(中略)

## 28. 偶発債務及び約定事項

(中略)

## (2) 信用供与約定

(中略)

## リボルピング・クレジット・ファシリティ

当期末現在、連結グループは国民銀行その他19の銀行と与信枠のために米貨2億ドル、1,000万ユーロ及び16,450億ウォンのリボルピング・クレジット・ファシリティ契約を締結しています。

(中略)

## (5) 債権譲渡・譲受け契約

(中略)

## 29. 関連当事者

## (1) 支配・従属関係

連結グループの支配企業は現代自動車(株)であり、関連当事者は関連会社、ジョイントベンチャー、退職後給与制度、主要経営陣及び関連家族、直・間接的に支配または共同支配、重要な影響力を行使できる会社等です。

## (2) 当期末現在、連結グループと売上等の取引または債権・債務残高がある関連当事者は以下の通りです。

| 区分           | 企業  |
|--------------|---|
| 支配企業         | 現代自動車   |
| 関連会社         | HIネットワーク、コリアクレジットビューロ、Hyundai Capital Germany GmbH、Hyundai Capital UK Ltd.、北京現代汽車金融有限公司 |
| その他<br>関連当事者 | 現代ライフ、現代カード、現代オートエパー、起亜自動車、Hyundai Capital America他63社                                  |

## (3) 関連当事者取引

## 1) 当期及び前期における関連当事者との主な取引内容は以下の通りです。

当期

(単位：百万ウォン)

| 区分           | 会社名                          | 収益      | 費用     | その他    |           |
|--------------|------------------------------|---------|--------|--------|-----------|
|              |                              |         |        | 資産売却   | 資産購入      |
| 支配企業         | 現代自動車                        | 18,118  | 1,650  | -      | 822,859   |
| 関連会社         | HIネットワーク                     | -       | 784    | -      | -         |
|              | コリアクレジットビューロ                 | 6       | 1,248  | -      | -         |
|              | Hyundai Capital Germany GmbH | 229     | -      | -      | -         |
|              | 北京現代汽車金融有限公司                 | 24      | -      | -      | -         |
|              | HK貯蓄銀行                       | 35      | -      | 24     | -         |
|              | 小計                           | 294     | 2,032  | 24     | -         |
| その他<br>関連当事者 | 現代ライフ                        | 391     | 9,698  | -      | 989       |
|              | 現代カード                        | 44,326  | 26,224 | -      | 157,036   |
|              | 現代オートエバー                     | 93      | 34,467 | -      | 37,119    |
|              | 起亜自動車                        | 18,051  | 816    | -      | 209,342   |
|              | Hyundai Capital America      | 19,212  | -      | -      | -         |
|              | その他                          | 24,582  | 22,003 | 44,259 | 41,114    |
|              | 小計                           | 106,655 | 93,208 | 44,259 | 445,600   |
| 合計           |                              | 125,067 | 96,890 | 44,283 | 1,268,459 |

前期

(単位：百万ウォン)

| 区分           | 会社名                          | 収益      | 費用     | その他     |           |
|--------------|------------------------------|---------|--------|---------|-----------|
|              |                              |         |        | 資産売却    | 資産購入      |
| 支配企業         | 現代自動車                        | 7,600   | 2,626  | -       | 807,721   |
| 関連会社         | HIネットワーク                     | 402     | 1,876  | -       | -         |
|              | コリアクレジットビューロ                 | 1       | 972    | -       | -         |
|              | Hyundai Capital Germany GmbH | 388     | -      | -       | -         |
|              | 北京現代汽車金融有限公司                 | 581     | -      | -       | -         |
|              | HK貯蓄銀行                       | 36      | -      | -       | -         |
|              | 小計                           | 1,408   | 2,848  | -       | -         |
| その他<br>関連当事者 | 現代ライフ                        | 394     | 7,305  | 177,900 | -         |
|              | 現代カード                        | 71,359  | 26,607 | -       | 153,875   |
|              | 現代オートエバー                     | 55      | 31,088 | -       | 35,633    |
|              | 起亜自動車                        | 136     | 4,034  | -       | 277,170   |
|              | Hyundai Capital America      | 22,312  | -      | -       | -         |
|              | その他                          | 19,787  | 16,792 | 56,820  | 75,620    |
|              | 小計                           | 114,043 | 85,826 | 234,720 | 542,298   |
| 合計           |                              | 123,051 | 91,300 | 234,720 | 1,350,019 |

2) 当期末及び前期末現在における関連当事者との主な取引による債権・債務は以下の通りです。

当期末

(単位：百万ウォン)

| 区分           | 会社名                     | 債権      | 債務      |
|--------------|-------------------------|---------|---------|
| 支配企業         | 現代自動車                   | 4,401   | 12,471  |
| その他<br>関連当事者 | 現代ライフ                   | 67,229  | 50      |
|              | 現代カード                   | 2,869   | 126,606 |
|              | 現代オートエバー                | -       | 98      |
|              | 起亜自動車                   | 410     | 7,642   |
|              | Hyundai Capital America | 22,800  | -       |
|              | その他                     | 14,305  | 925     |
|              | 小計                      | 107,613 | 135,321 |
|              | 計                       | 112,014 | 147,792 |

前期末

(単位：百万ウォン)

| 区分           | 会社名                     | 債権     | 債務      |
|--------------|-------------------------|--------|---------|
| 支配企業         | 現代自動車                   | 1,823  | 24,768  |
| その他<br>関連当事者 | 現代ライフ                   | 21,257 | -       |
|              | 現代カード                   | 3,147  | 83,353  |
|              | 現代オートエバー                | -      | 87      |
|              | 起亜自動車                   | 1,278  | 40,666  |
|              | Hyundai Capital America | 20,866 | -       |
|              | その他                     | 4,137  | 614     |
|              | 小計                      | 50,685 | 124,720 |
|              | 計                       | 52,508 | 149,488 |

(中略)

### 30. 金融資産の譲渡

(中略)

上記に関連して当期末及び前期末現在、連結グループが譲渡したものの、認識の中止がなされていない金融資産は以下の通りです。

(中略)

### 31. 金融資産と金融負債の相殺

(中略)

当期末及び前期末現在における金融資産と金融負債の相殺権の影響は以下の通りです。

(中略)

32. 金融商品の公正価値管理

(中略)

(2) 公正価値の序列体系

(中略)

1-3) 当期及び前期における公正価値レベル3に分類された項目の公正価値の変動内訳は以下の通りです。

(単位：百万ウォン)

| 区分            | 売却可能証券 |        |
|---------------|--------|--------|
|               | 当期     | 前期     |
| 期首            | 10,844 | 11,165 |
| 取得            | 6,000  | 78     |
| 評価損益(その他包括損益) | (275)  | (399)  |
| 元本回収          | (97)   | -      |
| 期末            | 16,472 | 10,844 |

(中略)

2-3) 当期末及び前期末現在、公正価値を開示する金融資産及び金融負債のうち、レベル2に分類された項目の価値評価手法及び投入変数は以下の通りです。

(単位：百万ウォン)

| 区分 | 公正価値 |     | 価値評価手法 | 投入変数 |
|----|------|-----|--------|------|
|    | 当期末  | 前期末 |        |      |

(中略)

|    |            |            |        |          |
|----|------------|------------|--------|----------|
| 社債 | 16,346,713 | 15,780,619 | BDTモデル | 割引率、変動性等 |
|----|------------|------------|--------|----------|

(中略)

33. 金融商品のカテゴリー別の分類

(中略)

(2) 金融商品のカテゴリー別の純損益

当期及び前期における金融商品のカテゴリー別の純損益は以下の通りです。

当期

(単位：百万ウォン)

| 区分 | 受取利息 | 支払利息 | 貸付債権収<br>益 | 割賦金融資<br>産収益 | リース債権<br>収益 | リース<br>費用 | 減損損失<br>(戻入) | 評価損益 | 処分損益 | 為替<br>評価損益 | 為替<br>差損益 |
|----|------|------|------------|--------------|-------------|-----------|--------------|------|------|------------|-----------|
|----|------|------|------------|--------------|-------------|-----------|--------------|------|------|------------|-----------|

(中略)

前期

(単位：百万ウォン)

| 区分 | 受取利息 | 支払利息 | 貸付債権収<br>益 | 割賦金融資<br>産収益 | リース債権<br>収益 | リース<br>費用 | 減損損失<br>(戻入) | 評価損益 | 処分損益 | 為替<br>評価損益 | 為替<br>差損益 |
|----|------|------|------------|--------------|-------------|-----------|--------------|------|------|------------|-----------|
|----|------|------|------------|--------------|-------------|-----------|--------------|------|------|------------|-----------|

(中略)

## 34. 財務リスクの管理

## (1) 信用リスク

(中略)

## 2) 金融資産の信用健全性

(中略)

## 延滞及び減損していない正常金融債権

当期末及び前期末現在、延滞及び減損していない正常金融債権の内部信用格付による信用健全性は以下の通りです。

(単位：百万ウォン)

| 区分 | 当期末                  |       |      | 前期末                  |       |      |
|----|----------------------|-------|------|----------------------|-------|------|
|    | 貸倒引当金<br>控除前<br>帳簿価額 | 貸倒引当金 | 帳簿価額 | 貸倒引当金<br>控除前<br>帳簿価額 | 貸倒引当金 | 帳簿価額 |

(中略)

## 減損した金融債権

当期末及び前期末現在、減損した金融債権の内訳は以下の通りです。

(単位：百万ウォン)

| 区分 | 当期末                  |       |      | 前期末                  |       |      |
|----|----------------------|-------|------|----------------------|-------|------|
|    | 貸倒引当金<br>控除前<br>帳簿価額 | 貸倒引当金 | 帳簿価額 | 貸倒引当金<br>控除前<br>帳簿価額 | 貸倒引当金 | 帳簿価額 |

(中略)

## 4) 信用リスクの集中度

当期末及び前期末現在、金融債権の借主による信用リスクの集中度は以下の通りです。

(単位：百万ウォン)

| 区分 | 当期末                  |    |       |      | 前期末                  |    |       |      |
|----|----------------------|----|-------|------|----------------------|----|-------|------|
|    | 貸倒引当金<br>控除前<br>帳簿価額 | 比率 | 貸倒引当金 | 帳簿価額 | 貸倒引当金<br>控除前<br>帳簿価額 | 比率 | 貸倒引当金 | 帳簿価額 |

(中略)

[次へ](#)

## 財政状態計算書

(中略)

現代キャピタル・サービス・インク

(単位：ウォン)

| 科目 | 注記 | 第22(当)期末 |  | 第21(前)期末 |  |
|----|----|----------|--|----------|--|
|    |    | 金額       |  | 金額       |  |
| 資産 |    |          |  |          |  |

(中略)

|                  |   |                 |                 |                 |                 |
|------------------|---|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|
| .有価証券            | 5 |                 | 850,883,620,610 |                 | 203,663,238,177 |
| 1.売却可能証券         |   | 63,373,924,213  |                 | 52,704,622,017  |                 |
| 2.従属企業及び関連会社投資株式 |   | 787,509,696,397 |                 | 150,958,616,160 |                 |

(中略)

## 財政状態計算書

(中略)

現代キャピタル・サービス・インク

(単位：千円)

| 科目 | 注記 | 第22(当)期末 |  | 第21(前)期末 |  |
|----|----|----------|--|----------|--|
|    |    | 金額       |  | 金額       |  |
| 資産 |    |          |  |          |  |

(中略)

|                  |   |            |            |            |            |
|------------------|---|------------|------------|------------|------------|
| .有価証券            | 5 |            | 92,473,278 |            | 22,133,941 |
| 1.売却可能証券         |   | 6,887,422  |            | 5,727,892  |            |
| 2.従属企業及び関連会社投資株式 |   | 85,585,856 |            | 16,406,049 |            |

(中略)

## 包括損益計算書

(中略)

現代キャピタル・サービス・インク

(単位：ウォン)

| 科目    | 注記 | 第22(当)期 |                   | 第21(前)期 |                   |
|-------|----|---------|-------------------|---------|-------------------|
|       |    | 金額      |                   | 金額      |                   |
| .営業収益 |    |         | 2,941,195,590,681 |         | 3,170,760,957,438 |

(中略)

|            |       |                 |  |                 |  |
|------------|-------|-----------------|--|-----------------|--|
| 4.割賦金融資産収益 | 19,20 | 362,506,748,389 |  | 255,711,673,455 |  |
| 5.リース債権収益  | 19,20 | 864,037,483,504 |  | 902,680,645,728 |  |

(中略)

|       |  |  |                   |  |                   |
|-------|--|--|-------------------|--|-------------------|
| .営業費用 |  |  | 2,622,921,839,994 |  | 2,742,488,975,130 |
|-------|--|--|-------------------|--|-------------------|

(中略)

|           |   |                 |  |                 |  |
|-----------|---|-----------------|--|-----------------|--|
| 3.貸倒引当金繰入 | 7 | 417,872,756,350 |  | 453,061,255,426 |  |
|-----------|---|-----------------|--|-----------------|--|

(中略)

|                |  |                |                |   |               |
|----------------|--|----------------|----------------|---|---------------|
| .営業外費用         |  |                | 15,758,709,935 |   | 6,492,612,908 |
| 1.関連会社投資株式減損損失 |  | 11,799,230,372 |                | - |               |

(中略)

## 包括損益計算書

(中略)

現代キャピタル・サービス・インク

(単位：千円)

| 科目    | 注記 | 第22(当)期 |             | 第21(前)期 |             |
|-------|----|---------|-------------|---------|-------------|
|       |    | 金額      |             | 金額      |             |
| .営業収益 |    |         | 319,646,531 |         | 344,595,492 |

(中略)

|            |       |            |  |            |  |
|------------|-------|------------|--|------------|--|
| 4.割賦金融資産収益 | 19,20 | 39,396,912 |  | 27,790,518 |  |
| 5.リース債権収益  | 19,20 | 93,902,828 |  | 98,102,533 |  |

(中略)

|       |  |  |             |  |             |
|-------|--|--|-------------|--|-------------|
| .営業費用 |  |  | 285,056,822 |  | 298,051,272 |
|-------|--|--|-------------|--|-------------|

(中略)

|           |   |            |  |            |  |
|-----------|---|------------|--|------------|--|
| 3.貸倒引当金繰入 | 7 | 45,414,041 |  | 49,238,296 |  |
|-----------|---|------------|--|------------|--|

(中略)

|                |  |           |           |   |         |
|----------------|--|-----------|-----------|---|---------|
| .営業外費用         |  |           | 1,712,642 |   | 705,611 |
| 1.関連会社投資株式減損損失 |  | 1,282,330 |           | - |         |

(中略)

## 資本変動表

(中略)

現代キャピタル・サービス・インク

(単位：ウォン)

| 科目             | 資本金             | 資本剰余金           |                | その他包括<br>損益累計額  | 利益剰余金             | 合計                |
|----------------|-----------------|-----------------|----------------|-----------------|-------------------|-------------------|
|                |                 | 株式発行超過金         | その他資本剰余金       |                 |                   |                   |
| 2013年1月1日(前期首) | 496,537,175,000 | 369,339,066,885 | 38,200,000,000 | (8,421,818,811) | 2,135,009,683,242 | 3,030,664,106,316 |

(中略)

|              |  |   |   |               |   |               |
|--------------|--|---|---|---------------|---|---------------|
| 2.その他包括損益    |  |   |   |               |   |               |
| (1)売却可能証券評価益 |  | - | - | 2,241,333,909 | - | 2,241,333,909 |

(中略)

所有者との取引等：

(中略)

|                |                 |                 |                |                 |                   |                   |
|----------------|-----------------|-----------------|----------------|-----------------|-------------------|-------------------|
| 2014年1月1日(当期首) | 496,537,175,000 | 369,339,066,885 | 38,200,000,000 | (8,808,796,352) | 2,339,371,999,535 | 3,234,639,445,068 |
|----------------|-----------------|-----------------|----------------|-----------------|-------------------|-------------------|

(中略)

|               |   |   |   |               |   |               |
|---------------|---|---|---|---------------|---|---------------|
| 2. その他包括損益    |   |   |   |               |   |               |
| (1) 売却可能証券評価益 | - | - | - | 3,548,600,760 | - | 3,548,600,760 |

(中略)

## 資本変動表

(中略)

現代キャピタル・サービス・インク

(単位：千円)

| 科目             | 資本金        | 資本剰余金      |           | その他包括<br>損益累計額 | 利益剰余金       | 合計          |
|----------------|------------|------------|-----------|----------------|-------------|-------------|
|                |            | 株式発行超過金    | その他資本剰余金  |                |             |             |
| 2013年1月1日(前期首) | 53,963,220 | 40,139,443 | 4,151,542 | (915,276)      | 232,030,961 | 329,369,890 |

(中略)

|               |   |   |   |         |   |         |
|---------------|---|---|---|---------|---|---------|
| 2. その他包括損益    |   |   |   |         |   |         |
| (1) 売却可能証券評価益 | - | - | - | 243,586 | - | 243,586 |

(中略)

所有者との取引等：

(中略)

|                |            |            |           |           |             |             |
|----------------|------------|------------|-----------|-----------|-------------|-------------|
| 2014年1月1日(当期首) | 53,963,220 | 40,139,443 | 4,151,542 | (957,332) | 254,240,877 | 351,537,750 |
|----------------|------------|------------|-----------|-----------|-------------|-------------|

(中略)

|               |   |   |   |         |   |         |
|---------------|---|---|---|---------|---|---------|
| 2. その他包括損益    |   |   |   |         |   |         |
| (1) 売却可能証券評価益 | - | - | - | 385,659 | - | 385,659 |

(中略)

## キャッシュ・フロー計算書

(中略)

現代キャピタル・サービス・インク

(単位：ウォン)

| 科目 | 注記 | 第22(当)期 | 第21(前)期 |
|----|----|---------|---------|
|    |    | 金額      | 金額      |
|    |    |         |         |

(中略)

|                                |                   |                   |                |
|--------------------------------|-------------------|-------------------|----------------|
| . 投資活動によるキャッシュ・フロー             |                   | (649,440,308,379) | 65,869,400,360 |
| 従属企業及び関連会社投資株式の純増減<br>(特定金銭信託) | (585,000,000,000) |                   | -              |

|                              |  |                  |  |                  |  |
|------------------------------|--|------------------|--|------------------|--|
| 従属企業及び関連会社投資株式の取得（特定金銭信託を除く） |  | (87,350,490,409) |  | (53,425,586,607) |  |
| 従属企業及び関連会社投資株式の処分（特定金銭信託を除く） |  | 179,800          |  | -                |  |

(中略)

## キャッシュ・フロー計算書

(中略)

現代キャピタル・サービス・インク

(単位：千円)

| 科目 | 注記 | 第22(当)期 | 第21(前)期 |
|----|----|---------|---------|
|    |    | 金額      | 金額      |

(中略)

|                              |  |              |  |             |
|------------------------------|--|--------------|--|-------------|
| .投資活動によるキャッシュ・フロー            |  | (70,580,598) |  | 7,158,628   |
| 従属企業及び関連会社投資株式の純増減（特定金銭信託）   |  | (63,577,282) |  | -           |
| 従属企業及び関連会社投資株式の取得（特定金銭信託を除く） |  | (9,493,174)  |  | (5,806,245) |
| 従属企業及び関連会社投資株式の処分（特定金銭信託を除く） |  | 20           |  | -           |

(中略)

[次へ](#)

## 注記

=====  
(中略)

### 現代キャピタル・サービス・インク

#### 1. 会社の概要

現代キャピタル・サービス・インク（以下“当社”）は1993年12月22日に設立され、割賦金融業、施設貸与業及び新技術事業金融業を営んでいます。当社は1995年4月21日に商号を現代オートファイナンス株式会社から現代割賦金融株式会社に変更し、1998年12月30日に現代キャピタル・サービス・インクに変更しました。一方、当社は“独占規制及び公正取引に関する法律”に基づいて現代自動車グループ企業集団に含まれていません。報告期間終了日現在、当社はソウル特別市永登浦区議事堂大路3に本社を置いており、当社の主要株主は発行普通株式総数の56.47%を所有している現代自動車(株)及び発行普通株式総数の43.30%を所有しているGE Capital International Holdings Corporation等です。

#### 2. 財務諸表の作成基準

##### (1) 会計基準の適用

当社は株式会社の外部監査に関する法律第13条第1項第1号で規定している国際会計基準審議会の国際会計基準を採択して定めた会計処理基準である韓国採択国際会計基準によって財務諸表を作成しました。

当社の財務諸表は企業会計基準書第1027号“別途財務諸表”による別途財務諸表で、支配企業、関連会社の投資者または共同支配企業の参加者が投資資産を被投資者の報告された業績及び純資産に基づかず、直接的な持分投資に基づいた会計処理で表示した財務諸表です。

(中略)

##### (4) 見積及び判断

(中略)

財務諸表に認識された金額に重要な影響を及ぼす会計方針の適用に関連する主な経営陣の判断に対する情報は、以下の注記事項に含まれています。

- 注記2.(5)：公正価値の測定
- 注記3.(5)：金融資産

(中略)

(5) 公正価値の測定

(中略)

- レベル1：測定日に同一の資産または負債に対するアクセス可能な活発な市場の調整されていない開示価格

(中略)

(6) 前期財務諸表の勘定再分類

(中略)

当社は会社の保有不動産において、一時的な空室に対して発生していた受取賃貸料を営業収益から営業外収益に再分類しました。同再分類により、2013年12月31日をもって終了する会計年度の包括損益計算書に及ぼす影響は以下の通りです。

(中略)

3. 重要な会計方針

(中略)

(1) 会計方針の変更

1) 企業会計基準書第1032号“金融商品：表示”の改正

2014年1月1日以降に開始する会計年度から、当社は企業会計基準書第1032号“金融商品：表示”の改正事項を適用しています。同基準書は当社が認識した資産及び負債に対して法的に執行可能な相殺権を現在において保有しており、純額で決済するか、資産の実現と同時に負債を決済する意図を有する場合にのみ金融資産と金融負債を相殺し、財政状態計算書に純額で表示するように要求しています。

(中略)

差額決済基準を充足させるためには、総額決済の方式が信用リスクと流動性リスクを取り除くか、或いは軽微な水準に緩和し、単一の決済プロセスや決済周期内で債権と債務を処理する特性を持っている場合等、決済結果が実質的に差額決済と同一になるよう金額を決済できなければなりません。

(中略)

3) 企業会計基準解釈書第2121号“負担金”

2014年1月1日以降に開始する会計年度から、当社は企業会計基準解釈書第2121号“負担金”の制定事項を適用しています。同解釈書は負担金負債を認識するようになる義務が発生した事象を法規に明示された負担金納付を誘発する活動として定義しました。義務が発生した事象が一定期間にわたって発生する場合、負担金負債を漸進的に認識し、最小限の閾値に達することが義務発生事象である場合、対応する負債はそうした最小限の閾

値に達した時に認識します。一方、負担金を前納したか、或いはその負担金を納付すべき現在の義務がない場合には資産を認識します。同解釈書は義務を回避することができる実質的な機会が存在しない場合も負担金負債を発生させる義務が発生した事象が発生する前まで負担金負債を認識しないこととしています。企業会計基準解釈書第2121号の経過規定によって当社は同制定内容を遡及して適用しました。同解釈書の制定により、当社に及ぼす重要な影響はありません。

## (2) 従属企業及び関連会社投資株式

当社の財務諸表は韓国採択国際会計基準第1027号“別途財務諸表”による別途財務諸表です。従属企業及び関連会社投資は直接的な持分投資に基づき原価で測定しており、従属企業及び関連会社から受け取る配当金は配当に対する権利が確定する時点で当期損益として認識しています。

## (3) 外貨換算

### 1) 外貨取引

(中略)

貨幣性項目の決済時点で発生する為替差異と在外営業活動体純投資の換算差額またはキャッシュ・フローリスクヘッジに指定された金融負債から発生した換算差額を除外した貨幣性項目の換算により発生した為替差異は全て当期損益として認識しています。非貨幣性項目から発生した損益をその他包括損益として認識する場合には、その損益に含まれた為替レート変動効果もその他包括損益として認識し、当期損益として認識する場合には、為替レート変動効果も当期損益として認識しています。

(中略)

## (5) 金融資産

(中略)

### 2) 認識及び測定

金融資産の定型化した売買取引は、売買日に認識されています。当期損益認識金融資産を除いた全ての金融資産は、当初認識時点の公正価値に取引費用を加算して認識しています。当期損益認識金融資産は当初、公正価値で認識し、取引費用は包括損益計算書で費用処理しています。当期損益認識金融資産及び売却可能金融資産は当初認識後に公正価値で測定しており、貸付金及び受取債権は実効金利法を使用して償却後原価で測定しています。

(中略)

### 3) 金融資産の認識の中止

金融資産のキャッシュ・フローに対する契約上の権利が消滅するか、或いは金融資産の所有によるリスクとリターンの大部分を移転する場合、金融資産の認識を中止しています。

金融資産の所有によるリスクとリターンの大部分を移転する場合、当該金融資産の認識を中止して譲渡により発生するか、或いは保有することになった権利及び義務をそれぞれ資産及び負債として認識し、金融資産の所有によるリスクとリターンの大部分を引き続き保有する場合、当該金融資産を継続して認識します。

(中略)

## (8) リース

### 1) リースの分類

(中略)

一方、当社はリース利用者、リース利用者の関連当事者または当社と特殊関係がなく、財務上履行する能力のある第三者が保証した残存価値部分を最低リース料に含めています。

### 2) ファイナンスリース

当社は実質的にリース資産の所有によるリスクとリターンがリース利用者に帰属する場合、ファイナンスリースに分類してリース実行日現在におけるリース純投資と同一の金額をファイナンスリース債権として認識し、契約は締結されたものの、報告期間終了日現在、実行されていないリース契約に関連して発生した支出は前払リース資産として計上した後、リース実行日にファイナンスリース債権に振り替えています。また、当社はリースの交渉及び契約段階でリースに関連して直接、そして追加的に発生する手数料、法的費用及び内部発生費用をファイナンスリース債権価額に含めて認識しています。一方、当社は毎期間別のリース料をファイナンスリース債権回収額と受取利息に区分して会計処理しており、受取利息はファイナンスリース純投資の未回収分に対して一定の期間金利が算出される方式を適用して配分しています。

(中略)

## (9) 有形資産

有形資産は取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を直接減算した金額で表示しています。取得原価は資産の取得に直接関連する支出を含みます。後続費用は資産から発生する将来の経済的利益が当社に流入する可能性が高く、その費用を信頼性をもって測定できる場合に限り、資産の帳簿価額に含めるか、或いは別途資産として認識しています。

(中略)

## (13) 金融負債

### 1) 当期損益認識金融負債

当期損益認識金融負債は短期売買目的の金融商品です。主に短期間内の再購入を目的に負担する金融負債を当期損益認識金融負債に分類します。また、リスクヘッジ会計の対象ではないデリバティブまたは組込デリバティブを含む金融商品も当期損益認識金融負債に分類します。

## 2) 償却後原価で測定する金融負債

当期損益認識金融負債、金融資産の譲渡が認識の中止条件を充足できない場合に発生する金融負債を除く全ての非デリバティブ負債を償却後原価で測定する金融負債に分類しています。金融資産の譲渡が認識の中止条件を充足できない場合には関連資産を引き続き認識し、受け取った対価を金融負債として認識します。

## 3) 金融負債の認識の中止

金融負債はその契約上の義務が履行、取消または満了した場合に認識が中止されます。既存の金融負債が同一貸付者からの異なる契約条件の他の金融負債で代替されるか、契約条件が実質的に変更される場合、このような代替または変更は既存負債の認識の中止及び新規負債の認識として処理され、支払った対価の差異は当期損益に反映されます。

### (14) 従業員給与

#### 1) 短期従業員給与

従業員が関連勤務役務を提供した報告期間末から12ヶ月以内に決済される短期従業員給与は勤務役務の対価として支払が予想される金額を勤務役務が提供された時に当期損益として認識しています。短期従業員給与は割引しない金額で測定しています。

(中略)

#### 3) 退職給付費用

(中略)

#### 確定拠出制度

確定拠出制度は当社が固定した金額の拠出金を別途基金に支払う退職年金制度です。当該基金が現在または過去期間の従業員役務に関連して支給しなければならない給与全額を支給するために十分な資産を保有できない場合にも、当社は追加の拠出金を納付する法的義務またはみなし義務を負担しません。拠出金はその支払期日に従業員給付費用として認識されます。確定拠出制度に関連し、一定期間にわたって従業員が勤務役務を提供した際には、その勤務役務の対価として確定拠出制度に納付しなければならない拠出金に対して、資産の原価に含まれる場合を除いては当期損益として認識しています。納付すべき拠出金は既に納付した拠出金を減算した後に負債(未払費用)として認識しています。また、既に納付した拠出金が報告期間末以前に提供された勤務役務に対して納付しなければならない拠出金を超過する場合には、超過拠出金により将来支払額が減少するか、或いは現金が還付される分だけを資産(前払費用)として認識しています。

(中略)

### (16) デリバティブ

(中略)

## 2) 組込デリバティブ

組込デリバティブは主契約の経済的特性及びリスク度と密接な関連性がなく、組込デリバティブと同一条件の別の商品がデリバティブの定義を満たす場合、複合金融商品が当期損益認識項目でないのであれば、組込デリバティブを主契約と分離して別途会計処理しています。主契約と分離した組込デリバティブの公正価値変動は当期損益として認識しています。

(中略)

### (17) 当期法人税及び繰延税金

(中略)

繰延税金は資産及び負債の帳簿価額と税務基準額の差異で定義される一時差異に対して帳簿価額を回収するか、或いは決済する時の予想税効果で認識しています。但し、事業結合以外の取引で資産、負債の当初認識時に発生する繰延税金資産及び負債は、その取引が会計利益または課税所得に影響を及ぼさなければ認識しません。繰延税金は関連繰延税金資産が実現され、繰延税金負債が決済される時に適用されると予想される報告期間終了日に制定されたか、或いは実質的に制定される予定の税率及び税法を適用して決定しています。

(中略)

従属企業及び関連会社に対する投資資産及びジョイントベンチャーの投資持分に関連する将来加算一時差異に対して当社が解消時点を統制することができ、予測可能な将来に一時差異が解消しない可能性が高い場合を除いては、繰延税金負債を認識しています。また、これら資産から発生する将来減算一時差異に対して一時差異が予測可能な将来に解消する可能性が高く、一時差異が使用され得る課税所得が発生する可能性が高い場合にのみ繰延税金資産を認識しています。

(中略)

### (21) 受取利息及び支払利息

(中略)

実効金利の計算の際、当該金融商品の全ての契約条件を考慮して将来キャッシュ・フローを見積りますが、将来の信用リスクによる損失は考慮しません。また、契約当事者の間で支払うか、或いは受け取る手数料と取引費用及びその他割増額と割引額等を反映します。金融商品に対するキャッシュ・フローまたは期待存続期間を信頼性をもって見積もることができない例外的な場合には、全体契約期間にわたって契約上のキャッシュ・フローを使用して実効金利を求めます。

(中略)

## 4. 短期投資金融商品

(中略)

(1) 債務証券

(単位：百万ウォン)

| 区分        | 種目         | 金利(%)       | 取得原価    | 帳簿価額    |     |
|-----------|------------|-------------|---------|---------|-----|
|           |            |             |         | 当期末     | 前期末 |
| 企業手形及び買戻債 | 韓国産業銀行他71件 | 2.40 ~ 2.50 | 406,893 | 407,197 | -   |

(中略)

5. 有価証券

当期末及び前期末現在における有価証券の内訳は以下の通りです。

(単位：百万ウォン)

| 区分 | 当期末 | 前期末 |
|----|-----|-----|
|----|-----|-----|

(中略)

|                |         |         |
|----------------|---------|---------|
| 従属企業及び関連会社投資株式 | 787,510 | 150,959 |
|----------------|---------|---------|

(中略)

(1) 売却可能証券

(中略)

2) 債務証券

(単位：百万ウォン)

| 区分  | 種目     | 金利(%) | 取得原価  | 帳簿価額  |       |
|-----|--------|-------|-------|-------|-------|
|     |        |       |       | 当期末   | 前期末   |
| 国公債 | 都市鉄道債券 | 2.00  | 1,720 | 1,807 | 1,735 |

(中略)

(2) 従属企業及び関連会社投資

当期末及び前期末現在における従属企業及び関連会社投資株式の内訳は以下の通りです。

1) 被投資会社の持分率現況等

当期末

(単位：百万ウォン)

| 会社 | 株式数(株) | 持分率(%) | 所在地 | 業種 | 帳簿価額 |
|----|--------|--------|-----|----|------|
|----|--------|--------|-----|----|------|

(中略)

| 関連会社         |        |       |    |       |    |
|--------------|--------|-------|----|-------|----|
| HIネットワーク(*2) | 13,332 | 19.99 | 韓国 | 保険仲介業 | 76 |

(中略)

前期末

(単位：百万ウォン)

| 会社   | 株式数(株) | 持分率(%) | 所在地 | 業種 | 帳簿価額 |
|------|--------|--------|-----|----|------|
| (中略) |        |        |     |    |      |

| 関連会社       |           |       |    |      |        |
|------------|-----------|-------|----|------|--------|
| HK貯蓄銀行(*2) | 4,990,438 | 19.99 | 韓国 | 貯蓄銀行 | 35,799 |
| (中略)       |           |       |    |      |        |

2) 評価基準日の要約財務情報

当期末及び当期

(単位：百万ウォン)

| 会社   | 資産 | 負債 | 営業収益 | 当期純利益 |
|------|----|----|------|-------|
| (中略) |    |    |      |       |

| 関連会社     |       |       |        |     |
|----------|-------|-------|--------|-----|
| HIネットワーク | 5,306 | 2,613 | 13,996 | 664 |
| (中略)     |       |       |        |     |

前期末及び前期

(単位：百万ウォン)

| 会社   | 資産 | 負債 | 営業収益 | 当期純利益 |
|------|----|----|------|-------|
| (中略) |    |    |      |       |

| 関連会社       |           |           |         |       |
|------------|-----------|-----------|---------|-------|
| HK貯蓄銀行(*1) | 2,494,096 | 2,299,652 | 418,507 | 8,209 |
| (中略)       |           |           |         |       |

12. 無形資産

(中略)

(2) 当期及び前期における無形資産の変動内訳は以下の通りです。

1) 当期

(単位：百万ウォン)

| 区分   | 当期首 | 取得 | 処分 | 償却 | 減損損失 | 当期末 |
|------|-----|----|----|----|------|-----|
| (中略) |     |    |    |    |      |     |

## 14. 借入負債

当期末及び前期末現在における借入負債の内訳は以下の通りです。

## (1) 借入金

(単位：百万ウォン)

| 区分 | 借入先 | 年利(%) | 満期 | 当期末 | 前期末 |
|----|-----|-------|----|-----|-----|
|----|-----|-------|----|-----|-----|

(中略)

|       |         |             |                            |           |           |
|-------|---------|-------------|----------------------------|-----------|-----------|
| 一般借入金 | 国民銀行他12 | 2.60 ~ 4.03 | 2015.01.28 ~<br>2016.09.28 | 1,327,358 | 1,438,860 |
|-------|---------|-------------|----------------------------|-----------|-----------|

(中略)

## 15. 従業員給付負債

(中略)

## (2) 確定給付型退職給付制度

(中略)

## 3) 確定給付債務の現在価値の変動内訳

(単位：百万ウォン)

| 区分 | 当期 | 前期 |
|----|----|----|
|----|----|----|

(中略)

|        |        |        |
|--------|--------|--------|
| 当期勤務費用 | 12,939 | 12,644 |
|--------|--------|--------|

(中略)

|           |       |       |
|-----------|-------|-------|
| 関連会社からの転入 | 4,783 | 3,641 |
|-----------|-------|-------|

|          |         |         |
|----------|---------|---------|
| 関連会社への転出 | (5,466) | (4,868) |
|----------|---------|---------|

(中略)

## 4) 社外積立資産の公正価値の変動内訳

(単位：百万ウォン)

| 区分 | 当期 | 前期 |
|----|----|----|
|----|----|----|

(中略)

|           |       |       |
|-----------|-------|-------|
| 関連会社からの転入 | 3,787 | 2,570 |
|-----------|-------|-------|

|          |         |         |
|----------|---------|---------|
| 関連会社への転出 | (3,818) | (4,057) |
|----------|---------|---------|

(中略)

5) 退職給付費用の詳細内訳

(単位：百万ウォン)

| 区分     | 当期     | 前期     |
|--------|--------|--------|
| 当期勤務費用 | 12,939 | 12,644 |

(中略)

(3) その他長期従業員給付負債

1) その他長期従業員給付負債の変動内訳

(単位：百万ウォン)

| 区分     | 当期    | 前期 |
|--------|-------|----|
| 当期勤務費用 | 5,587 | -  |

(中略)

|        |       |   |
|--------|-------|---|
| 当期勤務費用 | 5,587 | - |
|--------|-------|---|

(中略)

2) その他長期従業員給与の詳細内訳

(単位：百万ウォン)

| 区分     | 当期    | 前期 |
|--------|-------|----|
| 当期勤務費用 | 5,587 | -  |

(中略)

17. デリバティブ及びリスクヘッジ会計

(中略)

(2) キャッシュ・フローリスクヘッジ

(中略)

未決済約定金額は、ウォン貨対外貨取引に対しては外貨基準の契約金額を、外貨対外貨取引に対しては買入外貨の契約金額を基準として報告期間終了日現在の売買基準率を適用して換算した金額です。

(中略)

18. 資本

(中略)

(3) 任意積立金

(中略)

2) 貸倒準備金繰入額及び貸倒準備金反映後の調整利益等

(中略)

(\*1) 貸倒準備金繰入額は当期及び前期に追加で繰り入れる予定額です。

(中略)

## 26. キャッシュ・フロー計算書

## (1) 現金及び現金同等物

(中略)

(\*1) その他現金同等物は要求払預金及び取得日から満期日が3ヶ月以内である譲渡性預金証書、定期預金、企業手形、買戻条件付債権及びその他負債性商品で確定された金額の現金への転換が容易で価値変動に対するリスクが軽微であり、短期に現金需要を満たすための目的で保有しています。

## (2) 営業活動から創出されたキャッシュ・フロー

(中略)

| 区分              | 当期      | 前期       |
|-----------------|---------|----------|
|                 | (中略)    |          |
| 調整：             |         |          |
|                 | (中略)    |          |
| 割賦金融資産収益        | 34,075  | (18,491) |
| リース債権収益         | 54,557  | 58,558   |
|                 | (中略)    |          |
| 貸倒引当金繰入         | 417,873 | 453,061  |
|                 | (中略)    |          |
| 関連会社投資株式減損損失    | 11,799  | -        |
|                 | (中略)    |          |
| 営業活動による資産負債の変動： |         |          |
|                 | (中略)    |          |
| 当期法人税負債の減少      | -       | (2,165)  |
|                 | (中略)    |          |
| 関連会社退職金の繰入      | 997     | 1,070    |

|            |         |       |
|------------|---------|-------|
| 関連会社退職金の繰出 | (1,648) | (811) |
|------------|---------|-------|

(中略)

27. 偶発債務及び約定事項

(中略)

## (2) 信用供与約定

## クレジット・ファシリティ契約

(中略)

一方、上記の信用供与約定に関連して当社の支配企業である現代自動車(株)はGEキャピタルに同社の未償還金額のうち、現代自動車株式保有比率の56%を支払保証する契約を締結しています。支払保証の契約期間はクレジット・ファシリティ契約の契約期間と同一であり、上記の信用供与約定が更新されたことにより支払保証の契約期間も同一に延長されました。

## リボルビング・クレジット・ファシリティ

当期末現在、当社は国民銀行その他19の銀行と与信枠のために米貨2億ドル及び16,450億ウォンのリボルビング・クレジット・ファシリティ契約を締結しています。

(中略)

(5) 債権譲渡・譲受け契約

当社は現代カード(株)、現代コマーシャル(株)及び現代ライフ生命保険(株)と債権譲渡及び譲受に関する契約を締結しており、同契約によって当社は延滞債権及び償却処理された債権を合意された債権売却率を適用して算定された金額で譲り受けています。

(6) オペレーティングリース契約

(中略)

当期末及び前期末現在、上記の解約不能オペレーティングリース契約によって将来支払うべき最低リース料は以下の通りです。

(中略)

28. 関連当事者

## (1) 支配・従属関係

当社の支配企業は現代自動車(株)であり、関連当事者は従属企業、関連会社、ジョイントベンチャー、退職後給与制度、主要経営陣及び関連家族、直・間接的に支配または共同支配、重要な影響力を行使できる会社等です。

(2) 当期末現在、当社と売上等の取引または債権・債務残高のある関連当事者は以下の通りです。

| 区分           | 企業<br>(中略)  |
|--------------|---|
| 関連会社         | HIネットワーク、コリアクレジットビューロ、Hyundai Capital Germany GmbH、Hyundai Capital UK Ltd.、北京現代汽車金融有限公司 |
| その他<br>関連当事者 | 現代ライフ、現代カード、現代オートエパー、起亜自動車、Hyundai Capital America他63社                                  |

(3) 関連当事者取引

1) 当期及び前期における関連当事者との主な取引内容は以下の通りです。

当期

(単位：百万ウォン)

| 区分           | 会社名                          | 収益      | 費用     | その他       |         |
|--------------|------------------------------|---------|--------|-----------|---------|
|              |                              |         |        | 資産売却      | 資産購入    |
| (中略)         |                              |         |        |           |         |
| 関連会社         | HIネットワーク                     | -       | 784    | -         | -       |
|              | コリアクレジットビューロ                 | 6       | 1,248  | -         | -       |
|              | Hyundai Capital Germany GmbH | 229     | -      | -         | -       |
|              | 北京現代汽車金融有限公司                 | 24      | -      | -         | -       |
|              | HK貯蓄銀行                       | 35      | -      | 24        | -       |
|              | 小計                           | 294     | 2,032  | 24        | -       |
| その他<br>関連当事者 | 現代ライフ                        | 391     | 9,698  | -         | 989     |
|              | 現代カード                        | 44,326  | 26,224 | -         | 157,036 |
|              | 現代オートエパー                     | 93      | 34,467 | -         | 37,119  |
|              | 起亜自動車                        | 18,051  | 816    | -         | 209,342 |
|              | Hyundai Capital America      | 19,212  | -      | -         | -       |
|              | その他                          | 24,582  | 22,003 | 44,259    | 41,114  |
|              | 小計                           | 106,655 | 93,208 | 44,259    | 445,600 |
| 合計           | 127,556                      | 170,428 | 44,283 | 1,268,459 |         |

前期

(単位：百万ウォン)

| 区分   | 会社名 | 収益 | 費用 | その他  |      |
|------|-----|----|----|------|------|
|      |     |    |    | 資産売却 | 資産購入 |
| (中略) |     |    |    |      |      |

|              |                              |         |         |         |           |
|--------------|------------------------------|---------|---------|---------|-----------|
| 関連会社         | HIネットワーク                     | 402     | 1,876   | -       | -         |
|              | コリアクレジットビューロ                 | 1       | 972     | -       | -         |
|              | Hyundai Capital Germany GmbH | 388     | -       | -       | -         |
|              | 北京現代汽車金融有限公司                 | 581     | -       | -       | -         |
|              | HK貯蓄銀行                       | 36      | -       | -       | -         |
|              | 小計                           | 1,408   | 2,848   | -       | -         |
| その他<br>関連当事者 | 現代ライフ                        | 394     | 7,305   | 177,900 | -         |
|              | 現代カード                        | 71,359  | 26,607  | -       | 153,875   |
|              | 現代オートエバー                     | 55      | 31,088  | -       | 35,633    |
|              | 起亜自動車                        | 136     | 4,034   | -       | 277,170   |
|              | Hyundai Capital America      | 22,312  | -       | -       | -         |
|              | その他                          | 19,787  | 16,792  | 56,820  | 75,620    |
|              | 小計                           | 114,043 | 85,826  | 234,720 | 542,298   |
| 合計           |                              | 124,412 | 174,125 | 234,720 | 1,350,019 |

2) 当期末及び前期末現在における関連当事者との主な取引による債権・債務は以下の通りです。

当期末

(単位：百万ウォン)

| 区分           | 会社名                     | 債権      | 債務        |
|--------------|-------------------------|---------|-----------|
| (中略)         |                         |         |           |
| その他<br>関連当事者 | 現代ライフ                   | 67,229  | 50        |
|              | 現代カード                   | 2,869   | 126,606   |
|              | 現代オートエパー                | -       | 98        |
|              | 起亜自動車                   | 410     | 7,642     |
|              | Hyundai Capital America | 22,800  | -         |
|              | その他                     | 14,305  | 925       |
|              | 小計                      | 107,613 | 135,321   |
| 合計           |                         | 250,633 | 2,554,002 |

前期末

(単位：百万ウォン)

| 区分           | 会社名                     | 債権      | 債務        |
|--------------|-------------------------|---------|-----------|
| (中略)         |                         |         |           |
| その他<br>関連当事者 | 現代ライフ                   | 21,257  | -         |
|              | 現代カード                   | 3,147   | 83,353    |
|              | 現代オートエパー                | -       | 87        |
|              | 起亜自動車                   | 1,278   | 40,666    |
|              | Hyundai Capital America | 20,866  | -         |
|              | その他                     | 4,137   | 614       |
|              | 小計                      | 50,685  | 124,720   |
| 合計           |                         | 205,653 | 2,562,404 |

(中略)

29. 金融資産の譲渡

(中略)

上記に関連して当期末及び前期末現在、当社が譲渡したものの、認識の中止がなされていない金融資産は以下の通りです。

(中略)

30. 金融資産と金融負債の相殺

(中略)

当期末及び前期末現在における金融資産と金融負債の相殺権の影響は以下の通りです。

(中略)

### 31. 金融商品の公正価値管理

金融商品別の公正価値の測定方法は以下の通りです。

| 区分 | 公正価値の測定方法 |
|----|-----------|
|    | (中略)      |

|                           |   |
|---------------------------|---|
| 貸付債権/<br>割賦金融資産/<br>リース債権 | DCF (Discounted Cash Flow) 方法を利用して貸付件別に算出することを原則とします。DCF方法は契約キャッシュ・フローを算出した後、期待満期率/早期償還率の反映後、期待キャッシュ・フローを算出して各区間に対応する適切な割引率で割り引いて公正価値を算出します。公正価値を測定する時、使用する割引率は貨幣の時間価値または信用リスク等を考慮するようにしているため、当社の割引率体系も市場リスク及び信用リスクを考慮するように構成しています。 |
|---------------------------|---|

(中略)

#### (2) 公正価値の序列体系

1-1) 当期末及び前期末現在、当社の財政状態計算書に公正価値で測定される金融資産及び金融負債の公正価値の序列体系は以下の通りです。

(中略)

(\*1) 当期末及び前期末現在、活発な市場で開示される市場価格がなく、公正価値を信頼性をもって測定することができないため、原価で測定した持分商品100百万ウォン(前期末:100百万ウォン)はレベル3に含まれています。

1-2) 当期末及び前期末現在、公正価値で測定される金融資産及び金融負債のうち、レベル2に分類された項目の価値評価手法及び投入変数は以下の通りです。

(単位:百万ウォン)

| 区分         | 公正価値 |     | 価値評価手法 | 投入変数 |
|------------|------|-----|--------|------|
|            | 当期末  | 前期末 |        |      |
| 公正価値測定金融資産 |      |     |        |      |

(中略)

|                  |         |        |        |                     |
|------------------|---------|--------|--------|---------------------|
| 売却可能証券           | 33,016  | 31,958 | DCFモデル | 割引率                 |
| デリバティブ資産         |         |        |        |                     |
| リスクヘッジ目的デリバティブ資産 | 11,554  | 23,946 | DCFモデル | 割引率、短期金利、変動性、為替レート等 |
| 計                | 502,283 | 55,904 |        |                     |
| 公正価値測定金融負債       |         |        |        |                     |
| デリバティブ負債         |         |        |        |                     |

|                  |         |         |        |                     |
|------------------|---------|---------|--------|---------------------|
| リスクヘッジ目的デリバティブ負債 | 373,978 | 461,802 | DCFモデル | 割引率、短期金利、変動性、為替レート等 |
|------------------|---------|---------|--------|---------------------|

(中略)

### 32. 金融商品のカテゴリー別の分類

(中略)

#### (2) 金融商品のカテゴリー別の純損益

当期及び前期における金融商品のカテゴリー別の純損益は以下の通りです。

当期

(単位：百万ウォン)

| 区分 | 受取利息 | 支払利息 | 貸付債権収益 | 割賦金融資産収益 | リース債権収益 | リース費用 | 減損損失(戻入) | 評価損益 | 処分損益 | 為替評価損益 | 為替差損益 |
|----|------|------|--------|----------|---------|-------|----------|------|------|--------|-------|
|----|------|------|--------|----------|---------|-------|----------|------|------|--------|-------|

(中略)

前期

(単位：百万ウォン)

| 区分 | 受取利息 | 支払利息 | 貸付債権収益 | 割賦金融資産収益 | リース債権収益 | リース費用 | 減損損失(戻入) | 評価損益 | 処分損益 | 為替評価損益 | 為替差損益 |
|----|------|------|--------|----------|---------|-------|----------|------|------|--------|-------|
|----|------|------|--------|----------|---------|-------|----------|------|------|--------|-------|

(中略)

### 33. 財務リスクの管理

#### (1) 信用リスク

(中略)

#### 2) 金融資産の信用健全性

(中略)

##### 1) 延滞及び減損していない正常金融債権

当期末及び前期末現在、延滞及び減損していない正常金融債権の内部信用格付による信用健全性は以下の通りです。

(単位：百万ウォン)

| 区分 | 当期末          |       |      | 前期末          |       |      |
|----|--------------|-------|------|--------------|-------|------|
|    | 貸倒引当金控除前帳簿価額 | 貸倒引当金 | 帳簿価額 | 貸倒引当金控除前帳簿価額 | 貸倒引当金 | 帳簿価額 |

(中略)

## 3) 減損した金融債権

当期末及び前期末現在、減損した金融債権の内訳は以下の通りです。

(単位：百万ウォン)

| 区分 | 当期末                  |       |      | 前期末                  |       |      |
|----|----------------------|-------|------|----------------------|-------|------|
|    | 貸倒引当金<br>控除前<br>帳簿価額 | 貸倒引当金 | 帳簿価額 | 貸倒引当金<br>控除前<br>帳簿価額 | 貸倒引当金 | 帳簿価額 |
|    |                      |       |      |                      |       |      |

(中略)

## 4) 信用リスクの集中度

当期末及び前期末現在、金融債権の借主による信用リスクの集中度は以下の通りです。

(単位：百万ウォン)

| 区分 | 当期末                  |    |       |      | 前期末                  |    |       |      |
|----|----------------------|----|-------|------|----------------------|----|-------|------|
|    | 貸倒引当金<br>控除前<br>帳簿価額 | 比率 | 貸倒引当金 | 帳簿価額 | 貸倒引当金<br>控除前<br>帳簿価額 | 比率 | 貸倒引当金 | 帳簿価額 |
|    |                      |    |       |      |                      |    |       |      |

(後略)

#### 4【大韓民国と日本国の会計原則及び会計慣行の主な相違】

< 訂正前 >

( 前略 )

また、韓国の会計基準が求める財務諸表の形式および内容は日本の会計基準が要求するものと差異がある。この書類に含まれる財務情報は韓国の会計基準に準拠して作成されたものである。当行は韓国の会計基準が日本の会計基準と異なることによる影響を計量化していない。また、財務諸表や注記上の数値に影響を与える可能性のある日韓の会計基準における表示事項の差異については、確認をしていない。

なお、下に記述した韓国と日本の会計基準の差異は、両国の会計基準間に存在する全ての差異を記述したものではない。

##### (1) 収益認識基準

###### (a) 韓国基準

( 中略 )

実効金利の計算の際、当該金融商品のすべての契約条件を考慮して将来キャッシュ・フローを見積るが、将来の信用リスクによる損失は考慮しない。また、契約当事者の間で支払うか、あるいは受け取る手数料と取引原価およびその他割増額と割引額等を反映する。金融商品に対するキャッシュ・フローまたは期待存続期間を信頼性をもって見積ることができない例外的な場合には、全体契約期間にわたって契約上のキャッシュ・フローを使用して実効金利を求める。

( 中略 )

##### (3) 有価証券

###### (a) 韓国基準

( 中略 )

当期損益認識金融資産を除いたすべての有価証券は当初認識時点の公正価値に取引原価を加算して認識している。当期損益認識金融資産の場合には公正価値で当初認識し取引原価は損益計算書で費用処理される。有価証券から受け取るキャッシュ・フローに対する権利が消滅または移転され、所有に伴うリスクと経済価値の殆どを移転した場合に当該金融資産の認識を除去している。売却可能金融資産と当期損益認識金融資産は後続的に公正価値で測定される。貸付金及び受取債権と満期保有金融資産は実効利息法を適用して償却後原価で測定される。

なお、有意的な影響力を行使することはできるが、支配力のない関係企業に対する投資持分は取得原価で当初認識し、持分法を適用して会計処理される。

( 中略 )

##### (4) 有形固定資産

###### (a) 韓国基準

韓国の会計基準では、有形資産は歴史的な原価から減価償却累計額と減損累計額を直接差し引いた金額で表示される。歴史的な原価は資産の取得に直接的に関連した支出を含む。後続原価は資産から発生する将来の経済的便益が会社に流入する可能性が高くてその原価を信頼性をもって測定できる場合に限り資産の帳簿金額に含め、または別途の資産として認識される。

( 中略 )

##### (7) 退職給付引当金

###### (a) 韓国基準

( 中略 )

確定給付制度：確定給付制度は確定拠出制度を除いたすべての退職年金制度である。一般的に確定給付制度は年齢、勤続年数または給与水準等の要素により従業員の退職時に支給を受ける退職年金給与の金額を確定している。確定給付制度に関連して連結財政状態計算書に計上された負債は報告期間終了日現在、確定給付債務の現在価値に社外積立資産の公正価値を減算して未認識過去勤務原価を調整した金額である。確定給付債務は毎年、独立した保険計理人により予測単位積立方式によって算定される。確定給付債務の現在価値は給与が支給される通貨で表示され、関連する確定給付負債の支払時点と満期が類似する優良社債の金利で期待将来現金流出額を割り引いて算定している。

(中略)

#### (10) リース会計

##### (a) 韓国基準

(中略)

リース実行日現在、最少リース料を内在利率で割引いた現在価値がリース資産公正価値の大部分を占める場合

(後略)

#### <訂正後>

(前略)

また、韓国の会計基準が求める財務諸表の形式および内容は日本の会計基準が要求するものと差異がある。この書類に含まれる財務情報は韓国の会計基準に準拠して作成されたものである。当社は韓国の会計基準が日本の会計基準と異なることによる影響を計量化していない。また、財務諸表や注記上の数値に影響を与える可能性のある日韓の会計基準における表示事項の差異については、確認をしていない。

なお、以下に記述した韓国と日本の会計基準の差異は、両国の会計基準間に存在する全ての差異を記述したものではない。

#### (1) 収益認識基準

##### (a) 韓国基準

(中略)

実効金利の計算の際、当該金融商品のすべての契約条件を考慮して将来キャッシュ・フローを見積るが、将来の信用リスクによる損失は考慮しない。また、契約当事者の間で支払うか、あるいは受け取る手数料と取引費用およびその他割増額と割引額等を反映する。金融商品に対するキャッシュ・フローまたは期待存続期間を信頼性をもって見積ることができない例外的な場合には、全体契約期間にわたって契約上のキャッシュ・フローを使用して実効金利を求める。

(中略)

#### (3) 有価証券

##### (a) 韓国基準

(中略)

当期損益認識金融資産を除いたすべての有価証券は当初認識時点の公正価値に取引費用を加算して認識している。当期損益認識金融資産の場合には公正価値で当初認識し取引費用は損益計算書で費用処理される。有価証券から受け取るキャッシュ・フローに対する権利が消滅または移転され、所有に伴うリスクと経済価値の殆どを移転した場合に当該金融資産の認識を除去している。売却可能金融資産と当期損益認識金融資産は後続的に公正価値で測定される。貸付金及び受取債権と満期保有金融資産は実効利息法を適用して償却後原価で測定される。

なお、有意的な影響力を行使することはできるが、支配力のない関連会社に対する投資持分は取得原価で当初認識し、持分法を適用して会計処理される。

(中略)

## (4) 有形固定資産

## (a) 韓国基準

韓国の会計基準では、有形資産は取得原価から減価償却累計額と減損累計額を直接差し引いた金額で表示される。取得原価は資産の取得に直接的に関連した支出を含む。後続費用は資産から発生する将来の経済的便益が会社に流入する可能性が高くてその費用を信頼性をもって測定できる場合に限って資産の帳簿金額に含め、または別途の資産として認識される。

(中略)

## (7) 退職給付引当金

## (a) 韓国基準

確定給付制度：確定給付制度は確定拠出制度を除いたすべての退職年金制度である。一般的に確定給付制度は年齢、勤続年数または給与水準等の要素により従業員の退職時に支給を受ける退職年金給与の金額を確定している。確定給付制度に関連して連結財政状態計算書に計上された負債は報告期間終了日現在、確定給付債務の現在価値に社外積立資産の公正価値を減算して未認識過去勤務費用を調整した金額である。確定給付債務は毎年、独立した保険計理人により予測単位積立方式によって算定される。確定給付債務の現在価値は給与が支給される通貨で表示され、関連する確定給付負債の支払時点と満期が類似する優良社債の金利で期待将来現金流出額を割り引いて算定している。

(中略)

## (10) リース会計

## (a) 韓国基準

(中略)

リース実行日現在、最少リース料を内部利益率で割引いた現在価値がリース資産公正価値の大部分を占める場合

(後略)

< 訂正前 >

独立した監査人の監査報告書  
韓国語で発行された原本の翻訳文

現代キャピタル株式会社  
株主及び取締役会 御中

2015年3月2日

私達は、現代キャピタル株式会社及びその従属企業の連結財務諸表の監査を行った。同連結財務諸表は2014年12月31日及び2013年12月31日現在の連結財政状態計算書並びに同日をもって終了する両報告期間の連結包括損益計算書、連結資本変動表及び連結キャッシュ・フロー計算書、そして重要な会計方針に対する要約及びその他の説明情報で構成されている。

( 中略 )

**監査意見**

私達の意見では、会社の連結財務諸表は現代キャピタル株式会社及びその従属企業の2014年12月31日及び2013年12月31日現在の財政状態、並びに同日をもって終了する両報告期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を韓国採択国際会計基準に従って、重要性の観点から公正に表示しているものと認める。

**その他事項**

私達は現代キャピタル株式会社の2013年12月31日をもって終了する会計年度の連結財務諸表に対し、従来の会計監査基準に従って監査を行った。

( 後略 )

< 訂正後 >

## 独立した監査人の監査報告書

韓国語で発行された原本の翻訳文

現代キャピタル・サービス・インク

2015年3月2日

株主及び取締役会 御中

私達は、現代キャピタル・サービス・インク及びその従属企業の連結財務諸表の監査を行った。同連結財務諸表は2014年12月31日及び2013年12月31日現在の連結財政状態計算書並びに同日をもって終了する両報告期間の連結包括損益計算書、連結資本変動表及び連結キャッシュ・フロー計算書、そして重要な会計方針に対する要約及びその他の説明情報で構成されている。

( 中略 )

### 監査意見

私達の意見では、会社の連結財務諸表は現代キャピタル・サービス・インク及びその従属企業の2014年12月31日及び2013年12月31日現在の財政状態、並びに同日をもって終了する両報告期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を韓国採択国際会計基準に従って、重要性の観点から公正に表示しているものと認める。

### その他事項

私達は現代キャピタル・サービス・インクの2013年12月31日をもって終了する会計年度の連結財務諸表に対し、従来の会計監査基準に従って監査を行った。

( 後略 )

< 訂正前 >

独立した監査人の監査報告書  
韓国語で発行された原本の翻訳文

現代キャピタル株式会社  
株主及び取締役会 御中

2015年3月2日

私達は、現代キャピタル株式会社の財務諸表の監査を行った。同財務諸表は2014年12月31日及び2013年12月31日現在の財政状態計算書並びに同日をもって終了する両報告期間の包括損益計算書、資本変動表及びキャッシュ・フロー計算書、そして重要な会計方針に対する要約及びその他の説明情報で構成されている。

( 中略 )

**監査意見**

私達の意見では、会社の財務諸表は現代キャピタル株式会社の2014年12月31日及び2013年12月31日現在の財政状態、並びに同日をもって終了する両報告期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を韓国採択国際会計基準に従って、重要性の観点から公正に表示しているものと認める。

**その他事項**

私達は現代キャピタル株式会社の2013年12月31日をもって終了する財務諸表に対し、従来の会計監査基準に従って監査を行った。

( 後略 )

<訂正後>

## 独立した監査人の監査報告書

韓国語で発行された原本の翻訳文

現代キャピタル・サービス・インク

2015年3月2日

株主及び取締役会 御中

私達は、現代キャピタル・サービス・インクの財務諸表の監査を行った。同財務諸表は2014年12月31日及び2013年12月31日現在の財政状態計算書並びに同日をもって終了する両報告期間の包括損益計算書、資本変動表及びキャッシュ・フロー計算書、そして重要な会計方針に対する要約及びその他の説明情報で構成されている。

(中略)

### 監査意見

私達の意見では、会社の財務諸表は現代キャピタル・サービス・インクの2014年12月31日及び2013年12月31日現在の財政状態、並びに同日をもって終了する両報告期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を韓国採択国際会計基準に従って、重要性の観点から公正に表示しているものと認める。

### その他事項

私達は現代キャピタル・サービス・インクの2013年12月31日をもって終了する財務諸表に対し、従来の会計監査基準に従って監査を行った。

(後略)